

中野区の 財政白書

平成23年度決算の状況

(決算説明参考資料)

平成24年(2012年)9月

中 野 区

第1部 平成23年度決算にみる中野区の財政

～ 普通会計による分析

1 平成23年度決算の概要	2
(1) 普通会計による分析	2
2 財政規模	5
(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移	5
3 歳入の状況	6
(1) 歳入決算額の状況	6
(2) 区税の状況	7
(3) 特別区交付金の推移	9
4 歳出の状況	10
(1) 歳出決算額の状況	10
(2) 義務的経費の状況	12
(3) 投資的経費の状況	16
(4) その他の経費の状況	17
5 特別区債(借金)と基金(貯金)の状況	21
(1) 特別区債の発行額と残高の推移	21
(2) 基金残高の推移	22
*土地開発公社の借入金	23
6 財政指標にみる健全性・弾力性	24
(1) 実質収支比率の推移	24
(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移	25
(3) 経常収支比率の推移	26
(4) プライマリーバランスの推移	27
(5) 健全化判断比率	28
資料 決算状況一覧表	30

第2部 財務諸表にみる中野区の財政

～ 企業会計的手法による分析

1 新地方公会計による財務書類作成の意義	34
2 普通会計の財務書類	39
2-1 貸借対照表	40
(1) 平成23年度貸借対照表の概要	42
(2) 項目別のくわしい説明	44
(3) 貸借対照表の分析	48
2-2 行政コスト計算書	55
(1) 平成23年度行政コスト計算書の概要	58
(2) 行政コスト計算書の分析	60
2-3 純資産変動計算書	64
(1) 平成23年度純資産変動計算書の概要	65
2-4 資金収支計算書	66
(1) 平成23年度資金収支計算書の概要	68
(2) 資金収支計算書の分析	68
3 連結会計の財務書類	69
3-1 連結貸借対照表	70
(1) 平成23年度連結貸借対照表の概要	71
(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要	71
(3) 連結貸借対照表の分析	72
3-2 連結行政コスト計算書	74
(1) 平成23年度連結行政コスト計算書の概要	76
(2) 連結行政コスト計算書の分析	76
3-3 連結純資産変動計算書	79
(1) 平成23年度連結純資産変動計算書の概要	80
(2) 連結純資産変動計算書の分析	80

3-4 連結資金収支計算書	81
(1) 平成23年度連結資金収支計算書の概要	82
(2) 連結資金収支計算書の分析	82
参考 連結財務4表内訳表	83

区の財政状況の健全性を判断するには、1年間の収支の状況を分析すると同時に、これまでに積み重ねてきた、資産と負債の状況の二つの側面から財政運営の分析を行うことが必要です。区が必要な行政サービスを提供し、区民満足度の高い行政を維持するためには、財政基盤の強化を図り中長期に財政の健全性を確保し、向上させていかなければなりません。

区ではこの二つの側面から財政の健全性をみるため、普通会計（※注1）（第1部で詳細に記述）と企業会計的手法による決算（※注2）（第2部で詳細に記述）分析をおこなっています。

注1 普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費などを控除したもので、現金の動きを把握することができます。

注2 企業会計的手法による決算：普通会計の決算数値を一定のルールに沿って複式簿記の勘定科目に置き換えて、複式簿記・発生主義会計の財務諸表を作成したものです。

※数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数整理をしています。このため、合計値等が、表示された数値から算出した値とは異なる場合があります。

また、第1部で使用している23区平均の数値等は、決算統計に基づく速報値です。

第 1 部

平成 2 3 年度決算にみる中野区の財政

普通会計による分析

普通会計は、総務省の定める基準による統計上の会計方式です。普通会計の決算統計により、経年変化の分析や、他の自治体との比較などを行うことができます。

1 平成23年度決算の概要

(1) 普通会計による分析

普通会計とは、財政状況の把握や、財政全体の分析に用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準により地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。中野区の普通会計は、一般会計と用地特別会計により構成されています。

平成23年度の歳入決算額は1,089億円、歳出決算額は1,066億円でした。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は17億円、実質収支比率は2.4%となりました。経常収支比率は、前年度比4.6ポイント増の93.0%、公債費比率は、5.5ポイント増の15.2%です。

平成23年度は、主に（仮称）本町五丁目公園用地や（仮称）南部防災公園用地を用地特別会計から一般会計に引き取ったことに伴う国庫・都支出金等と公共用地先取得等事業債の元金償還金の増により歳入歳出とも増となりました。

東日本大震災後、景気の回復が遅れ厳しい経済状況が続いている中で、計画事業を着実に推進し区民に必要な行政サービスを提供していくためには、今後も中長期的な財政見通しに立って財政運営を行い、一般財源充当事業の総点検などさらに歳出の抑制に取り組むことが必須です。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）については、政令で定められた早期健全化基準を下回っており、いずれも健全性を確保しています。

【健全化判断比率】P28参照

表1 普通会計決算の財政指標等

(単位：千円・%)

	平成23年度	平成22年度	増減
歳入総額	108,914,379	105,166,188	3,748,191
歳出総額	106,558,535	103,454,033	3,104,502
翌年度に繰り越すべき財源	689,212	367,351	321,861
実質収支額	1,666,632	1,344,804	321,828
実質収支比率	2.4	1.8	0.6
経常収支比率	93.0	88.4	4.6
公債費比率	15.2	9.7	5.5
地方債年度末現在高	43,983,802	51,994,528	△ 8,010,726
積立基金年度末現在高	36,273,466	37,116,598	△ 843,132

① 歳入の状況 ～ 国庫・都支出金の増 ～

歳入の増の主な要因は、（仮称）本町五丁目公園や（仮称）南部防災公園の用地取得、（仮称）中央部防災公園の整備などに伴う国庫支出金及び都支出金の増によるものです。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金のほか生活保護や子ども手当の負担金等の増により、前年度比17.1%増の184億円となりました。都支出金は、公園整備補助金のほか緊急雇用創出補助金の増により、前年度比18.2%増の69億円となりました。また、繰入金は、財政調整基金や減債基金からの繰入れの増により、前年度比30.5%増の57億円となりました。特別区交付金（都区財政調整交付金）は、前年度比3.0%増の323億円となっています。

一方減となっているものは、特別区債が、公共用地先行取得等事業債の皆減により、前年度比29.5%減の46億円となりました。特別区税は、前年度比0.9%減の292億円となりました。これは、税率の改正によりたばこ税は増となりましたが、特別区民税が平成22年度から引き続き一人当たりの平均所得と納税義務者数の減少により5億円の減となったことによるものです。

表2 普通会計決算の歳入の状況

（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減
特別区税	29,228,810	29,484,609	△ 255,799
特別区交付金	32,312,147	31,358,904	953,243
地方譲与税	464,639	466,258	△ 1,619
利子割交付金	403,375	431,570	△ 28,195
配当割交付金	179,752	162,817	16,935
株式等譲渡所得割交付金	40,004	50,139	△ 10,135
地方消費税交付金	3,299,031	3,352,366	△ 53,335
自動車取得税交付金	231,344	275,916	△ 44,572
地方特例交付金	458,759	348,695	110,064
交通安全対策特別交付金	31,339	33,050	△ 1,711
分担金及び負担金	383,923	384,175	△ 252
使用料	1,872,541	1,895,521	△ 22,980
手数料	497,501	507,319	△ 9,818
国庫支出金	18,429,671	15,744,761	2,684,910
都支出金	6,889,611	5,828,377	1,061,234
財産収入	356,333	384,899	△ 28,566
寄附金	879,938	786,882	93,056
繰入金	5,746,497	4,402,292	1,344,205
繰越金	1,712,155	1,647,656	64,499
諸収入	934,009	1,146,982	△ 212,973
特別区債	4,563,000	6,473,000	△ 1,910,000
歳入合計	108,914,379	105,166,188	3,748,191

② 歳出の状況 ～ 公債費の大幅増 ～

歳出を性質別に見ると、義務的経費は、12.2%増の644億円となりました。

義務的経費の増の主な要因は、公債費が、公共用地先行取得等事業債等の区債元金償還金の増により、前年度比86.9%増の134億円、扶助費が、生活保護費と子ども手当の増により前年度比6.4%増の283億円となったことです。

一方、人件費は、職員数及び退職者数の減により3.9%減の227億円となりました。

投資的経費は、小中学校施設や東中野駅前広場、(仮称)中央部防災公園の整備費が増となりましたが、用地取得費の減により、前年度比36.1%減の79億円となりました。

その他の経費は、1.5%増の343億円となっています。主な内容は、積立金が8億円の増、物件費が2億円の増、繰出金が4億円の減となっています。

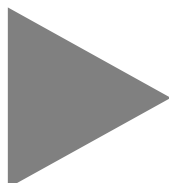
表3 普通会計決算の歳出の状況(性質別)

(単位：千円)

	平成23年度	平成22年度	増減
義務的経費	64,403,047	57,377,936	7,025,111
人件費	22,650,588	23,577,067	△ 926,479
職員給	15,736,270	16,314,760	△ 578,490
退職金	2,368,975	2,685,837	△ 316,862
その他の人件費	4,545,343	4,576,470	△ 31,127
扶助費	28,334,345	26,622,648	1,711,697
公債費	13,418,114	7,178,221	6,239,893
投資的経費	7,861,355	12,296,284	△ 4,434,929
普通建設事業費	7,861,355	12,296,284	△ 4,434,929
その他の経費	34,294,133	33,779,813	514,320
物件費	13,298,500	13,075,201	223,299
維持補修費	1,110,821	965,104	145,717
補助費等	4,427,305	4,757,083	△ 329,778
積立金	4,877,293	4,113,761	763,532
投資・出資金	0	0	0
貸付金	219,620	122,907	96,713
繰出金	10,360,594	10,745,757	△ 385,163
歳出合計	106,558,535	103,454,033	3,104,502

2 財政規模

(1) 歳入歳出決算額・実質収支の推移

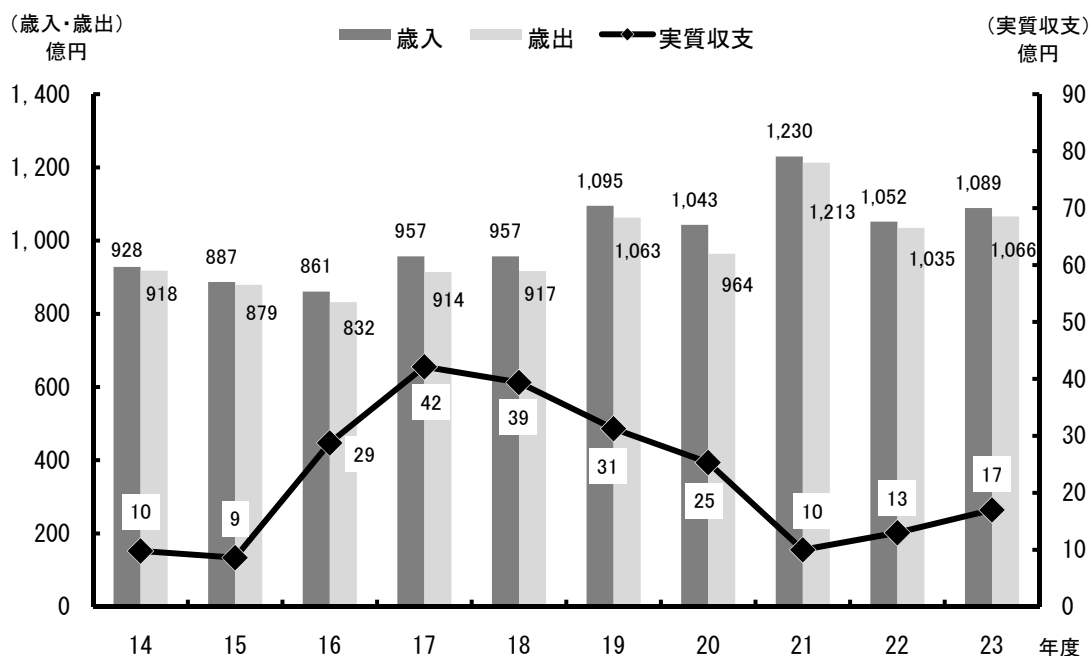


平成23年度の決算額は、前年度に比べ歳入歳出とも増加しました。その主な要因は、歳入では特別区交付金(都区財政調整交付金)や国庫・都支出金の増、歳出では公債費の大幅な増によるものです。

平成23年度の決算額は、歳入では特別区税や特別区債が減となったものの、特別区交付金や国庫支出金及び都支出金が増となったほか、積立基金からの繰入金の増により、全体では前年度に比べ37億円、3.6%の増となりました。また、歳出は前年度に比べ31億円、3.0%の増となりました。これは、公債費の大幅な増や扶助費の増が主な要因です。

実質収支は17億円となり、前年度に比べ3億2千万円の増となりました。

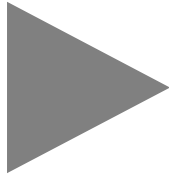
図1 歳入歳出・実質収支の推移



実質収支 = (歳入決算額 - 歳出決算額) - 翌年度へ繰り越すべき財源

3 歳入の状況

(1) 歳入決算額の状況（一般財源・特定財源別）



平成23年度の歳入は、特別区税や特別区債は減少しましたが、特別区交付金(都区財政調整交付金)や国庫・都支出金などが増加したことにより、前年度比3.6%の増となりました。

歳入は、一般財源と特定財源に分けることができます。一般財源は、用途の制約を受けないもので、歳入総額に対して一般財源の占める割合が高いほど、多様な行政ニーズに弾力的に対応することが可能になります。

平成23年度の歳入総額は1,089億円で、前年度比37億円の増となりました。

一般財源は666億円で、特別区税は減となりましたが、特別区交付金の増により、前年度比1.0%、7億円の増となりました。また、特別区税と特別区交付金の合計金額は615億円となり歳入全体の56.5%を占めています。

特定財源は423億円で、前年度比7.8%、31億円の増となっています。これは、用地取得やまちづくり等整備に伴う社会資本整備総合交付金等の国庫支出金と都支出金の増によるものです。

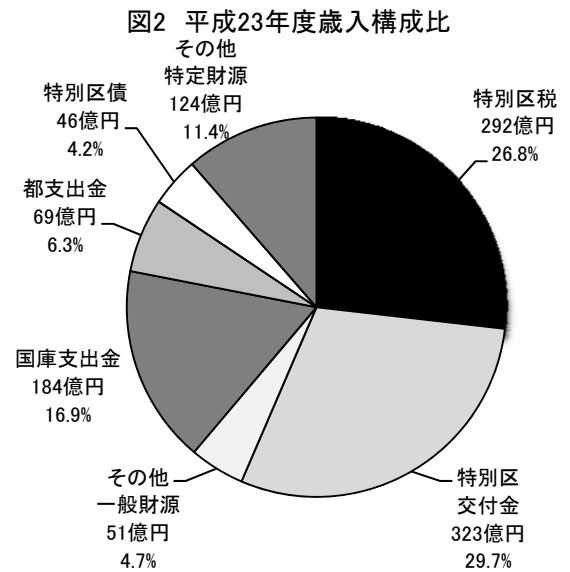
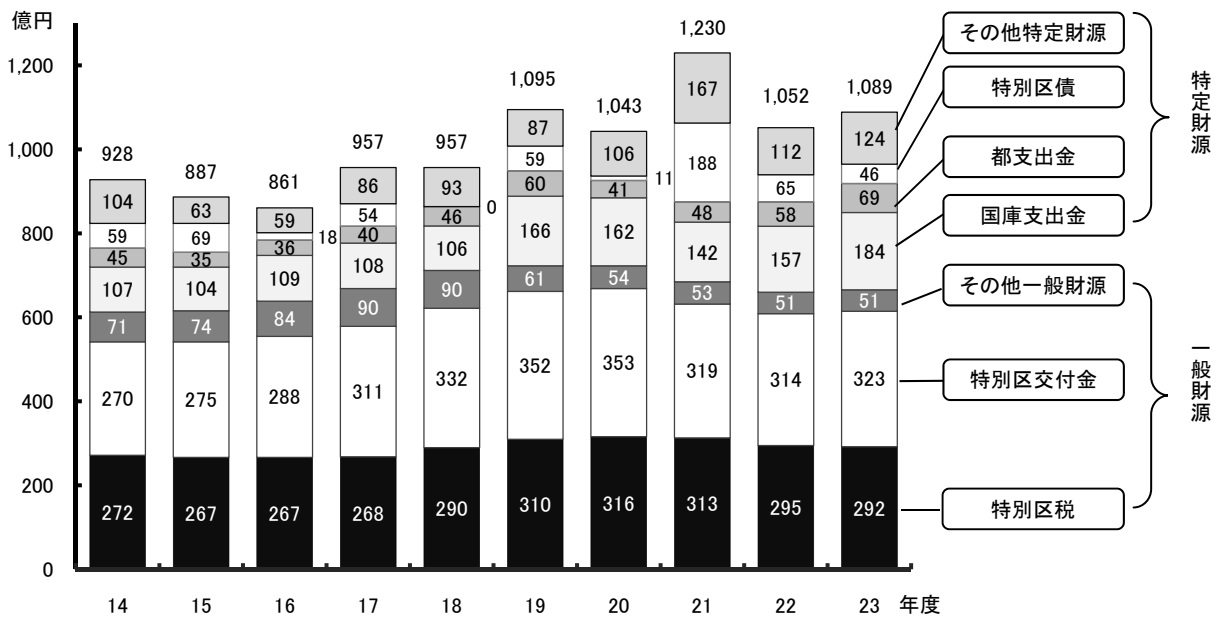


図3 歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)



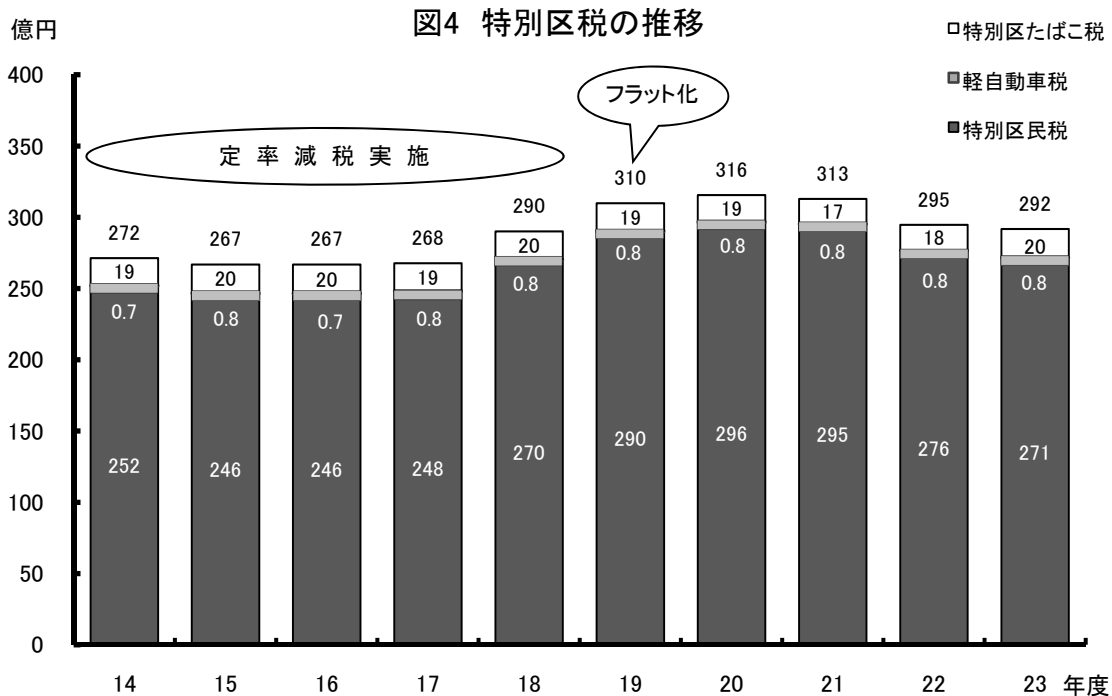
(2) 区税の状況

① 特別区税の状況

平成23年度の特別区税収入は、前年度に比べ3億円減少し、292億円となりました。主な要因は、一人当たりの平均所得の減少と納税義務者数の減少によるものです。

特別区税は、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税の3つの税で構成されており、その9割以上を特別区民税が占めています。

平成16年度以降増加が続いていた特別区民税ですが、平成21年度から減少に転じ、平成23年度も減少となりました。その主な要因は、一人当たりの平均所得と納税義務者数の減少によるものです。



- 個人住民税所得割税率のフラット化…平成19年に国(所得税)から地方(住民税)へ税源移譲が行われ、個人住民税所得割(区民税・都民税)の税率が一律10%に変わりました(変更前は5%、10%、13%)。
- 定率減税…平成11年に個人住民税の税額の15%相当(4万円を限度)が景気対策のため恒久的減税として導入されました。平成18年分は税額の7.5%相当(2万円を限度)に縮小され、平成19年以降は廃止されました。

図5 納税者一人当たり所得額の推移

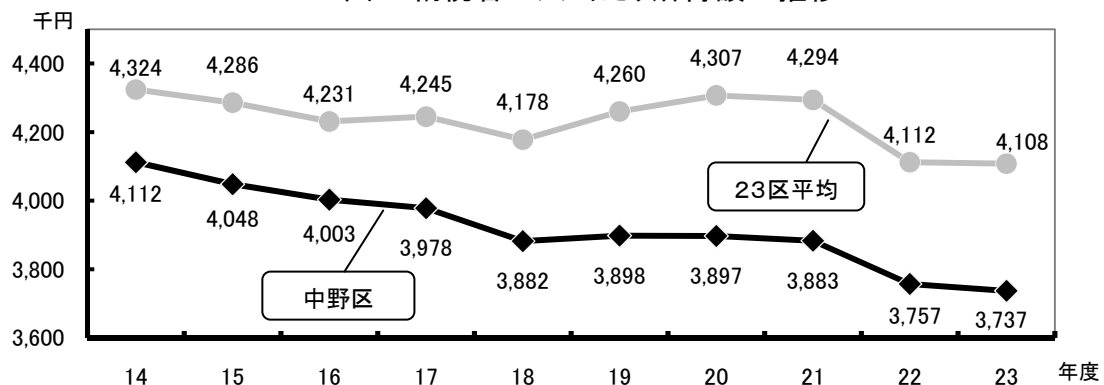
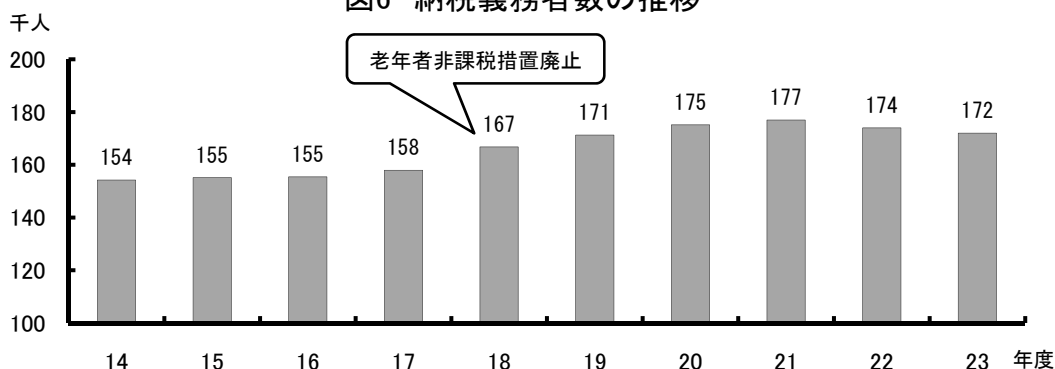


図6 納税義務者数の推移



納税義務者数は、平成18年度の老年者非課税措置廃止や平成19年度の税源移譲などで増加してきましたが、景気悪化の影響を受け平成22年度から減少しています。納税者一人当たりの平均所得についても、平成23年度も前年度に引き続き減少しました。

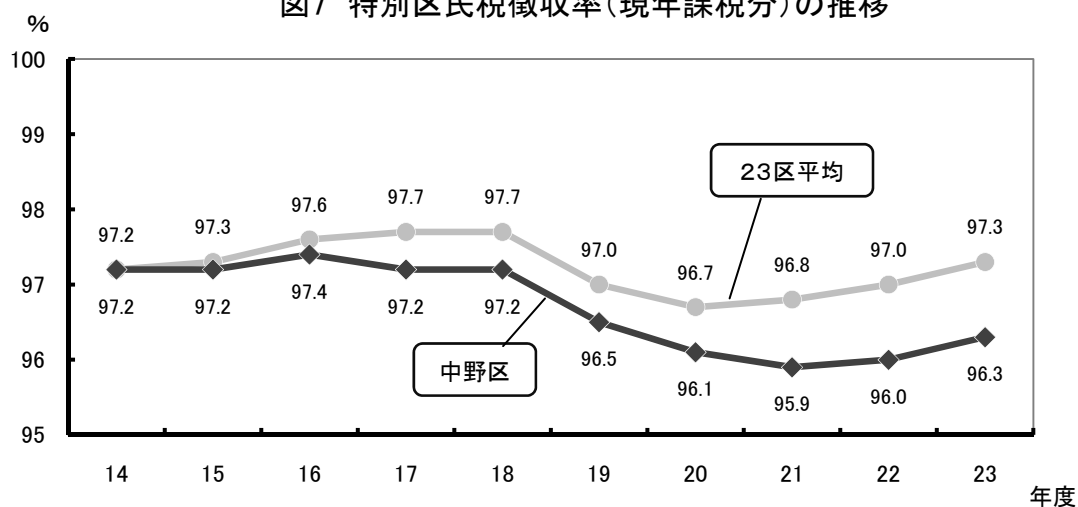
② 特別区民税徴収率の推移

平成23年度は、特別区民税現年課税分の徴収率は0.3ポイント上昇しました。しかし、23区平均からはかなり下回っており、徴収率向上への取り組みが急務です。

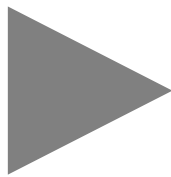
徴収率は、課税した額に対して、実際に収入した割合を示すものです。

中野区の特別区民税徴収率（現年課税分）は、平成13年度以降は97%以上で推移してきましたが、平成19年度に97%を割り込み、さらに平成21年度は96%を下回りました。平成23年度は、96.3%と前年度より0.3ポイント向上しましたが、滞納繰越分を含めた徴収率は、0.8ポイント下がり87.8%となっています。

図7 特別区民税徴収率(現年課税分)の推移



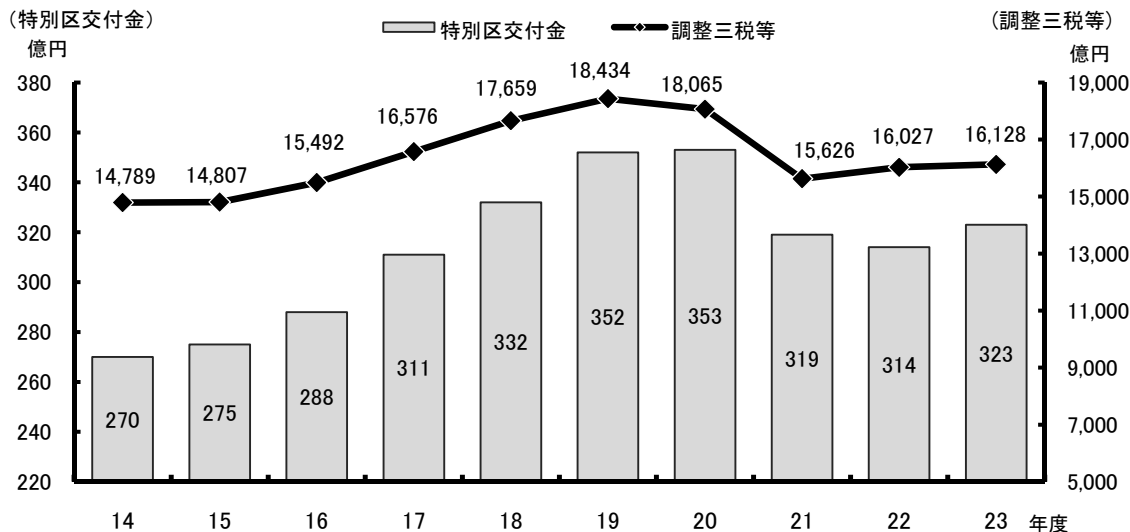
(3) 特別区交付金の推移



市町村民税法人分を財源の1つとする特別区交付金(都区財政調整交付金)は、景気の影響を受けやすいため、経済動向などを注視し、安定的に入る額を見極める必要があります。

特別区交付金は、本来、市町村税である市町村民税法人分、固定資産税、特別土地保有税の、いわゆる調整三税の収入額に条例(都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例)で定める割合を乗じて得た額で、特別区がその行うべき事務を遂行できるように都が交付する交付金です。その割合は、現在特別区55:都45となっており、各区の行政水準の均衡を図るよう配分されています。平成23年度は、調整三税が僅かながら増加したため、特別区への交付額の総額が増となりました。中野区分の交付金の内容としては、財産費が増となっており、このうち(仮称)本町五丁目公園や(仮称)南部防災公園の用地分については、財産費相当分を区債の償還財源として減債基金へ積立てをしました。

図8 調整三税等と特別区交付金(中野区分)の推移



※調整三税等…平成11年度から平成21年度まで、たばこ税調整額と交付金調整額を加算する特例措置が講じられた。

調整三税の特別区と都の配分割合

平成11年度まで 区44% : 都56%

平成12年度から 清掃事業の移管などにより区52% : 都48%

平成19年度から 三位一体改革の影響額等を反映し区55% : 都45%

4 歳出の状況

(1) 歳出決算額の状況

① 歳出決算額の推移（目的別）

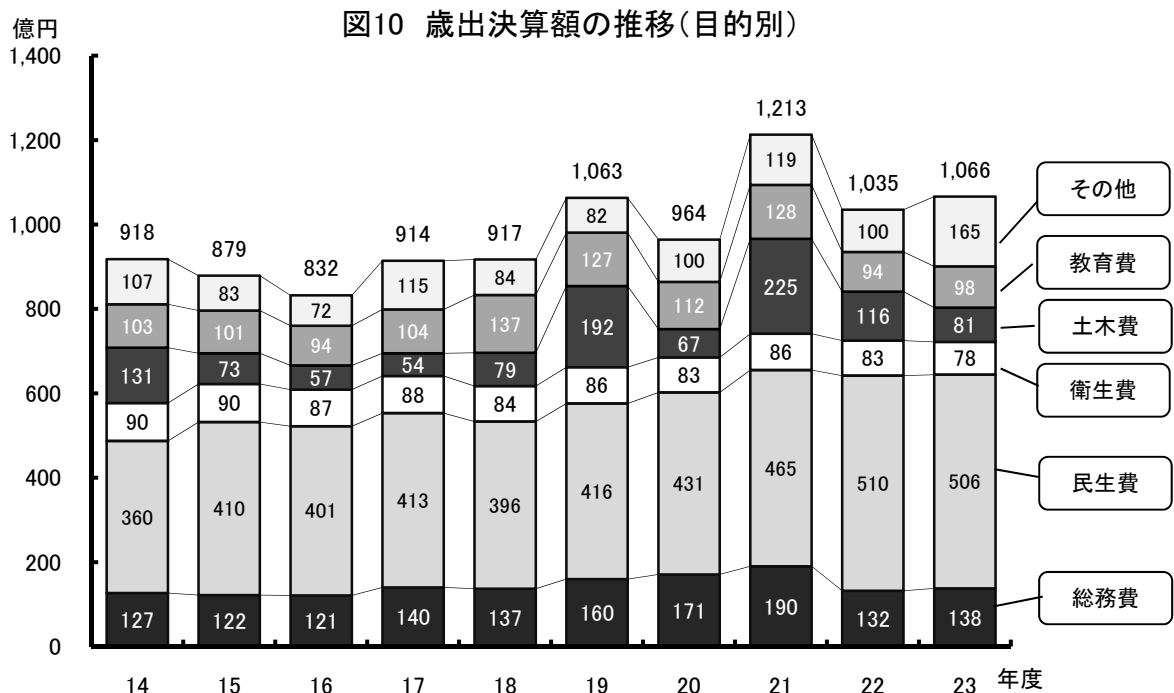
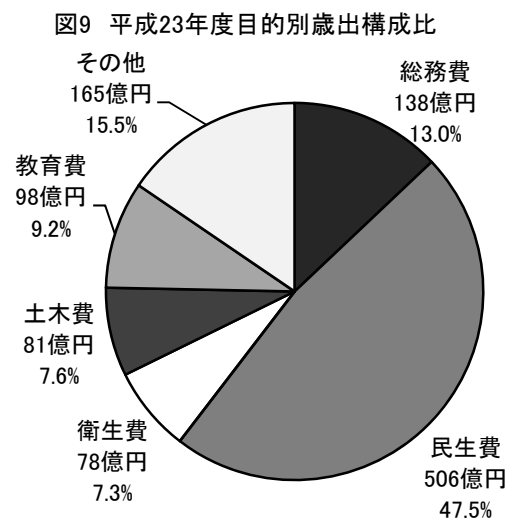
土木費が大幅に減少し、公債費が大幅に増加しました。公債費が増加した主な要因は、用地特別会計から一般会計に用地を引き取ったことによるものです。

その他の経費のうち公債費が62億円、86.9%増加した主な要因は、（仮称）本町五丁目公園や（仮称）南部防災公園、中野中学校拡張用地等、公共用地先行取得等事業債を償還したことによるものです。

教育費は、学校再編を含めた施設維持・整備費の増により5億円増加しました。

一方、土木費は、（仮称）南部防災公園用地費や野方駅整備費の皆減等により、35億円減少しています。

衛生費は、中部すこやか福祉センター整備費や新型インフルエンザ予防接種支援費の皆減により、5億円減少しました。



総務費：庁舎管理、広報、情報システム、戸籍住民、税務、選挙などの経費／**民生費**：高齢者・障害者・児童の福祉サービス、生活保護などの経費／**衛生費**：健康推進や保健衛生、ごみ処理など清掃の経費／**土木費**：道路・橋梁維持、公園・住宅管理などの経費／**教育費**：幼稚園、学校教育、生涯学習、図書館などの経費／**その他**：議会、産業振興、防災、公債費などの経費

② 歳出決算額の推移（性質別）

投資的経費は減少しましたが、義務的経費は、前年度比70億円、12.2%増の644億円、その他経費は、前年度比5億円、1.5%増の343億円となりました。

人件費は、職員数及び退職者数の減により9億円減少しましたが、公債費は、元金償還金の増により62億円増加しました。また扶助費は、生活保護費や子ども手当の増により17億円の増となっています。

また、投資的経費は、用地取得費の減により44億円の減となりました。

その他の経費は、減債基金積立金の増により積立金が8億円の増、学童クラブ運営委託や緊急雇用創出事業の経費の増により物件費が2億円の増、国民健康保険事業繰出金の減により繰出金が4億円の減となり、全体で5億円増加しました。

図11 平成23年度性質別歳出構成比

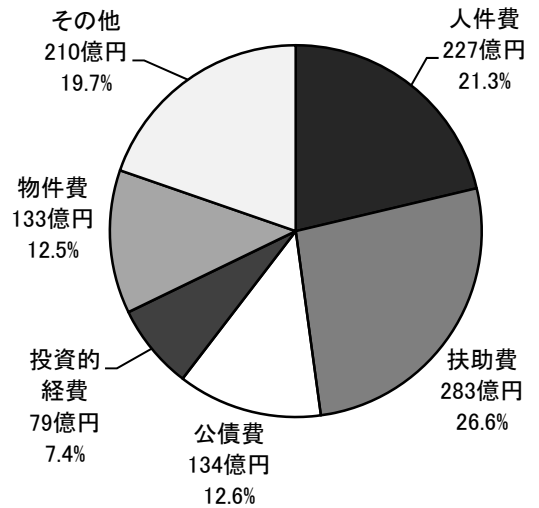
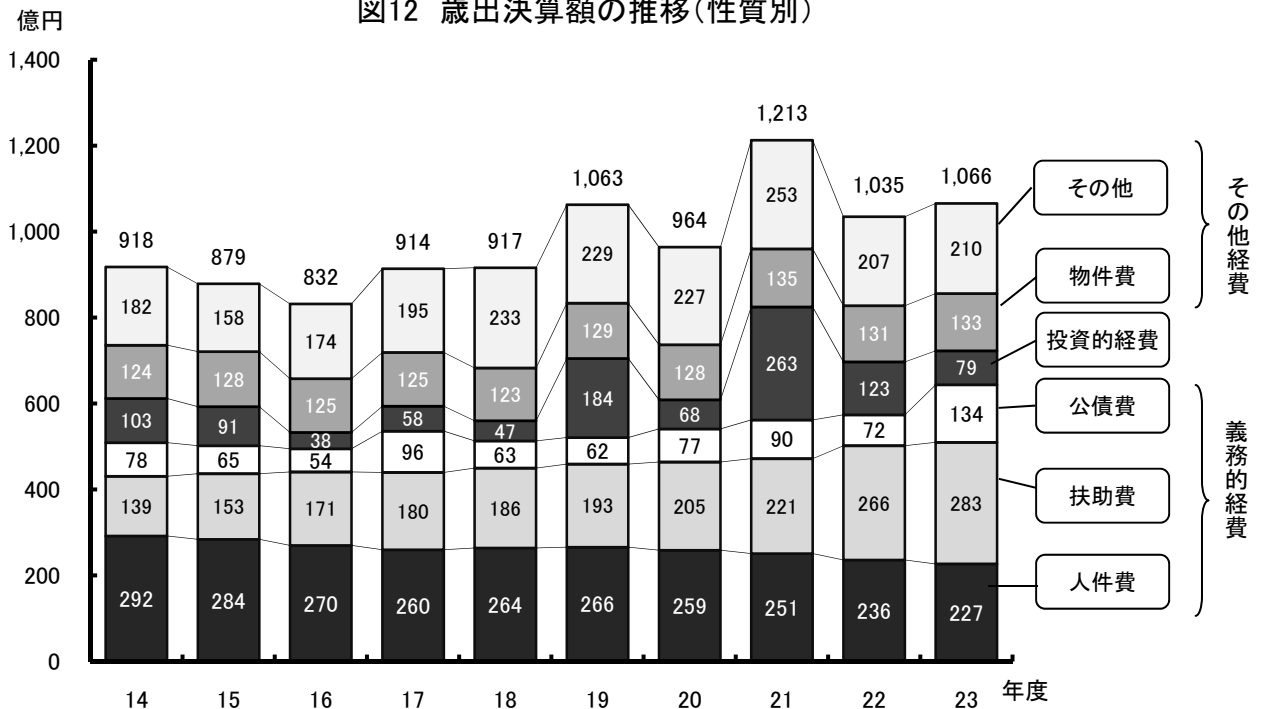


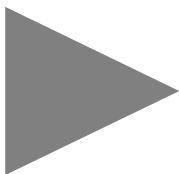
図12 歳出決算額の推移(性質別)



物件費：備品購入費・委託料・使用料及び賃借料・需用費・職員旅費などの経費

扶助費：生活保護費・子ども手当・児童扶養手当など、法令により、また区独自の施策として支給する現金・物品・サービスの経費

(2) 義務的経費の状況



義務的経費のうち、人件費は前年度から引き続き減少しました。一方、公債費は大幅に増加しました。また、扶助費も伸びています。

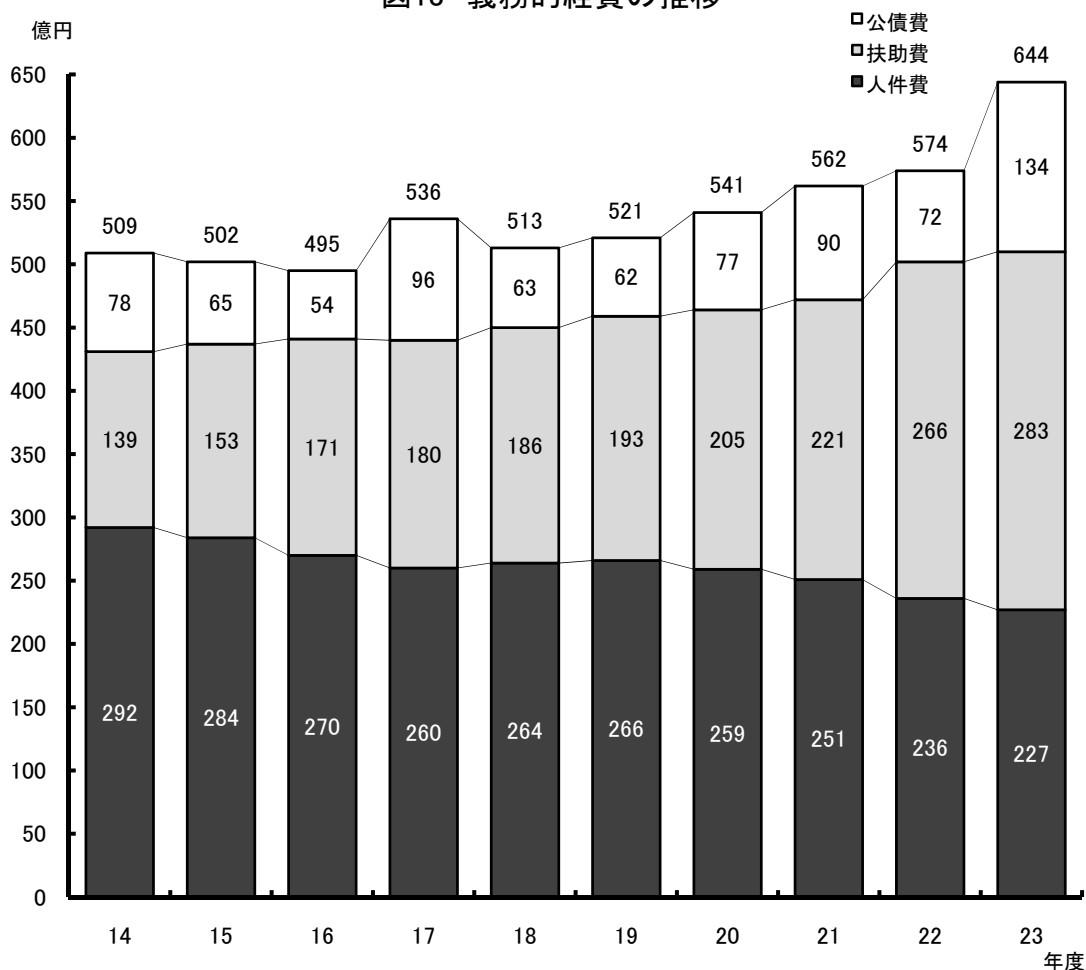
義務的経費は、人件費、生活保護費や各種福祉手当等の扶助費、特別区債の償還金である公債費です。平成23年度は、公債費が62億円、86.9%増の134億円となりました。これは、主に（仮称）本町五丁目公園や（仮称）南部防災公園、中野中学校拡張用地の元金償還金の増によるものです。扶助費は、生活保護費や子ども手当の増により17億円、6.4%の増となりました。

一方、人件費は、職員数及び退職者数の減により9億円減少しました。

平成23年度の義務的経費は、前年度と比較して70億円、12.2%の大幅増となりました。

また、歳出総額に占める義務的経費の割合は、60.4%で4.9ポイント増となっています。

図13 義務的経費の推移



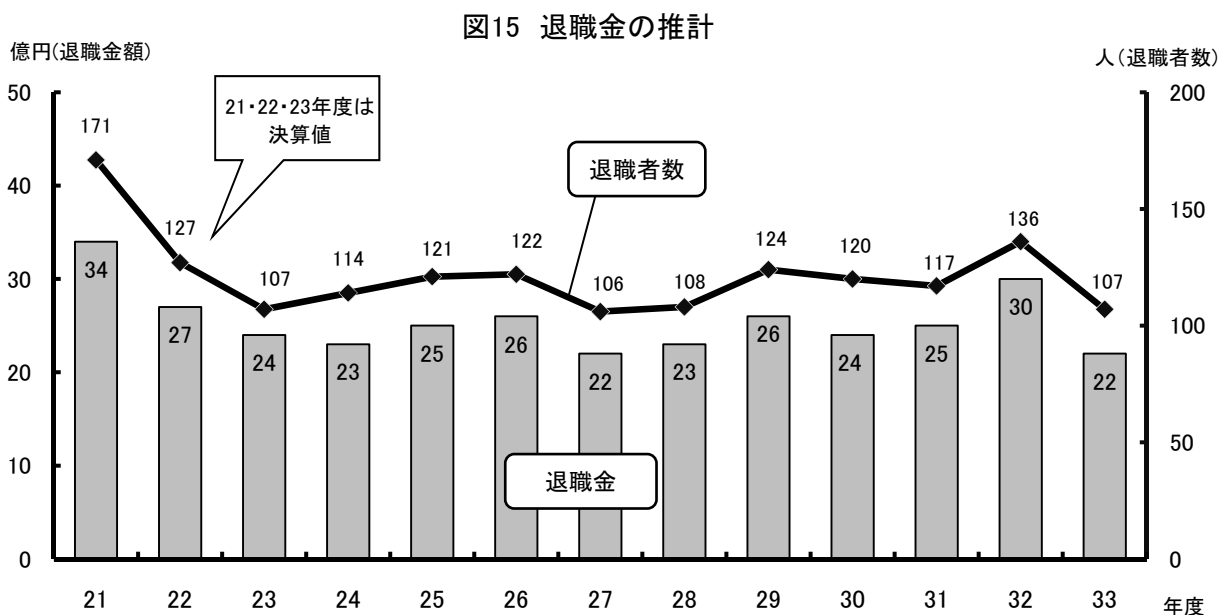
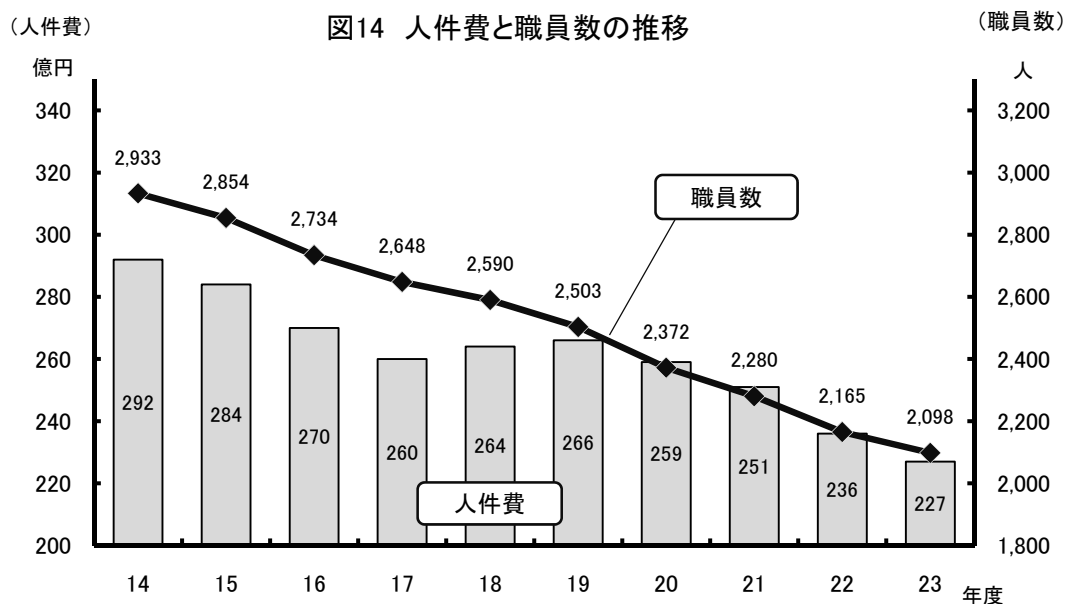
① 人件費の推移

人件費は、ピーク時の平成12年度の314億円から年々減少し、平成23年度は227億円となりました。

東京都から清掃事業が移管された平成12年度のピーク時と比べ職員数は年々減少し続けています。平成18年度、平成19年度は、団塊の世代の退職に伴う退職金の増により一時的に人件費総額は増加しました。

平成23年度の人件費総額は、職員数及び退職者数の減により、前年度より9億円減少しました。

また、退職金については、平成22年度から連続して減少しましたが、今後は横ばいの傾向と推計しています。

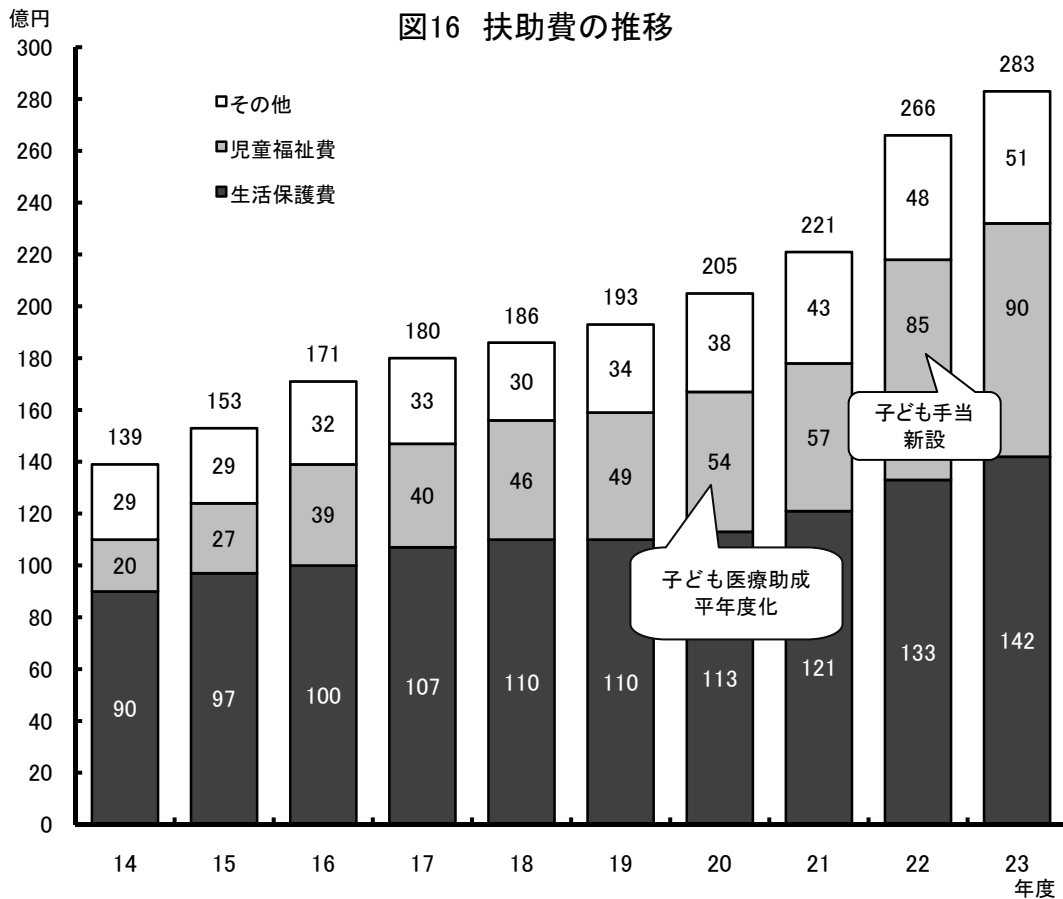


② 扶助費の推移

平成23年度は、前年度に比べその他扶助費の老人福祉費は僅かに減少しましたが、その他の経費は増加しました。

扶助費は、生活保護費、子ども手当、児童扶養手当等、法令により社会保障の一環として、また区独自の施策として住民福祉の増進を図るために支給する現金・物品やサービスの経費で年々増加しています。

増となった主な要因は、生活保護費と子ども手当、介護給付費・訓練等給付の増加によるものです。生活保護費は、生活保護受給者の増により9億円の増となりました。また、児童福祉費は、子ども手当や保育委託経費の増により5億円の増となりました。そのほか、障害者の自立支援関連経費の増加によりその他の扶助費も3億円の増となり、全体として前年度比17億円、6.4%の増となりました。



・児童福祉費：子ども手当・児童手当、児童扶養手当、保育委託経費など

・その他：

社会福祉費：障害者の自立支援関連経費、障害者福祉手当など／老人福祉費：高齢者施設措置など／災害救助費：東日本大震災被災地支援、災害弔慰金など／衛生費：結核医療給付、養育医療給付など／教育費：就学援助、幼稚園就園奨励など

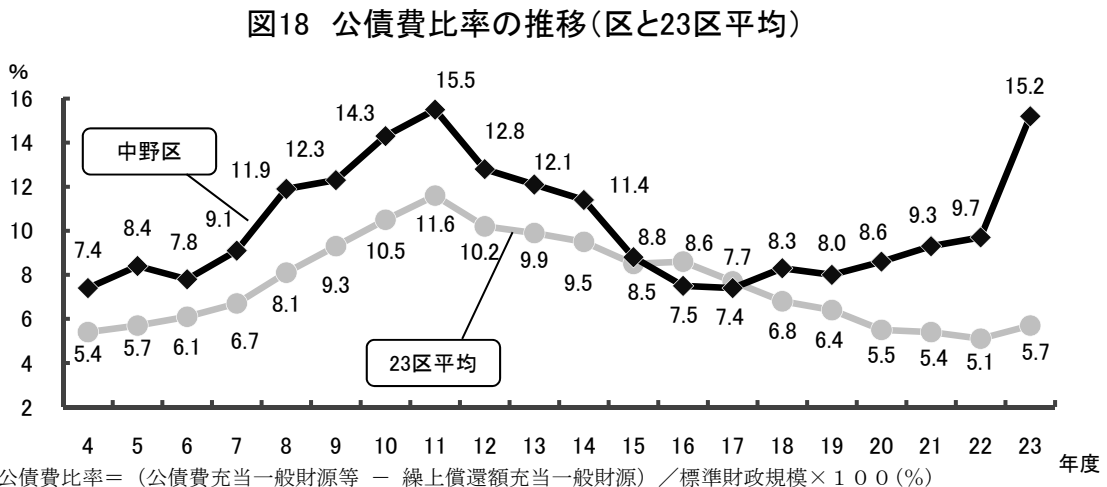
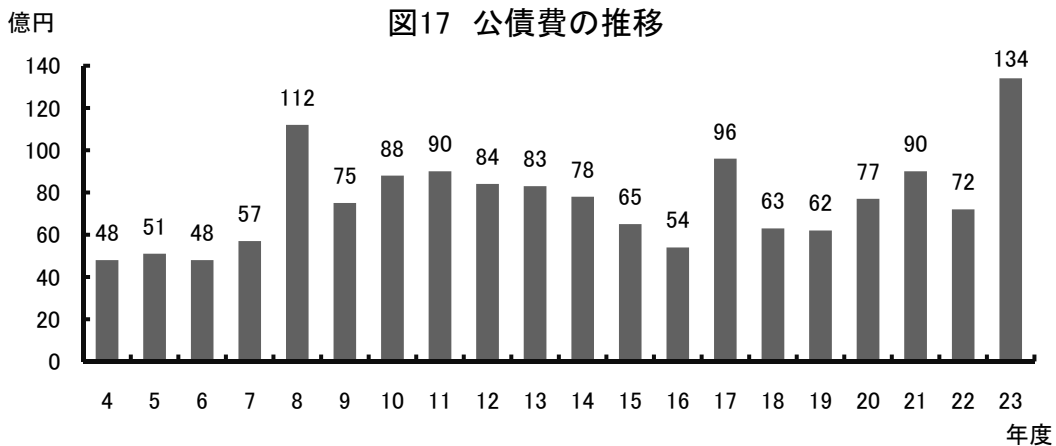
③ 公債費の推移

平成23年度は、公園用地等を用地特別会計から一般会計に引き取ったことなどにより、公債費比率は大幅に増加しました。これは、多額の公共用地先行取得等事業債を償還したことによる一時的な増加といえます。

平成23年度の中野区の公債費は134億円で、元金償還金が63億円増加し、前年度比86.9%の大幅な増となりました。大幅な増となった主な要因は、(仮称)本町五丁目公園用地や中野中学校拡張用地などの事業化に伴い、公共用地先行取得等事業債63億円を償還したことによるものです。

公債費が増加し、標準財政規模が減少したことから、公債費比率は15.2%と大幅に増加しました。

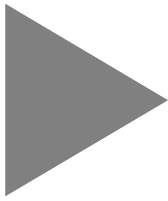
公園整備や公共施設建設事業などの財源となる特別区債には、世代間の負担の公平化を図るとい側面もありますが、公債費比率が上昇すると、一般財源を圧迫することにもつながります。このため、公共用地先行取得等事業債の償還財源には、一般会計において国・都の補助金や基金・事業債を充てており、一般財源への影響を抑えています。



<参考>一般会計の公債費負担比率(中野区方式):平成23年度当初予算11.2%、平成23年度決算10.3%

※公債費負担比率(一般会計:中野区方式) = (元利償還金 + 減債基金積立金 - 減債基金取崩額) / 一般財源 × 100 (%)

(3) 投資的経費の状況



投資的経費は、(仮称)南部防災公園の用地取得費や野方駅整備費の皆減により大幅に減少しました。一方、学校再編を含む学校施設や東中野駅前広場等の整備費は増加しています。

図19 投資的経費の推移

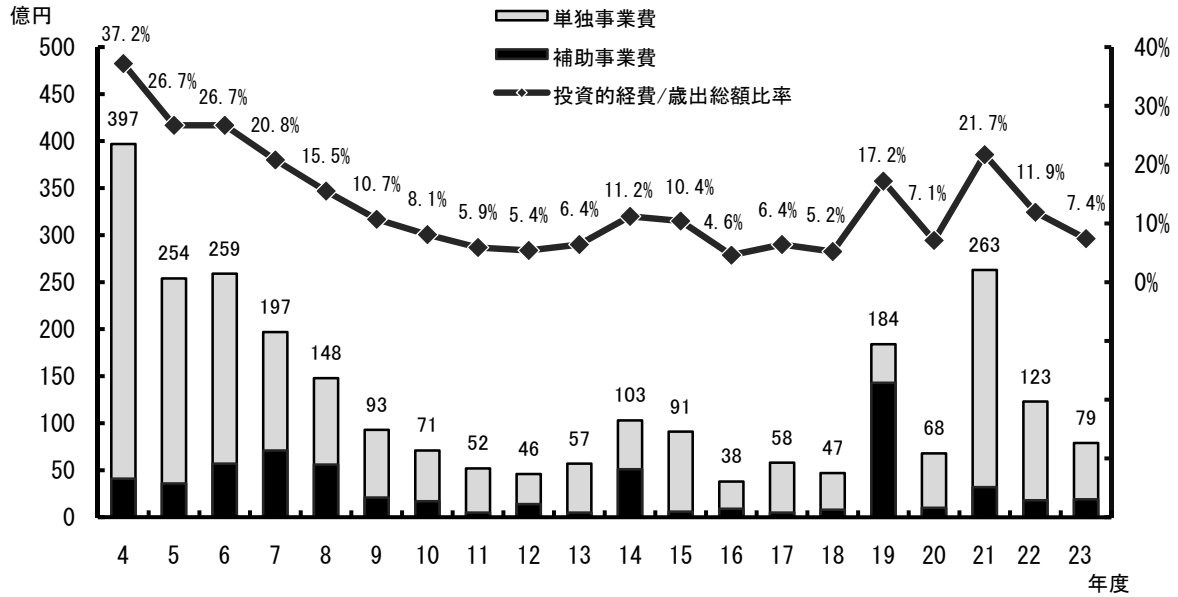
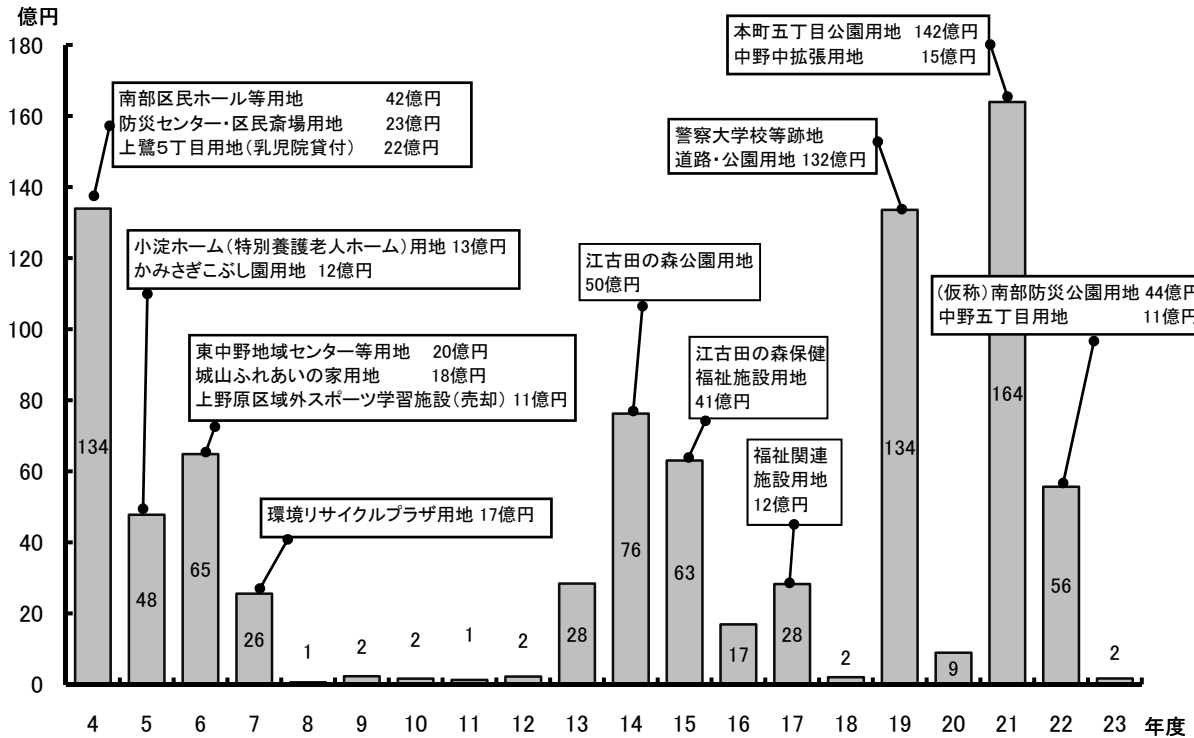


図20 用地取得費の推移



【土地開発公社の用地取得の状況P23を参照】

(4) その他の経費の状況

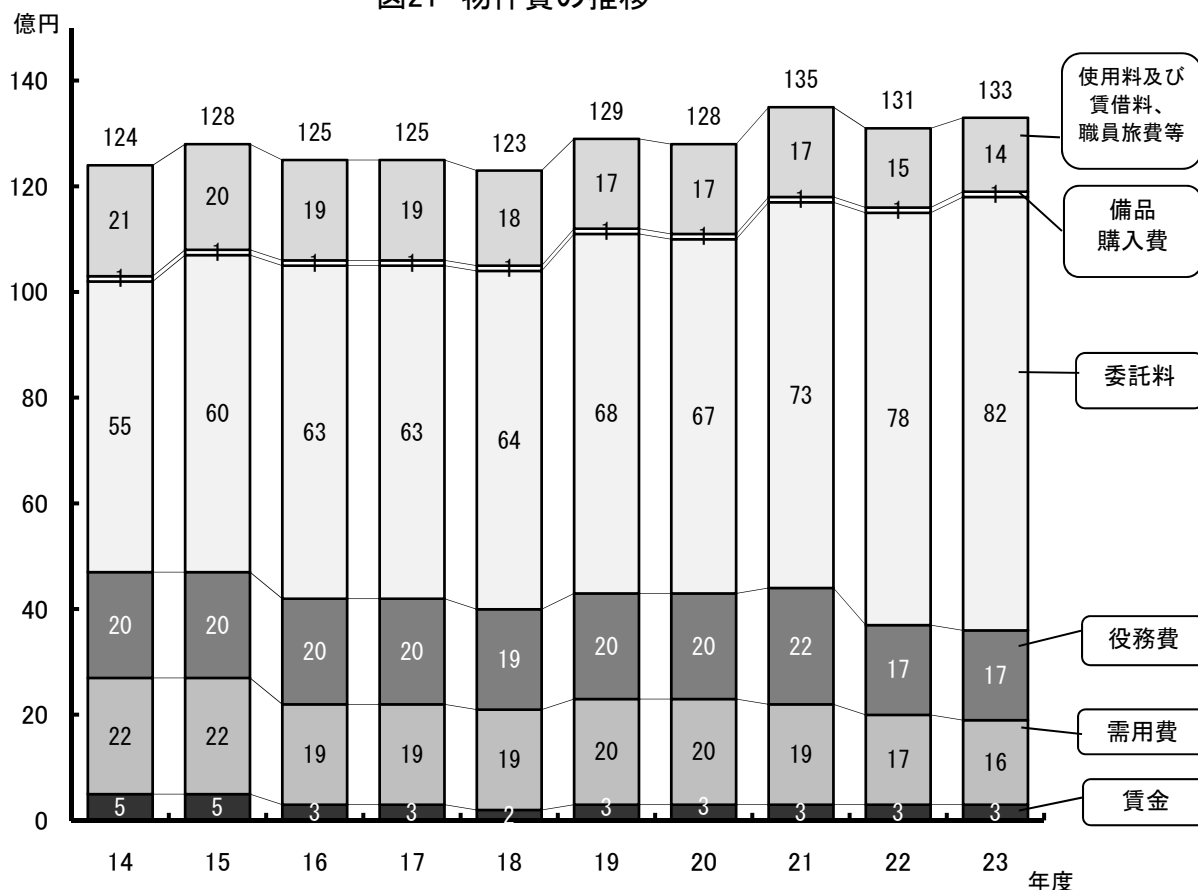
① 物件費の推移

物件費のうち、一般需用費、役務費などは減少となりましたが、委託料は、前年度より4億円増加し、この10年間で27億円増加しています。

物件費とは、賃金・需用費・役務費・委託料・備品購入費・使用料・賃借料・職員旅費などの経費のことをいいます。委託料が増加した主な要因は、学童クラブ運営、建築計画データ化や屋外広告物等調査などの緊急雇用創出事業、小児予防接種などの委託経費が増となったことによるものです。また、区民活動センターの開設に伴う集会室の受付業務や歴史民俗資料館等の事業運営が新規に委託となったことも要因の一つです。

一方、選挙関連経費等の減により一般需用費が1億円の減、中央電算機器賃貸借料等の減により使用料及び賃借料が1億円の減となりました。

図21 物件費の推移



賃金：臨時職員の賃金など／需用費：光熱水費、消耗品費など／役務費：電信料、郵便料など

② 繰出金の推移

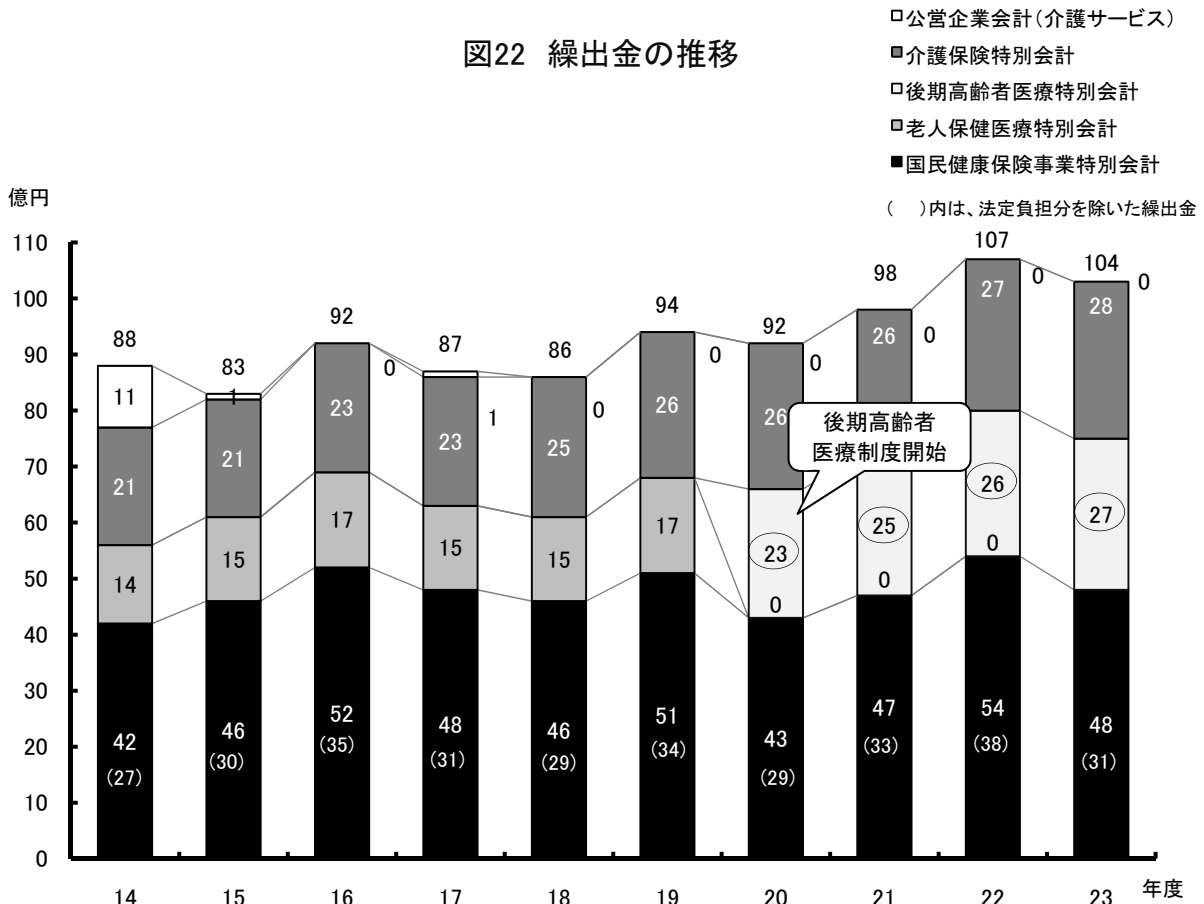
平成23年度は、前年度より3.6%減の104億円となりました。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したことによるものです。一方、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計への繰出金は増加しています。

繰出金は、各特別会計に対する法定負担額や保険料の未収分などによる財源不足分、区が事業者として実施した介護サービス事業の財源不足分の支出です。

介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金は、いずれも前年度より増となっています。

また、国民健康保険事業特別会計への繰出金は、平成21年度から増加が続いていましたが、平成23年度は6億円の減少となりました。繰出金のうち、保険基盤安定負担費用等の法定負担分を除いた繰出金は、31億円となっています。法定負担分を除いた繰出金には、高額療養費など区の事業として財源を負担するものも含まれますが、平成23年度は、保険料の未収分としては8億円を繰り出しており、引き続き保険料の収納率向上に向けた取り組みを強化し、特別会計の財政健全性を高める必要があります。

図22 繰出金の推移



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

図23 歳出総額に占める繰出金の割合の推移

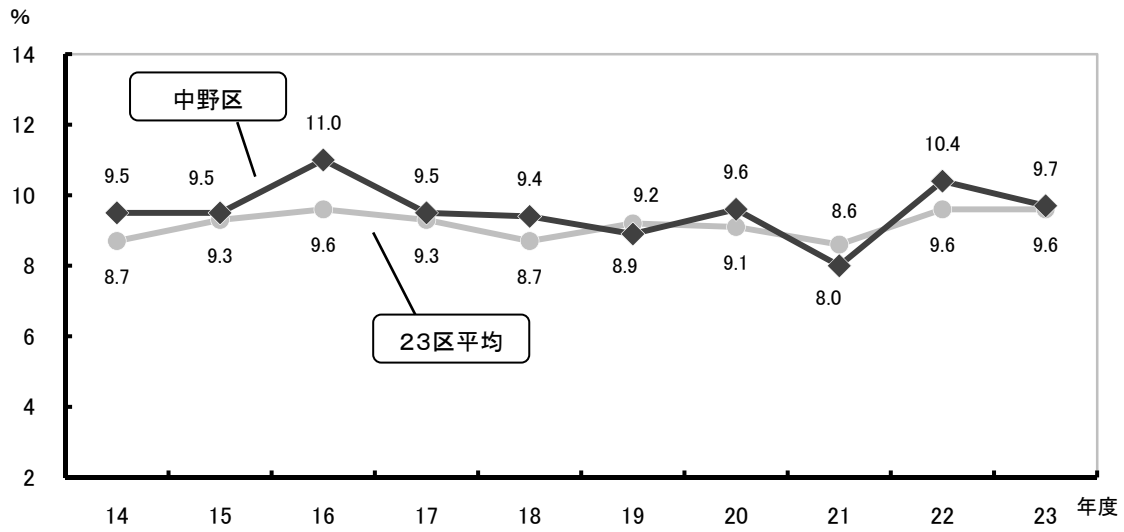
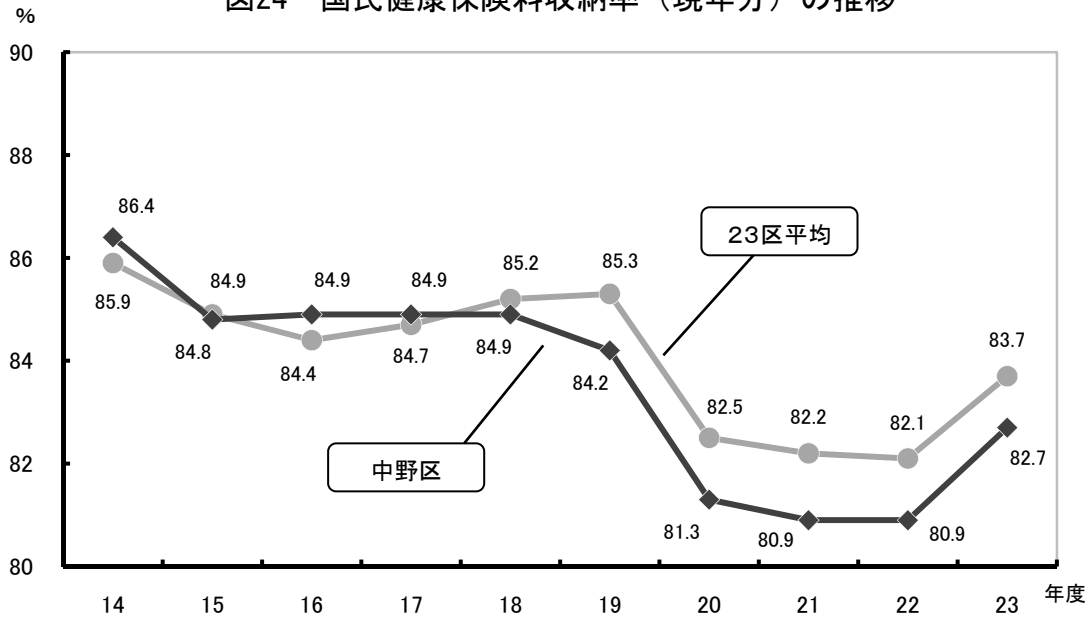


図24 国民健康保険料収納率（現年分）の推移



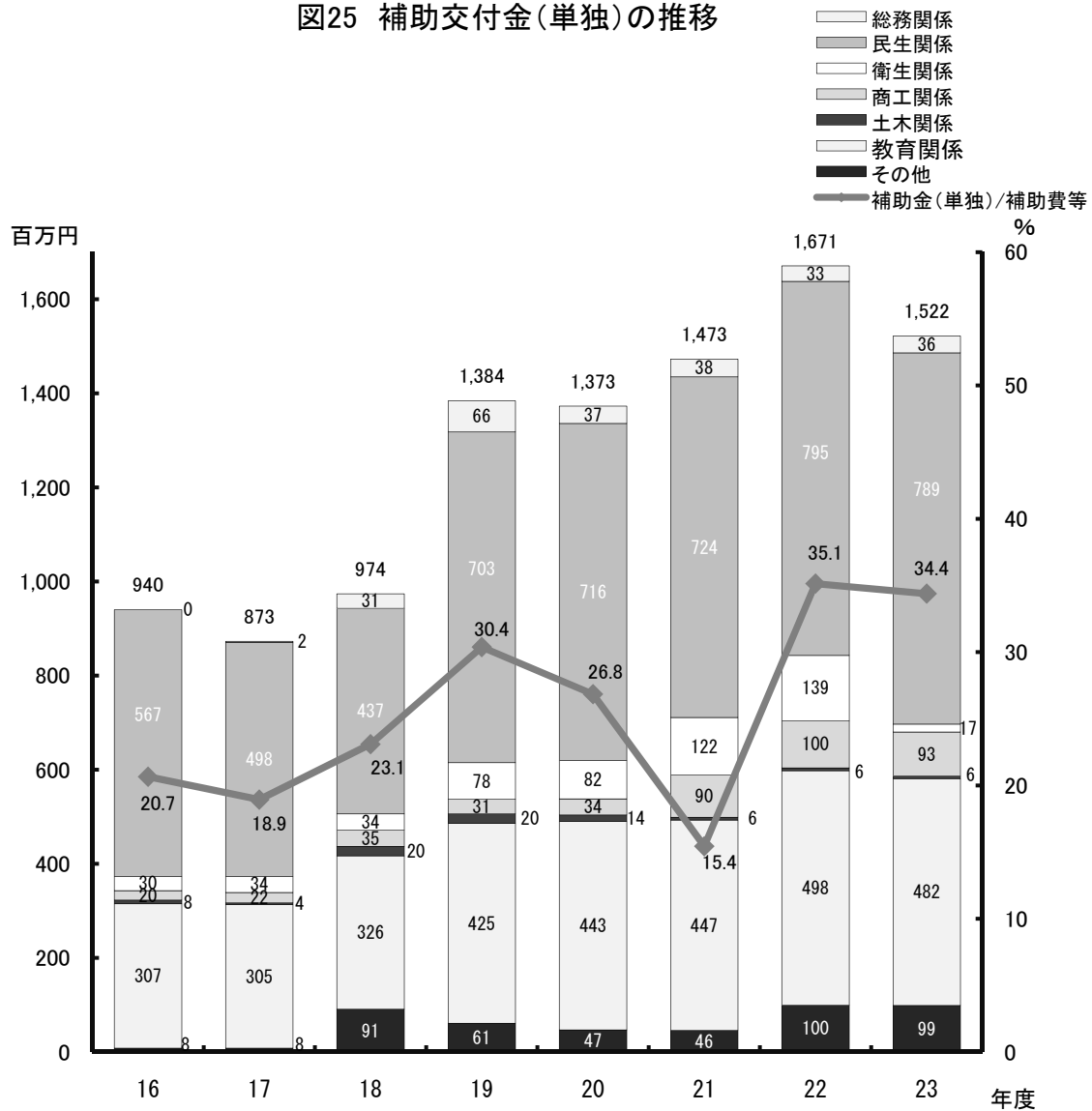
② 単独で行う補助交付金の推移

平成23年度の総額は、前年度より1億5千万円減少し、15億円になりました。主な要因は、衛生関係の補助金の減によるものです。補助費等全体に占める割合も0.7%減少しました。

単独で行う補助交付金とは、国庫及び都補助のない補助事業への補助金のことをいいます。減となった主な要因は、衛生関係のうち精神障害者共同作業所等が障害者自立支援法への移行に伴い助成の対象施設でなくなり、運営助成費が減となったことによるものです。また、教育関係も認定こども園の開設当初補助金の減等により16百万円減となっています。

一方、総務関係の増は、保険年金の税務上の取扱いの変更に係る特別区民税・都民税に関する給付金の支払いによるものです。

図25 補助交付金(単独)の推移



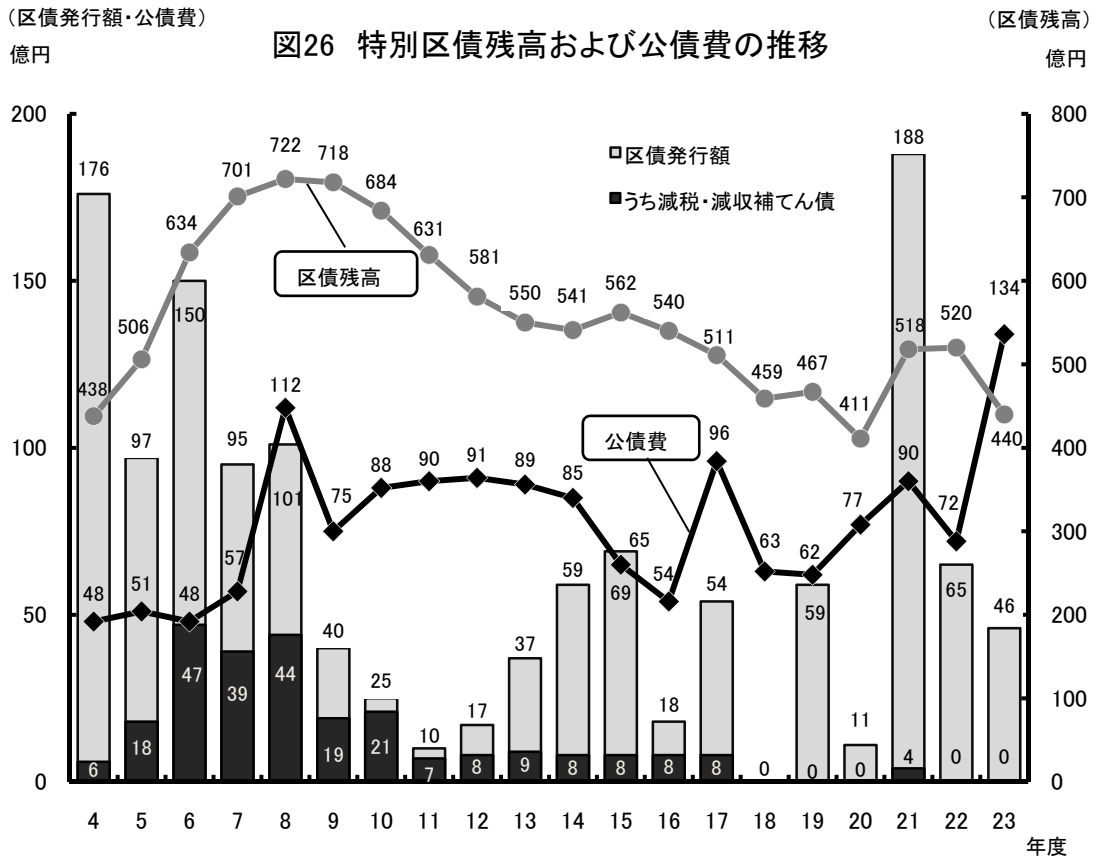
5 特別区債（借金）と基金（貯金）の状況

（１）特別区債の発行額と残高の推移

まちづくりや大規模公園、学校再編や区有施設の老朽化等、用地取得費や整備費などの多額の資金を必要とする行政需要が増えています。こうした経費は世代間負担の公平性も考慮し、特別区債の発行により資金調達をしています。

平成23年度は、用地特別会計から一般会計に引き取るため用地取得費や整備費として46億円の事業債を発行しました。主な内容としては、（仮称）本町五丁目公園用地13億円、（仮称）南部防災公園用地6億円、中野中学校拡張用地と整備15億円、本一高齢者会館用地3億円、谷戸小学校耐震整備等を3億円発行しました。

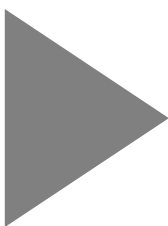
一方、公債費は元金を126億円償還したことから、平成23年度末の区債残高は440億円となり、前年度から80億円の減少となりました。



※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるために定時償還相当額として減債基金に積立てた額は公債費に含み、区債残高から除いています。

※ 平成12年度から14年度の区債残高及び公債費には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

(2) 基金残高の推移



平成23年度末基金残高は、財政調整基金などを繰入れたため、平成22年度より8億円減少しました。景気の回復が遅れている状況で、今後のまちづくりや施設整備などの財政需要を考えると、より計画的に積立と繰入を行う必要があります。

中野区には、将来の特別区債の償還に備えた減債基金や年度間の財政調整のための財政調整基金のほか、まちづくりや義務教育など9つの特定目的基金があります。

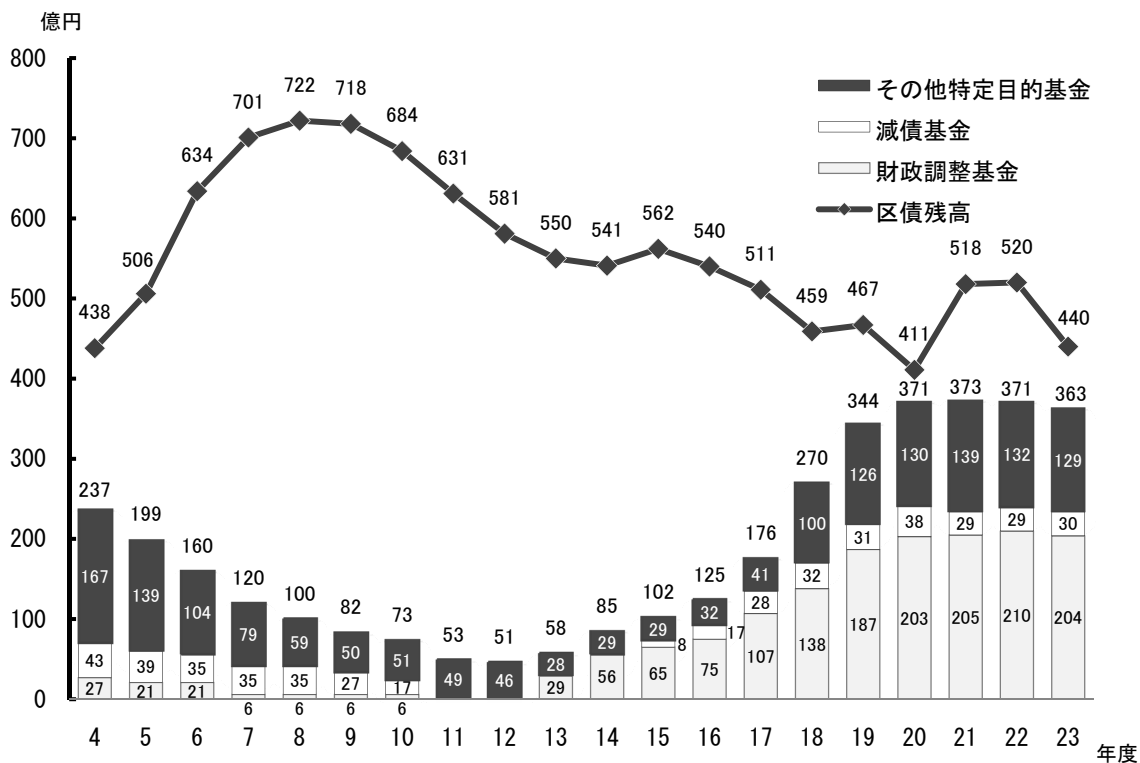
平成23年度は、57億円を基金から一般会計に繰入れましたが、49億円を積立てたため、合計残高は8億円減少し、363億円となりました。

景気の動向によって歳入が減少する一方、まちづくりや施設整備の財政需要が見込まれ、将来を見越した計画的な積立と繰入を行う必要があります。

<積立基金の運用>

中野区では、積立基金の運用については、「中野区公的資金の管理・運用に関する方針及び基準」に基づき、元本が確実に確保できる短期及び中期間の定期預金・債券（国債・地方債等）に限定し、運用対象金融機関の業績及び格付け等を確認しながら、計画的に運用しています。平成23年度は、1億4,700万円の運用益を得ています。

図27 特別区債残高と基金残高の推移



※ 平成12年度から14年度の区債残高には、公営企業会計（介護サービス事業）分を含みます。

※ 銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため定時償還相当額として減債基金に積立てた額は、減債基金残高から除いています。介護保険関係基金は含まれていません。

土地開発公社の借入金

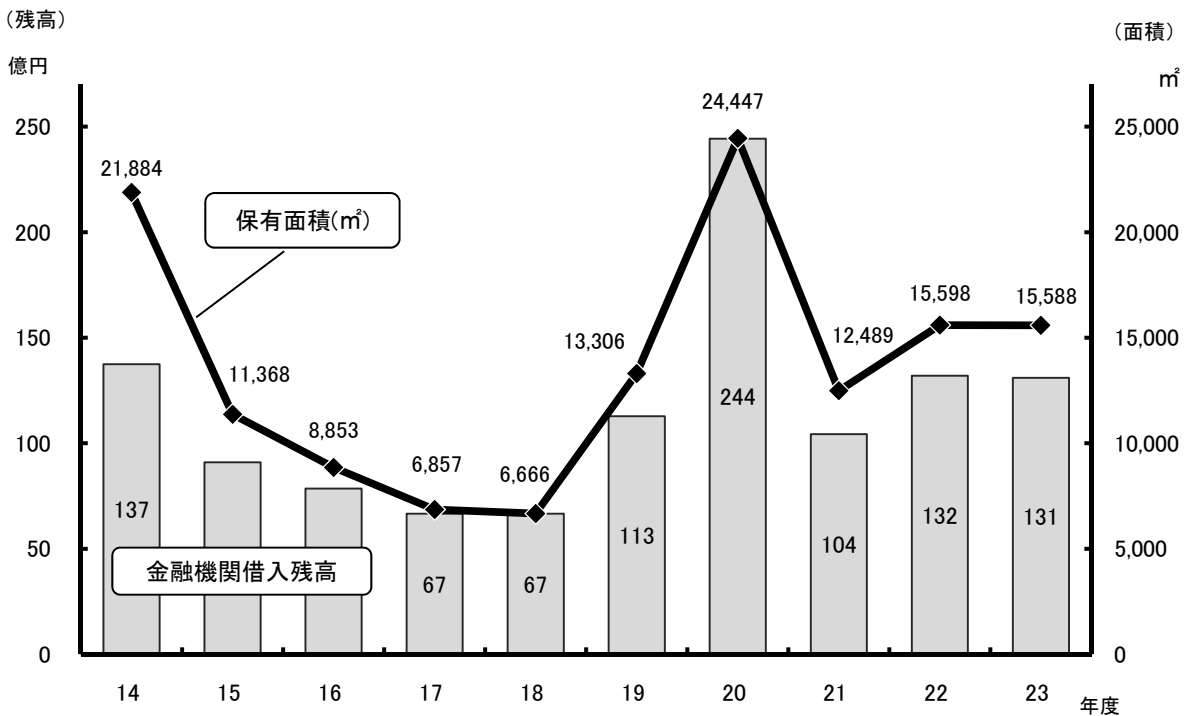
土地開発公社（以下「公社」という。）は、区が事業に必要な土地を先行取得するために昭和63年10月に設立した外郭団体で、金融機関からの借入金により土地を取得します。公社が購入した土地は原則として5年以内に区が買い取ることであり、公社の債務は実質的に区の債務です。【連結貸借対照表】P70参照

しかし、平成12年度末には、財政状況の悪化から区が買い取りを行っていない土地が25,147㎡、金融機関からの借入残高が175億円にのぼりました。そのため区では、第1次土地開発公社経営健全化計画（平成13年度～17年度）を策定し、特別に起債許可を得て公社の土地の買い取りを進めた結果、平成18年度末には保有面積6,666㎡、借入残高67億円まで減少しました。

区は、引き続き第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、起債により計画的に公社から土地を買い取ってきましたが、公社は、新区役所用地等の新たな事業用地の先行取得も同時に進めてきました。

平成23年度に公社が新たに取得した用地は道路用地のみでした。その結果、平成23年度末の保有面積は15,588㎡、借入残高は131億円となりました。

図 28 土地開発公社の土地保有面積と借入残高の推移



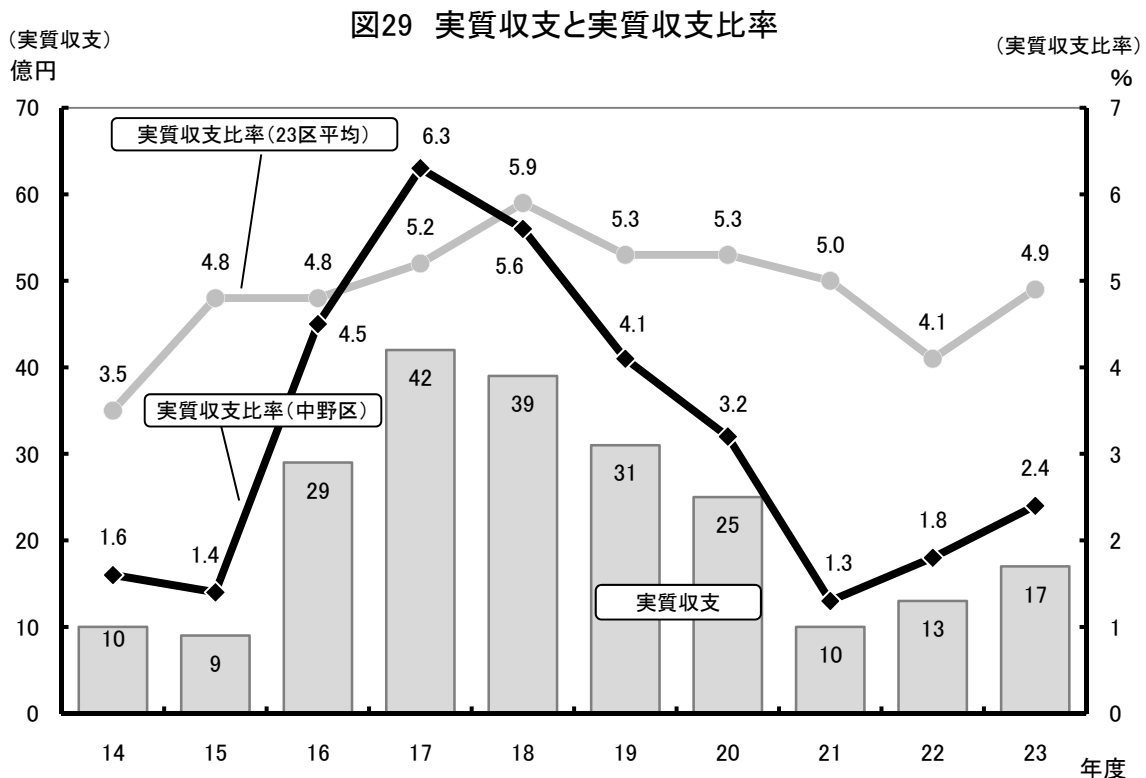
6 財政指標にみる健全性・弾力性

(1) 実質収支比率の推移

平成23年度の決算は、実質収支が17億円となりました。これは、17億円の黒字経営であったことを示しています。実質収支比率は2.4%でした。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額が形式収支です。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した決算収支であり、その自治体の当該年度の黒字または赤字の額を示しています。実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合です。

平成23年度の実質収支比率は、実質収支の増加と標準財政規模の減少により0.6ポイント増の2.4%と昨年度に続いて上昇しました。



実質収支比率…実質収支額／標準財政規模 × 100 (%)

標準財政規模…特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模

(2) 単年度収支・実質単年度収支の推移

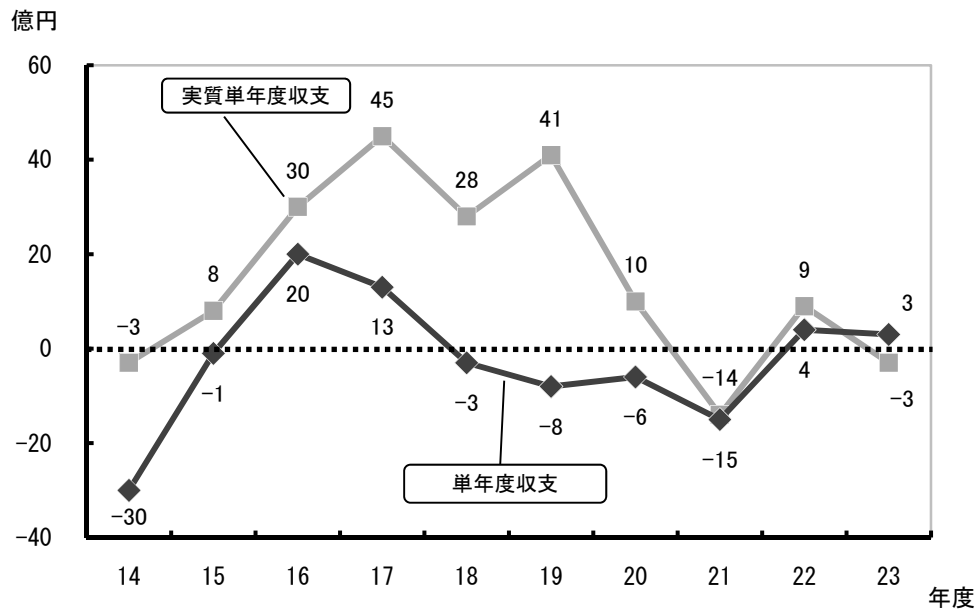


平成23年度の単年度収支は、前年度からプラスの状態が続いていますが、
実質単年度収支は、マイナスに転じました。

単年度収支は、その年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。また、実質単年度収支は、財政調整基金の積立額などの実質的な黒字要素や財政調整基金の取り崩しのような赤字要素を単年度収支から除いたものをいいます。

平成23年度の単年度収支は3億円の黒字となりましたが、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩し額の増により、マイナス3億円となりました。これは基金（貯金）を取り崩して財政運営をしたこととなります。

図30 単年度収支・実質単年度収支の推移



単年度収支…当該年度実質収支－前年度実質収支

実質単年度収支…単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

(3) 経常収支比率の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成23年度は前年度比4.6ポイント増の93.0%となり、平成19年度から上昇が続いています。

経常収支比率は、平成19年度から連続して上昇し、平成23年度は93.0%となりました。これは、公共用地先行取得等事業債を使って取得した（仮称）本町五丁目公園と（仮称）南部防災公園の用地を用地特別会計から一般会計へ計画的に引き取ったことに伴う公債費が、経常経費に計上して算定されたためです。また、今後4年間分割して用地を引き取る計画であることから、その間は経常収支比率が高い状況が続くと予想されます。ゼロ成長や低経済成長期にあり扶助費が伸びる状況では、経常収支比率は必然的に高まる傾向にあります。そこで、臨時的・投資的な経費を一定程度見込む柔軟な財政運営を確保するために、経常経費について一層の削減に努める必要があります。

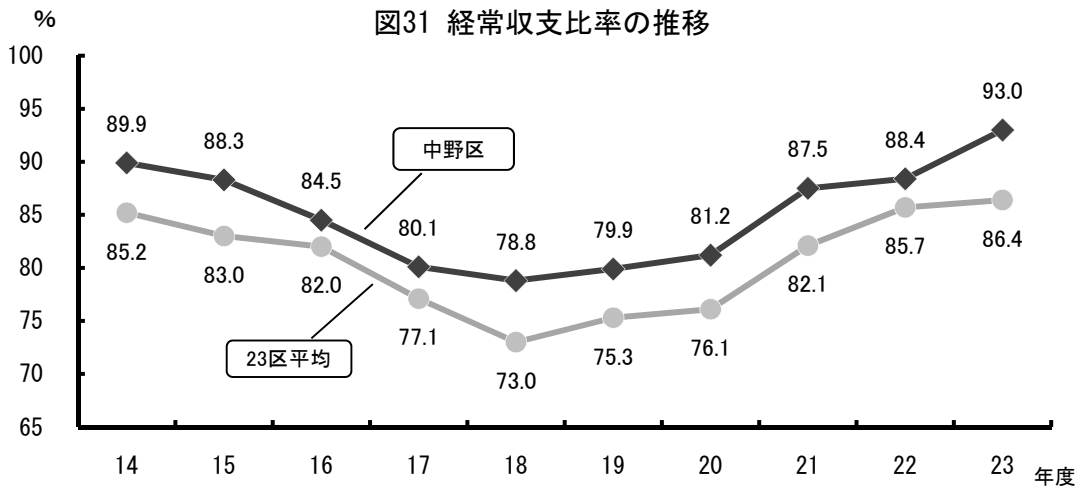
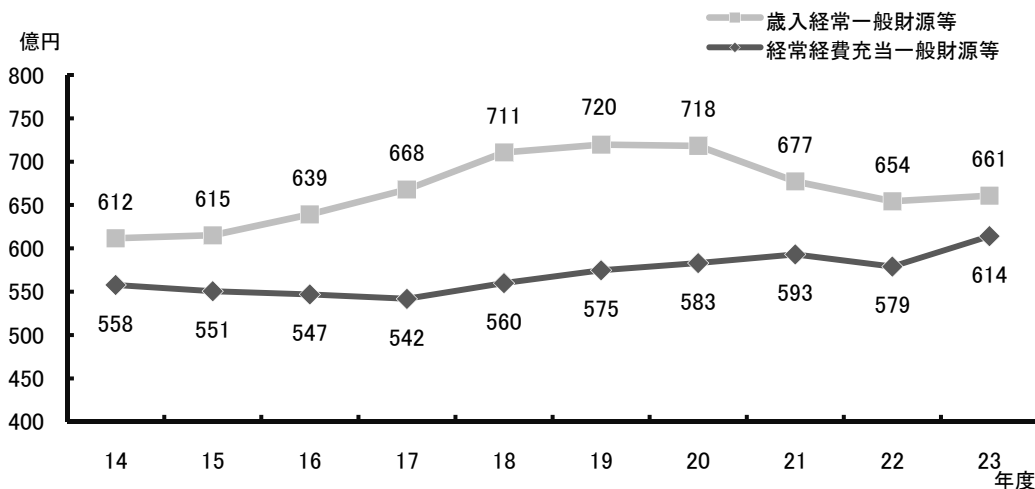


図32 経常経費充当一般財源等と歳入経常一般財源等の推移



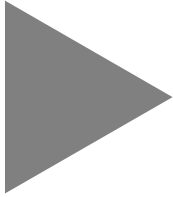
経常収支比率…経常収支比率は、区税など経常的に収入する一般財源のうち、どれだけを経常的に支出する費用に充てたかを示す割合で、財政の弾力性を測る指標です。

※経常収支比率＝経常経費充当一般財源等の額 / 歳入経常一般財源等の額 × 100 (%)

経常経費充当一般財源等…経常的経費に充てた一般財源をいい、人件費、扶助費、公債費、物件費などのうち経常的に支出される経費から特定財源（国・都からの補助金のように特定の支出に充てるべき財源）を差し引いた額

歳入経常一般財源等…区民税、特別区交付金、地方消費税交付金など経常的に収入し、用途が特定されていない財源

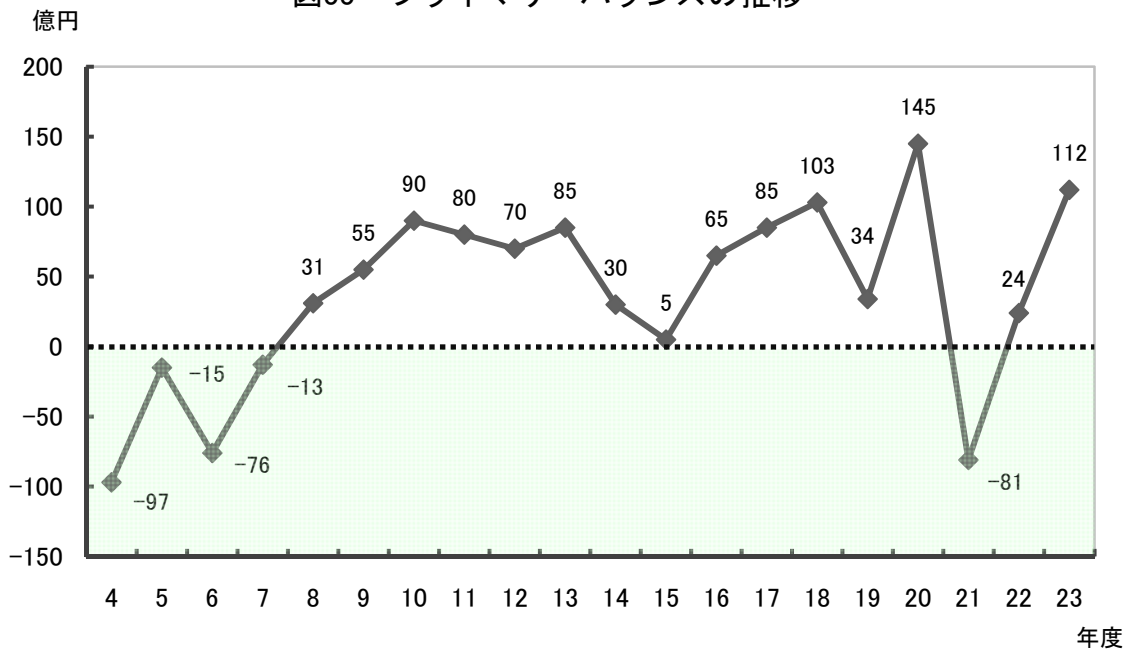
(4) プライマリーバランスの推移



中長期的な財政赤字の累積を測るための指標がプライマリーバランスです。中野区のプライマリーバランスは、昨年度に続いてプラスの状態を維持しています。

プライマリーバランスは、平成21年度はマイナスとなりましたが、平成22年度からプラスの状態が続いています。これは、税収などの歳入によって収支がまかなえたことを意味します。また、特別区債（借金）の残高が減少したことから黒字額が増加しています。

図33 プライマリーバランスの推移



プライマリーバランス…特別区債発行収入を除いた歳入から、特別区債の元利払いを除いた歳出を引いた額で、公債費関連を除いた収支を表しています。この指標は、一般に単年度の財政赤字ではなく、中長期的な財政赤字の累積を問題とする際に有益な指標とされています。

プライマリーバランスが均衡している状態は、現在の行政サービスの受益と負担が均衡していることとなります。マイナスの状態が続くことは、将来の収入を現在使っていることになり、好ましくないとされています。

$$\text{※プライマリーバランス} = (\text{歳入} - \text{特別区債発行収入}) - (\text{歳出} - \text{特別区債元利払い})$$

(5) 健全化判断比率（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）

平成20年4月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が一部施行、平成21年4月から本格施行されました。この法律は「早期健全化」と「財政再生」の2段階で地方公共団体の健全性をチェックするしくみを定めており、以下の4つの指標値を監査委員の審査に付し、議会に報告したうえで、公表することが義務付けられています。

① 4つの指標

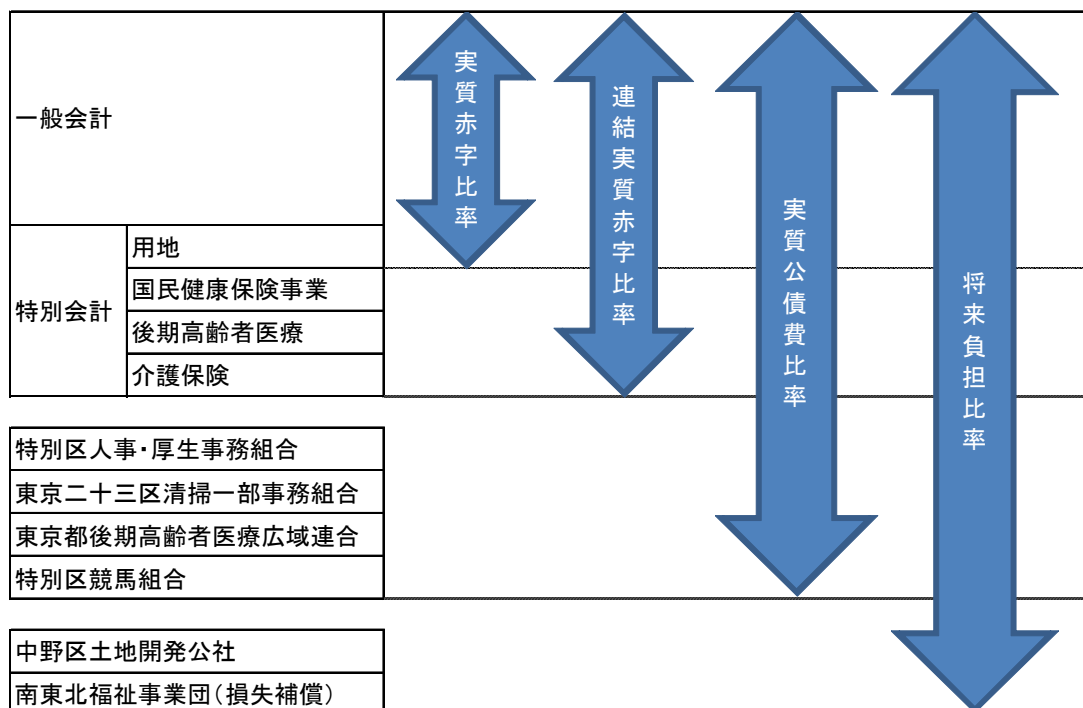
実質赤字比率	一般会計等※1を対象とした実質赤字が標準財政規模※2に占める割合
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字が標準財政規模に占める割合
実質公債費比率	全会計と一部事務組合を合わせた公債費のうち区が負担する部分が標準財政規模に占める割合
将来負担比率	全会計に一部事務組合、公社及び関係団体を加えた区が将来負担すべき債務の総額が標準財政規模に占める割合

※1 一般会計等：中野区では一般会計と用地特別会計により構成されています。

※2 標準財政規模：特別区税や特別区交付金、地方譲与税など、一般財源ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

◆平成23年度の中野区の標準財政規模：69,624,413千円

② 中野区における健全化判断比率の対象



※老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度への移行措置が終了したため、平成22年度末で廃止となりました。

③ 平成23年度の健全化判断比率

いずれの指標とも前年度同様に早期健全化基準を下回っており、区の財政状況は健全段階にあります。

表4 健全化判断比率 前年度比較

(単位：%)

指標	実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度	23年度	22年度
中野区	—	—	—	—	3.8	2.8	—	—
早期健全化基準	11.25		16.25		25.0		350.0	
財政再生基準	20.00		30.00		35.0			

●実質赤字比率

実質赤字比率の対象における平成23年度の実質収支額は、16.7億円でした。実質赤字比率（算定数値）は△2.39%です。一般会計等の実質収支が黒字のため「—」と表示します。

●連結実質赤字比率

連結実質赤字比率の対象における平成23年度の実質収支額は、21.9億円でした。連結実質赤字比率（算定数値）は△3.14%です。各会計の実質収支合計が黒字のため「—」表示となります。

●実質公債費比率

平成23年度の実質公債費比率は3.8%であり、早期健全化基準を下回っており、健全段階にあるといえます。

$$\text{※実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E - D} \times 100 (\%)$$

A = 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B = 地方債の元利償還金に準ずるもの（一部事務組合等が起こした地方債に対する補助金・負担金など）

C = 元利償還金等に充てられる特定財源

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

ただし、特別区は、これに相当する額（法第2条第4号ル括弧書き）として別途、総務大臣が通知する額

E = 標準財政規模

*上記の算式で得られた3年間の平均値をとる

●将来負担比率

平成23年度の将来負担比率は、△65.1%でした。地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当の支給予定額等の合計である将来負担額より、債務に充当することが可能な基金などの充当可能財源が大きいため、「—」と表示します。

$$\text{※将来負担比率} = \frac{A - B}{C - D} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額（地方債現在高、退職手当負担見込額など）

B = 充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

C = 標準財政規模

D = 基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

ただし、特別区は、これに相当する額（法第2条第4号ル括弧書き）として別途、総務大臣が通知する額

決算状況一覽表

国 調 人 口	面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	314,750 人	15.59 km ²	20,189 人	314,750 人
17年	310,627 人	15.59 km ²	19,925 人	310,627 人

区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	増 減 率	区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	108,914,379	105,166,188	3.6	基 準 財 政 需 要 額	60,902,348	60,104,955
歳 出 総 額 B	106,558,535	103,454,033	3.0	基 準 財 政 収 入 額	29,925,672	29,990,969
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,355,844	1,712,155	37.6	標 準 財 政 規 模	69,624,413	72,795,947
翌年度に繰り 越すべき財源 D	689,212	367,351	87.6	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	3,620,368	7,539,926
実 質 収 支 (C) - (D) E	1,666,632	1,344,804	23.9	財 政 力 指 数	0.50	0.50
単 年 度 収 支 F	321,828	357,701		実 質 収 支 比 率	2.4 % (2.5 %)	1.8 % (2.1 %)
積 立 金 G	1,427,931	1,521,326	△ 6.1	経 常 収 支 比 率	93.0 % (93.0 %)	88.4 % (88.4 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	0.0	地 方 債 現 在 高	43,983,802	51,994,528
積立金取崩し額 I	2,000,000	1,000,000	100.0	債 務 負 担 行 為 額	17,794,105	19,765,298
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 250,241	879,027				

平成 23 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度	区 分	平 成 23 年 度	平 成 22 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % [11.25 %]	— % [11.25 %]	実 質 公 債 費 比 率	3.8 % [25.0 %]	2.8 % [25.0 %]		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % [16.25 %]	— % [16.25 %]	将 来 負 担 比 率	— % [350.0 %]	— % [350.0 %]		

職 員 数 等 の 状 況						区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計		
区 分	24.4.1			23.4.1								
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額		千 円	千 円	千 円	千 円		
普 通 会 計	一 般 職 員	2,037	341,178	46	2,086	343,777	積 立 金 の 状 況	22年度末 現在高	20,978,196	2,917,096	13,221,306	37,116,598
	うち 技能労務	316	310,672	0	337	311,169						
	教育公務員	13	356,128	1	12	357,013						
	臨時職員	0	0	0	0	0						
	小 計	2,050	341,272	47	2,098	343,853						
その他の会計	115	331,323	3	116	330,733	23年度 調整額	2,000,000	2,194,712	1,525,714	5,720,426		
合 計	2,165	340,744	50	2,214	343,165						0	0
							23年度末 現在高	20,406,127	2,958,630	12,908,709	36,273,466	

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。()書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。

(注2) 「経常収支比率」の分母は、22年度・23年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。

()書きは、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

区 名 中 野 区

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	29,228,810	26.8	△ 0.9	人 件 費	22,650,588	21.3	△ 3.9	21,422,859	20,731,478	31.4
地 方 譲 与 税	464,639	0.4	△ 0.3	うち職員給	15,736,270	14.8	△ 3.5	14,565,838	14,539,823	22.0
利 子 割 交 付 金	403,375	0.4	△ 6.5	うち退職金	2,368,975	2.2	△ 11.8	2,368,975	1,709,882	2.6
配 当 割 交 付 金	179,752	0.2	10.4	扶 助 費	28,334,345	26.6	6.4	9,530,900	9,470,675	14.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	40,004	0.0	△ 20.2	公 債 費	13,418,114	12.6	86.9	13,418,018	10,582,610	16.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,299,031	3.0	△ 1.6	元 利 償 還 金	13,418,114	12.6	86.9	13,418,018	10,582,610	16.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0.0	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	231,344	0.2	△ 16.2	義 務 的 経 費 計	64,403,047	60.4	12.2	44,371,777	40,784,763	61.7
地 方 特 例 交 付 金 等	458,759	0.4	31.6	物 件 費	13,298,500	12.5	1.7	11,179,473	10,730,675	16.2
財 政 調 整 交 付 金	32,312,147	29.7	3.0	維 持 補 修 費	1,110,821	1.0	15.1	983,409	929,333	1.4
普通 交 付 金	30,976,676	28.4	2.9	補 助 費 等	4,427,305	4.2	△ 6.9	3,995,222	3,032,987	4.6
特 別 交 付 金	1,335,471	1.2	7.3	積 立 金	4,877,293	4.6	18.6	3,864,252		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,339	0.0	△ 5.2	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	0.0	0		
一 般 財 源 計	66,649,200	61.2	1.0	貸 付 金	219,620	0.2	78.7	218,256	9,169	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	383,923	0.4	△ 0.1	繰 出 金	10,360,594	9.7	△ 3.6	9,442,980	5,961,871	9.0
使 用 料	1,872,541	1.7	△ 1.2	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
手 数 料	497,501	0.5	△ 1.9	そ の 他 経 費 計	34,294,133	32.2	1.5	29,683,592	20,664,035	31.3
国 庫 支 出 金	18,429,671	16.9	17.1	普 通 建 設 事 業 費	7,861,355	7.4	△ 36.1	3,734,108		
都 支 出 金	6,889,611	6.3	18.2	補 助 事 業 費	1,945,309	1.8	5.4	492,967		
財 産 収 入	356,333	0.3	△ 7.4	単 独 事 業 費	5,916,046	5.6	△ 43.4	3,241,141		
寄 附 金	879,938	0.8	11.8	うち人件費	191,284	0.2	46.8	148,282		
繰 入 金	5,746,497	5.3	30.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
繰 越 金	1,712,155	1.6	3.9	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0.0	0		
諸 収 入	934,009	0.9	△ 18.6	投 資 的 経 費 計	7,861,355	7.4	△ 36.1	3,734,108		
地 方 債	4,563,000	4.2	△ 29.5							
特 定 財 源 計	42,265,179	38.8	7.8							
合 計	108,914,379	100.0	3.6	合 計	106,558,535	100.0	3.0	77,789,477		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%		千円	%	
議 会 費	974,879	0.9	29.5	特 別 区 民 税	27,104,838	92.7	△ 1.8
総 務 費	13,842,586	13.0	5.1	軽 自 動 車 税	77,733	0.3	△ 0.5
民 生 費	50,564,133	47.5	△ 0.8	特 別 区 た ば こ 税	2,046,239	7.0	14.2
衛 生 費	7,763,627	7.3	△ 6.0	釅 産 税	0	0.0	0.0
労 働 費	633,060	0.6	61.6	入 湯 税	0	0.0	0.0
農 林 水 産 業 費	2,461	0.0	△ 45.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0
商 工 費	824,780	0.8	△ 8.1	合 計	29,228,810	100.0	△ 0.9
土 木 費	8,090,838	7.6	△ 30.1	特 別 区 民 税 徴 収 率			
消 防 費	624,001	0.6	△ 28.3	現 年 課 税 分 (%)	滞 納 繰 越 分 (%)	合 計 (%)	
教 育 費	9,818,486	9.2	4.8	96.3	18.4	87.8	
災 害 復 旧 費	0	0.0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公 債 費	13,419,684	12.6	86.9	区 分 決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額	
諸 支 出 金	0	0.0	0.0	国 民 健 康 保 険	歳 入 32,093,755	7.0	4,807,579
合 計	106,558,535	100.0	3.0	77,789,477	100.0	0	0
				事 業 会 計	歳 出 31,627,622	6.6	0
				老 人 保 健 医 療	歳 入 0	皆 減	0
				事 業 会 計	歳 出 0	皆 減	0
				後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 3,658,428	1.2	570,011
				事 業 会 計	歳 出 3,633,657	1.1	0
				介 護 保 険 事 業	歳 入 17,710,363	3.5	2,838,011
				(保 険 事 業)	歳 出 17,678,733	3.6	12,089
				介 護 保 険 事 業	歳 入 —	—	—
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 —	—	—
				公 営 企 業 会 計	歳 入 0	0.0	0
				(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出 0	0.0	0
				公 営 企 業 会 計	歳 入 24,421	△ 76.3	0
				(駐 車 場)	歳 出 24,421	△ 76.3	13,982

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

第2部

財務諸表にみる中野区の財政

企業会計的手法による分析



1 新地方公会計による財務書類作成の意義

第1部では、普通会計における中野区の決算状況を明らかにしてきました。

従来の公会計は現金主義に基づいて現金収支の動きを捉えたものであり、予算の執行や現金収支の把握には適しています。しかし、たとえば借金の増加や積立金の取崩しが収入としてのみ捉えられるなど、負債の増加や資産の減少といったストック情報が認識されにくいと、全体的な財政状況がわかりにくいといった点が指摘されています。また、現金主義に基づく従来の公会計では、資産の減価償却費や退職手当引当金繰入など実質的に発生している現金以外の行政コストを把握できません。

そこで、第2部では、発生主義をベースとした新地方公会計制度に準拠して作成した普通会計及び連結会計の財務書類に基づいて、従来の公会計だけではわかりにくかった中野区全体の財政状況を説明します。

中野区では、新地方公会計モデルのうち「基準モデル」を基本とした財務書類の作成を目指していますが、現時点では「総務省方式改訂モデル」に準拠して作成しました。今後とも「基準モデル」の考えを基本に、固定資産台帳の整備など財務書類の確度を高める取り組みを行っていきます。

【新地方公会計モデルに基づく財務書類】

普通財務4表	連結財務4表
貸借対照表	連結貸借対照表
行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
純資産変動計算書	連結純資産変動計算書
資金収支計算書	連結資金収支計算書

●発生主義とは

発生主義とは、現金の収入・支出にかかわらず、経済的な価値の発生に基づいて費用・収益を計算する方法です。現金主義との違いとして、減価償却費や退職給与引当金繰入などが挙げられます。

たとえば、10年利用できる建物を20億円で購入した場合、現金主義では購入時（支出時）に費用を20億円認識し、以後一切費用を認識しないのに対して、発生主義では購入した時点ではいったん資産に計上し、その後、減価償却費2億円を10年にわたって認識します。退職債務についても、現金主義では退職金を支払ったとき（支出時）にはじめて費用を認識するのに対して、発生主義では将来の支払に備えて勤続期間にわたって費用を認識し、未払分を負債として計上します。

現金主義と発生主義の違い

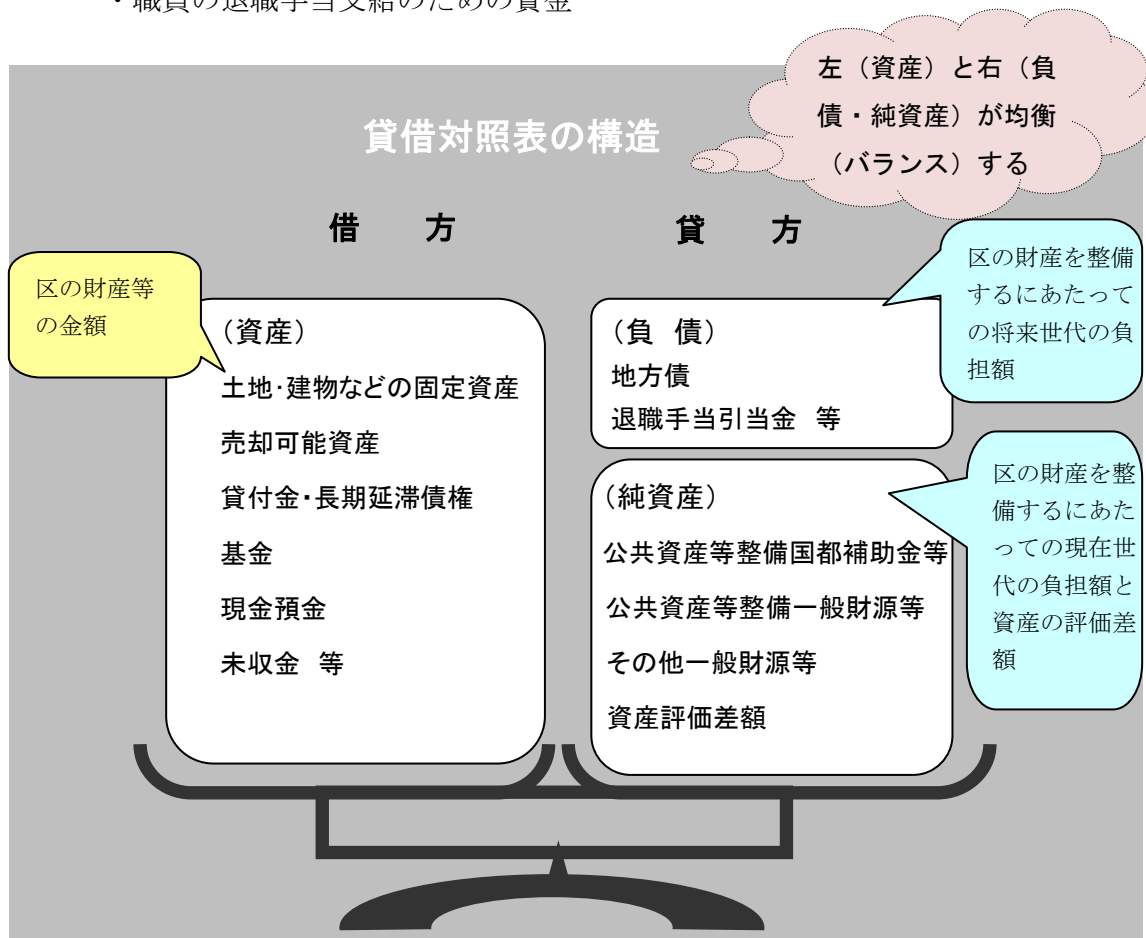
	現金主義	発生主義
費用・収益の認識	現金の収入・支出に基づく収支計算	経済価値の発生の事実に基づく損益計算
特徴	現金収支という事実に基づくため客観的ではあるが、期間損益計算や資産・負債といったストック管理が十分にできない。	費用・収益と資産・負債の区分により合理的な期間損益を反映させることで、実質的な赤字・黒字を算定でき、貸借対照表によるストック管理も可能
代表例	予算執行を目的とする公会計（官庁会計）	期間損益計算を目的とする企業会計

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、左側（借方）に資産、右側（貸方）に負債及び純資産を表したものです。貸借対照表は、年度末時点において、区の資産がどの程度形成されているか、その財源としての負債（将来世代による負担）及び純資産（これまでの世代による負担と資産の評価益）がいくらかを示しています。建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、退職手当引当金を負債として計上するなど、発生主義に基づいて作成されます。

地方自治体が貸借対照表を作成する意義は、次のようなことがあげられます。

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができる。
- ② 資産形成と税金など（一般財源、国・都からの補助金など）の投入の関係を明らかにできる。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできる。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできる。
 - ・ 借金（地方債）償還のための資金
 - ・ 道路などのインフラ資産の整備、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ・ 職員の退職手当支給のための資金



(2) 行政コスト計算書とは

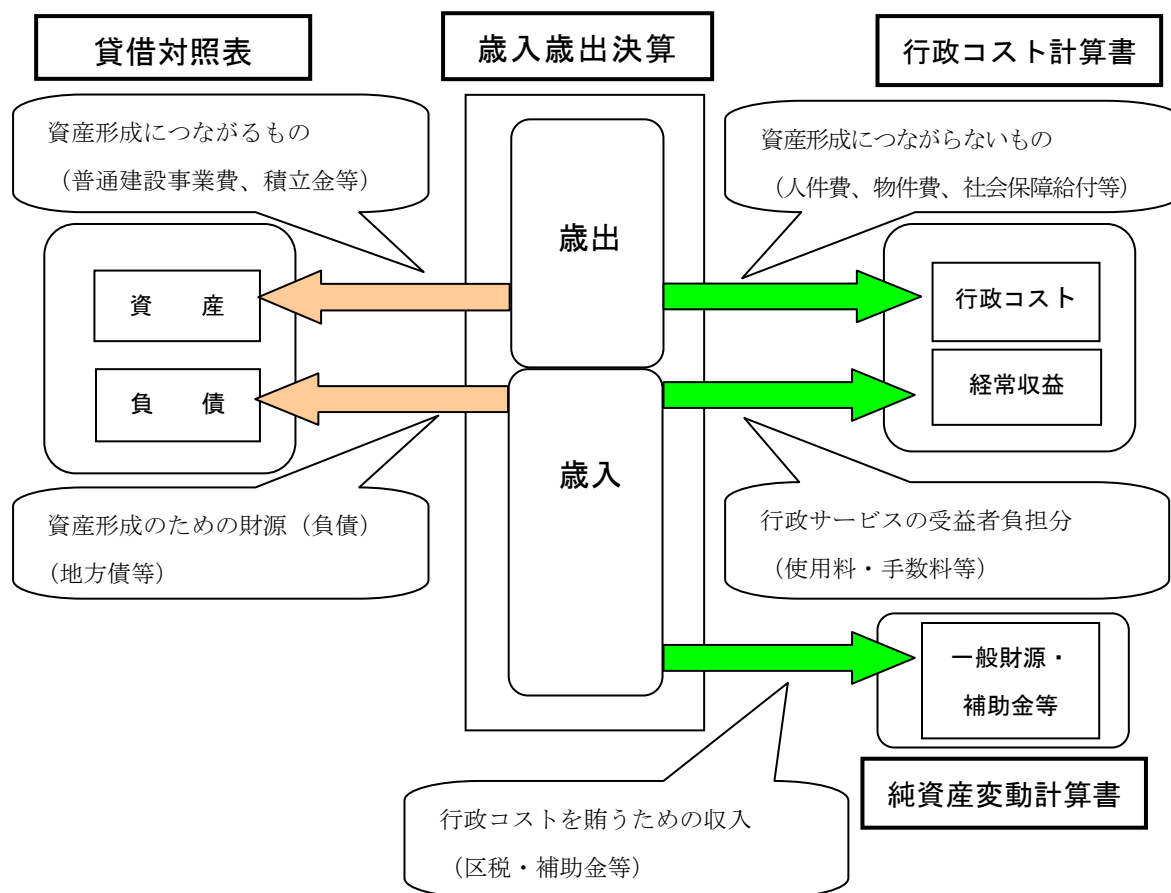
行政コスト計算書とは、行政サービス提供のための費用（行政コスト）とその行政サービスに係る受益者負担額の状況を表したものであり、行政サービスを提供するためにコストが1年間にどれくらいかかっているかを示した表です。行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、1年間の行政コストの額を示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部の1年間の増減を示したものであり、行政コスト計算書で計算した純経常行政コストがどのようにして税金や補助金で賄われたかを示したものです。

純資産は、これまでの世代によって蓄積したストック形成の財源と資産を時価評価したことによる評価差益からなります。

【歳入歳出決算と貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書との関係】



従来の公会計の歳入歳出決算書では、資産形成活動も単年度の行政サービス活動もすべて歳入歳出に表れたものを対象として収支を計算します。

しかし、新地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や負債の減少として捉えられ、貸借対照表に直接反映されます。こうした支出は、費用の発生ではないので行政コスト計算書には計上されません。他方、現金支出がないために歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等については、費用としては発生しているので行政コスト計算書に計上します。

また、収入についても、起債による収入は貸借対照表に反映され、行政サービスに係る受益者負担による収入は行政コスト計算書に、行政コストを賄うための税金や補助金による収入は純資産変動計算書に計上されます。

(4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、1年間の資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分して表示したものです。

資金の流れを示した点で歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金用途を把握できます。

経常的収支の部	経常的な行政活動に伴う支出と、その財源となる収入 ● 支出: 人件費、物件費、社会保障給付費 支払利息等 ● 収入: 税金、経常補助金、使用料・手数料等
公共資産整備収支の部	資産の取得や整備による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 公共資産の購入や整備のための支出 ● 収入: 公共資産整備のための地方債の発行、国庫支出金及び都支出金等
投資・財務的収支の部	基金の積立や貸付の実行、地方債の償還による支出と、その財源となる収入 ● 支出: 新規の貸付金、基金への積立、地方債の償還額等 ● 収入: 貸付金の回収等

(5) 連結財務書類とは

中野区には、普通会計（注1）とは別に、国民健康保険事業特別会計などの公営事業会計（注2）があります。公営事業会計は中野区自身にはかかりませんので、区全体の財政状況は公営事業会計をあわせたものでないとわかりません。

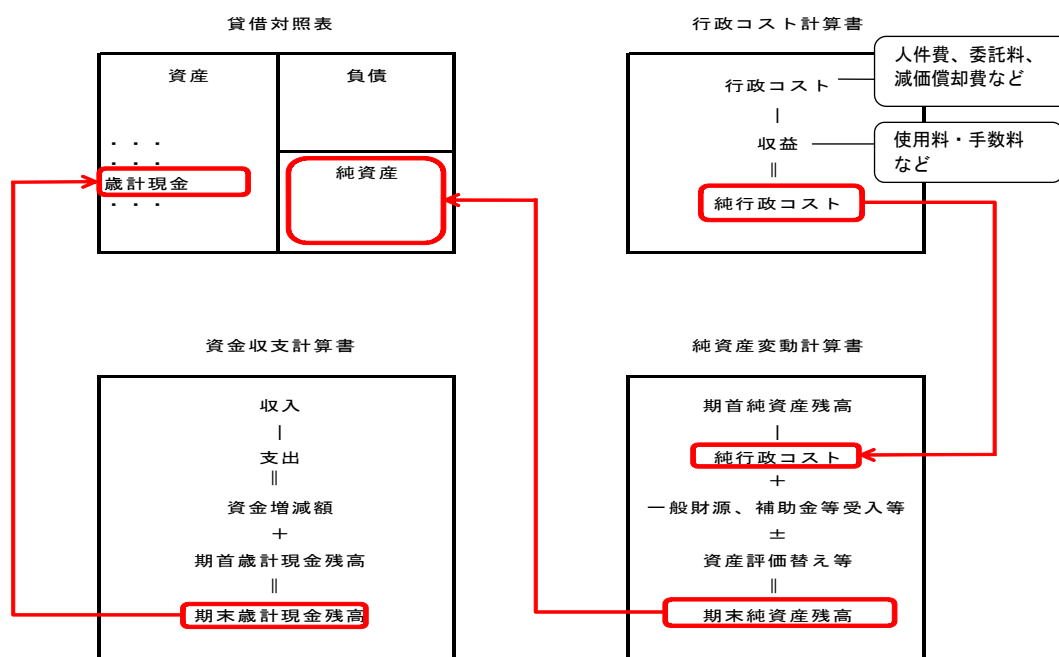
さらに、中野区には土地開発公社などの外郭団体があります。外郭団体は区の財政的援助を受けながら事業を実施しているため、区全体の財政状況は外郭団体をあわせたものにより把握することが重要です。

そこで、中野区では、区の総合的な財政情報として、普通会計に公営事業会計及び外郭団体をあわせた連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書を作成しています。この4表により、区全体の資産・負債及び純資産の状況、行政サービスを提供するためのコスト及び収入、純資産の1年間の増減、資金の1年間の流れを示しています。

（注1）普通会計：統計上の会計で、中野区の場合、一般会計と用地特別会計をあわせ、重複経費を控除したものです。

（注2）公営事業会計：法律の規定により、特別会計を設けてその経理を行なわなければならない公営企業（水道、交通など）や事業などに係る会計をいいます。中野区の場合、国民健康保険事業特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護サービス事業、駐車場整備事業があります。

【 財務書類 4 表の関係 】



2 普通会計の財務書類

■財務書類作成にあたっての基本的前提■

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書 第3部総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要項（平成19年10月）」に基づいて作成しています。

○作成基準日（出納整理期間の扱い）

会計年度の最終日を貸借対照表等の作成基準日としています。

なお、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、貸借対照表等の作成基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを使用しています。

○資産及び負債の固定・流動の区分の基準

原則として、作成基準日の翌日から1年以内に入金・出金の期限が到来するものを流動資産・流動負債とし、それ以外を固定資産・固定負債として分類しています。

○配列法

固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の土地については、平成21年度より、相続税路線価を基礎とした時価によって毎年度再評価しています。ただし、公園、道路等インフラ資産の土地は取得価額（道路を除く取得価額不明なものは再調達価額）で計上し、再評価は行いません。

土地以外の償却資産については取得原価（昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなして算定しています）を基礎とした額によって評価し、減価償却をしています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式改訂モデルで設定された耐用年数（耐用年数表を「2-1 貸借対照表（2）項目別のくわしい説明 ①公共資産」に記載しています）に基づき、取得翌年度から残存価額をゼロとする定額法により計算しています。

○売却可能資産の範囲

売却することが既に決定されている資産を売却可能資産としています。

○回収不能見込額の算定方法

回収不能見込額は、過去5年間の回収不能実績率に基づき計上しています。

○退職手当引当金の算定方法

退職手当引当金は、会計年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職（自己都合などによる退職）したと想定し、その見積支給総額を計上しています。

2-1 貸借対照表

◆貸借対照表の用語解説◆

資産の部 一会計年度を超えて経営資源として用いられると見込まれるもの

有形固定資産	公園などの土地や道路・橋りょう、庁舎・学校・保健福祉施設の建物など、長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産。土地以外の有形固定資産については、減価償却をしています。 なお、各費目の内容は以下のとおりです。 ①生活インフラ・国土保全：道路・橋りょう・公園・住宅などの資産 ②教育：学校教育や生涯学習などのための資産 ③福祉：高齢者・障害者・児童の福祉サービスや生活保護などのための資産 ④環境衛生：区民の健康保持などの保健衛生やごみ処理清掃などのための資産 ⑤産業振興：勤労者支援、就労支援などのための資産 ⑥消防：防災、水防などのための資産 ⑦総務：庁舎管理、広報、情報システムなどの資産
売却可能資産	売却することが既に決定されている資産
投資及び出資金	外郭団体などへの出資金等
貸付金	土地開発公社や区民への貸付金
長期延滞債権	前年度以前に調定された区税等に係る収入未済額
回収不能見込額	債権のうち、回収不能と見込まれる金額
財政調整基金	年度間の財源調整を図るための基金
減債基金	地方債の償還に必要な財源確保を図るための基金
歳計現金	歳入歳出差引額（形式収支）
未収金	当年度に調定された区税等に係る収入未済額

負債の部 資産形成の財源として、将来の世代により負担される分

地方債	地方債残高のうち1年を超えて償還される予定のもの
退職手当引当金	退職手当債務のうち1年を超えて支払われる予定のもの
翌年度償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度に償還される予定のもの
翌年度支払予定退職手当	退職手当債務のうち翌年度に支払われる予定のもの
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額

純資産の部 資産形成の財源として、これまでの世代により負担された分及び資産時価評価差額

公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都道府県支出金
公共資産等整備 一般財源等	公共資産等を整備・形成するのに充当された一般財源等
その他一般財源 等	公共資産等以外の資産を整備・形成するのに充当された国庫支出金・都道府県支出金及び一般財源等
資産評価差額	資産を時価評価したことに伴う評価差益（時価と帳簿価額との差額）

平成23年度 貸借対照表 (対前年度比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	23年度	22年度	増減	負債の部	23年度	22年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方債	39,770,875	46,285,607	△ 6,514,732
①生活インフラ・国土保全	172,230,857	171,463,419	767,438	(2)長期未払金			
②教育	215,229,997	215,101,841	128,156	①物件の購入等	0	0	0
③福祉	45,996,484	48,220,466	△ 2,223,982	②債務保証又は損失補償	0	0	0
④環境衛生	7,888,997	5,654,886	2,234,111	③その他	0	0	0
⑤産業振興	3,698,807	3,714,107	△ 15,300	長期未払金計	0	0	0
⑥消防	1,568,794	1,554,763	14,031	(3)退職手当引当金	19,776,238	20,747,274	△ 971,036
⑦総務	36,797,250	36,593,596	203,654	(4)損失補償等引当金	0	0	0
有形固定資産計	483,411,186	482,303,077	1,108,109	固定負債合計	59,547,113	67,032,881	△ 7,485,768
(2)売却可能資産	889,000	346,700	542,300				
公共資産合計	484,300,186	482,649,777	1,650,409	2. 流動負債			
2. 投資等				(1)翌年度償還予定地方債	10,181,251	10,554,506	△ 373,255
(1)投資及び出資金				(2)短期借入金	0	0	0
①投資及び出資金	1,820,732	1,823,732	△ 3,000	(3)未払金	0	0	0
②投資損失引当金	0	0	0	(4)翌年度支払予定退職手当	2,315,058	2,450,096	△ 135,038
投資及び出資金計	1,820,732	1,823,732	△ 3,000	(5)賞与引当金	827,159	849,288	△ 22,129
(2)貸付金	1,639,610	1,444,391	195,219	流動負債合計	13,323,468	13,853,890	△ 530,422
(3)基金等				負債合計	72,870,581	80,886,771	△ 8,016,190
①退職手当目的基金	0	0	0				
②その他特定目的基金	12,908,709	13,221,306	△ 312,597	純資産の部			
③土地開発基金	0	0	0	1. 公共資産等整備国都補助金等	28,413,251	27,527,310	885,941
④その他定額運用基金	35,000	35,000	0	2. 公共資産等整備一般財源等	240,049,581	234,194,782	5,854,799
⑤退職手当組合積立金	0	0	0	3. その他一般財源等	1,936,335	△ 1,692,452	3,628,787
基金等計	12,943,709	13,256,306	△ 312,597	4. 資産評価差額	191,792,786	191,206,821	585,965
(4)長期延滞債権	2,953,852	2,760,541	193,311	純資産合計	462,191,953	451,236,462	10,955,491
(5)回収不能見込額	△ 1,013,747	△ 1,032,175	18,428				
投資等合計	18,344,156	18,252,795	91,361				
3. 流動資産							
(1)現金預金							
①財政調整基金	20,406,127	20,978,196	△ 572,069				
②減債基金	8,926,954	7,762,680	1,164,274				
③歳計現金	2,355,844	1,712,155	643,689				
現金預金計	31,688,925	30,453,031	1,235,894				
(2)未収金							
①地方税	1,019,276	1,146,998	△ 127,722				
②その他	105,058	78,813	26,245				
③回収不能見込額	△ 395,067	△ 458,181	63,114				
未収金計	729,267	767,630	△ 38,363				
流動資産合計	32,418,192	31,220,661	1,197,531				
資産合計	535,062,534	532,123,233	2,939,301	負債・純資産合計	535,062,534	532,123,233	2,939,301

(1) 平成23年度貸借対照表の概要

平成23年度の貸借対照表は、資産が5,351億円、負債が729億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,622億円でした。

前年度と比較して、資産が29億円増加し、負債が80億円減少した結果、純資産は110億円増加しました。なお、負債の減少及び純資産の増加の主な要因は、地方債の減少69億円です。

① 資産の部

ア 公共資産

公共資産全体では、前年度比17億円増加しました。

有形固定資産は、前年度から11億円増加しました。その主な要因は、中野駅地区基盤整備や警察大学校等跡地道路整備、東中野駅前広場整備によるものです。

売却可能資産には、旧仙石原中野荘や旧本郷保育園等の土地・建物等を区分計上しています。

イ 投資等

投資等全体では、前年度比1億円増加しました。

貸付金は、中野区土地開発公社への貸付金などの増により、前年度比2億円増加しました。

基金等は、まちづくり基金などを取り崩したことにより3億円減少し、前年度比129億円となり、長期延滞債権は2億円増加しました。

ウ 流動資産

流動資産全体では、前年度比12億円増加し、その主な要因は、減債基金に12億円積立てたためです。

未収金は、特別区税の収納率（現年課税分）が96.6%と前年度より0.4%向上しましたが、著増減はありませんでした。なお、滞納繰越分も含めた特別区税全体の収納率は88.6%（前年度は89.2%）です。

② 負債の部

負債の部全体では、前年度比80億円減少しました。

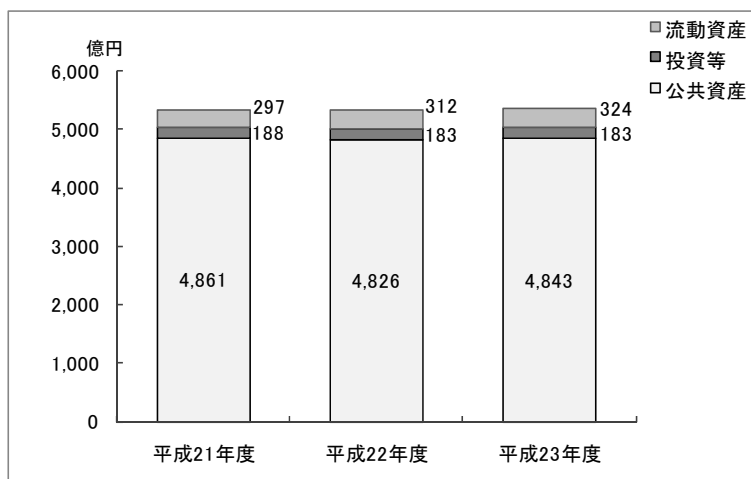
固定負債の「地方債」と流動負債の「翌年度償還予定地方債」の合計が、中野区（普通会計）の借金の額を示し、平成23年度はあわせて500億円です。今年度は126億円を償還し、公共事業等債19億円、学校教育施設等整備事業債23億円等を起債したことから、残高は69億円減少しました。

固定負債の「退職手当引当金」と流動負債の「翌年度支払予定退職手当」の合計額が、中野区の将来の退職負担額のうち当年度までに発生した額を示し、平成23年度はあわせて221億円でした。職員数の減少もあり、前年度から11億円減少しました。

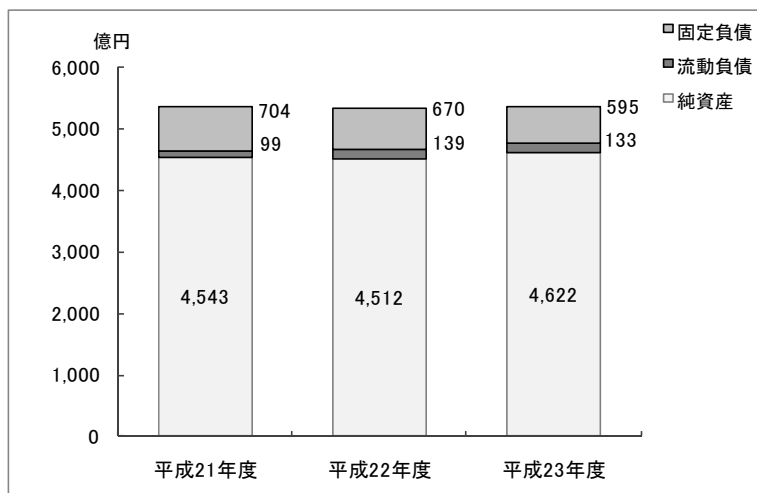
③ 純資産の部

純資産の部全体では前年度比110億円増加し、総額4,622億円となりました。純資産総額のうち、資産評価差額が1,918億円です。これは、土地を時価評価した影響です。

資産の推移



負債・純資産の推移



(2) 項目別のくわしい説明

資産の部

① 公共資産

○ 有形固定資産

中野区の有形固定資産は4,834億円であり、総資産の90.3%を構成しています。

このうち3,633億円(有形固定資産の75.2%)が土地であり、中でも教育の小学校及び中学校が1,313億円と土地全体の36.1%を、道路や公園等のインフラ資産が1,167億円と32.1%を占めています。

インフラ資産は住民生活や経済活動に必要な不可欠な社会資本であり、著しく処分が困難な資産です。

有形固定資産の償却率

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額		
		取得価額 B	減価償却累計額 C	帳簿価格 D=B-C		償却率 C/B	A+D	うち資産評価差額
				うち当年度償却額				
生活インフラ・国土保全	130,518,718	71,348,907	29,636,768	1,664,139	41,712,139	41.5%	172,230,857	32,234,674
道路	2,227,861	23,372,427	9,070,195	479,935	14,302,232	38.8%	16,530,093	1,359,151
橋りょう	0	2,365,578	707,780	39,424	1,657,798	29.9%	1,657,798	△ 12,106
河川	0	4,208,182	1,607,882	85,027	2,600,300	38.2%	2,600,300	△ 844,488
都市計画	114,441,161	38,317,462	16,258,715	944,597	22,058,747	42.4%	136,499,908	17,939,895
住宅	11,009,243	329,818	71,920	8,246	257,898	21.8%	11,267,141	11,009,243
その他	2,840,454	2,755,440	1,920,276	106,910	835,164	69.7%	3,675,618	2,782,980
教育	161,623,703	88,213,274	34,606,980	1,718,787	53,606,294	39.2%	215,229,997	140,442,182
小学校	80,441,551	38,342,667	14,682,625	730,145	23,660,042	38.3%	104,101,593	76,581,656
中学校	50,860,974	21,113,982	8,112,626	418,136	13,001,356	38.4%	63,862,330	41,880,550
幼稚園	2,816,696	343,819	94,052	6,261	249,767	27.4%	3,066,463	1,887,966
社会教育	10,199,515	20,053,186	8,449,283	398,114	11,603,903	42.1%	21,803,418	5,015,667
その他	17,304,967	8,359,620	3,268,394	166,131	5,091,226	39.1%	22,396,193	15,076,343
福祉	34,557,458	34,802,534	23,363,508	1,130,544	11,439,026	67.1%	45,996,484	3,288,609
保育所	9,491,784	6,698,545	4,811,844	133,428	1,886,701	71.8%	11,378,485	4,096,377
その他	25,065,674	28,103,989	18,551,664	997,116	9,552,325	66.0%	34,617,999	△ 807,768
環境衛生	5,569,955	4,368,550	2,049,508	155,798	2,319,042	46.9%	7,888,997	4,018,708
清掃	852,327	2,152,680	1,087,030	83,660	1,065,650	50.5%	1,917,977	852,327
保健衛生	4,420,386	95,332	60,937	4,012	34,395	63.9%	4,454,781	3,943,020
その他	297,242	2,120,538	901,541	68,126	1,218,997	42.5%	1,516,239	△ 776,639
産業振興	3,060,547	2,607,245	1,968,985	67,233	638,260	75.5%	3,698,807	△ 1,341,483
労働	2,016,144	920,052	760,459	10,300	159,593	82.7%	2,175,737	878,142
商工	1,044,403	1,687,193	1,208,526	56,933	478,667	71.6%	1,523,070	△ 2,219,625
消防(警察)	987,738	3,120,206	2,539,150	34,938	581,056	81.4%	1,568,794	△ 732,594
庁舎	0	367,453	7,922	7,349	359,531	2.2%	359,531	0
その他	987,738	2,752,753	2,531,228	27,589	221,525	92.0%	1,209,263	△ 732,594
総務	27,013,281	18,343,275	8,559,306	443,334	9,783,969	46.7%	36,797,250	14,160,761
庁舎等	14,299,681	12,582,308	5,202,476	249,755	7,379,832	41.3%	21,679,513	4,848,001
その他	12,713,601	5,760,967	3,356,830	193,579	2,404,137	58.3%	15,117,738	9,312,761
合計	363,331,400	222,803,991	102,724,205	5,214,773	120,079,786		483,411,186	192,070,857

償却率は、土地以外の償却資産（施設など）がどの程度減価償却済みであるかを見るものです。一般的に、償却率が高いことは取得してから相当期間が経過していると考えられ、近い将来に大規模修繕、改築・改修の必要性が高まる可能性があるといえます。

施設の老朽化により、今後改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要があります。

当該年度の減価償却費は、貸借対照表の公共資産（有形固定資産）と純資産に反映されていますが、貸借対照表では公共資産の減価償却累計額全体を把握することができません。

仮に償却資産を減価償却累計額も含めた形で貸借対照表に表わすと、下図のように示すことができます。

貸借対照表参考図

公共資産		4,843億円	負債	729億円
改修や更新に対する備えが必要 (平成23年度末現在償却率46.1%)	償却資産取得額	2,228億円	純資産	4,622億円
	減価償却累計額	▲1,027億円		
	土地	3,633億円		
	売却可能資産	9億円	減価償却費は、毎年度『行政コスト計算書』の行政コストとして費用計上することにより、純資産に反映されている。 (控除された減価償却費の累計額は、1,027億円)	
投資等	183億円			
流動資産	324億円			
資産合計		5,351億円	負債・純資産合計 5,351億円	

【参考】有形固定資産耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務		6 産業振興 商工	2 5	8 消防	
(1) 庁舎等	5 0	7 生活インフラ・国土保全		(1) 庁舎	5 0
(2) その他	2 5	(1) 道路	4 8	(2) その他	1 0
2 福祉		(2) 橋りょう	6 0	9 教育	5 0
(1) 保育所	3 0	(3) 河川	5 0	1 0 その他	2 5
(2) その他	2 5	(4) 砂防	3 0		
3 環境衛生	2 5	(5) 海岸保全	5 0		
4 産業振興 労働	2 5	(6) 港湾	4 9		
5 産業振興 農林水産業		(7) 都市計画	4 8		
(1) 造林	2 5	ア 街路	1 5		
(2) 林道	4 8	イ 都市下水道	2 0		
(3) 治山	3 0	ウ 区画整理	4 0		
(4) 砂防	5 0	エ 公園	4 0		
(5) 漁港	5 0	オ その他	2 5		
(6) 農業農村整備	2 0	(8) 住宅	4 0		
(7) 海岸保全	3 0	(9) 空港	2 5		
(8) その他	2 5	(1 0) その他	2 5		

○売却可能資産

(単位：千円)

内 訳	売却可能価額
旧仙石原中野荘	129,000
旧本郷保育園	164,000
旧鷺宮詰所	194,000
旧丸山児童館	175,000
旧南江古田保育園	195,000
白鷺三丁目用地	32,000
合 計	889,000

(注) 売却可能資産は、売却することが既に決定されている資産を有形固定資産と区分して計上したものであり、売却可能価額は、鑑定評価額等に基づいて算定しています。なお、売却可能価額は、実際の売却価額とは一致するものではありません。

② 投資等

○ 投資及び出資金

(単位：千円)

内 訳	金 額	出資割合
(株)まちづくり中野21 (注)	1,377,000	100.0%
(財)中野区中小企業退職金共済会 (注)	155,000	77.5%
(株)シティテレビ中野	33,424	3.9%
地方公共団体金融機構	12,000	0.1%
中野区土地開発公社 (注)	5,000	100.0%
(社福)中野区福祉サービス事業団 (注)	5,000	100.0%
野方駅整備(株) (注)	3,000	50.0%
その他	230,308	
合 計	1,820,732	

(注) (株)まちづくり中野21、(財)中野区中小企業退職金共済会、中野区土地開発公社、(社福)中野区福祉サービス事業団及び野方駅整備(株)は連結対象団体です。

○ 貸付金

(単位：千円)

内 訳	金 額
中野区土地開発公社貸付金	1,282,279
資産活用福祉資金	174,734
奨学資金	104,568
その他	78,029
合 計	1,639,610

○ その他特定目的基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
中野刑務所跡地防災公園建設基金	997,704
社会福祉施設整備基金	1,144,211
義務教育施設整備基金	7,516,385
災害対策基金	308,255
区営住宅整備基金	886,265
平和基金	101,138
道路・公園整備基金	686,111
まちづくり基金	1,266,959
区民公益活動推進基金	1,681
合 計	12,908,709

○ 定額運用基金 (単位：千円)

内 訳	金 額
高額療養費資金及び出産資金貸付基金	35,000
合 計	35,000

○ 長期延滞債権 (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	2,440,007
軽自動車税	8,359
貸付金返還金	93,028
生活保護費弁償金	269,355
その他	143,103
合 計	2,953,852

③ 流動資産

○ 未収金（地方税） (単位：千円)

内 訳	金 額
特別区民税	1,015,039
軽自動車税	4,237
特別区たばこ税	-
合 計	1,019,276

○ 未収金（その他） (単位：千円)

内 訳	金 額
貸付金返還金	5,982
生活保護費弁償金	57,865
その他	41,211
合 計	105,058

(3) 貸借対照表の分析

① 社会資本形成における負債比率

計算式

$$\frac{\text{地方債残高} + \text{未払金}}{\text{公共資産} + \text{投資等}} = \text{社会資本形成における負担比率}$$

(単位：千円)

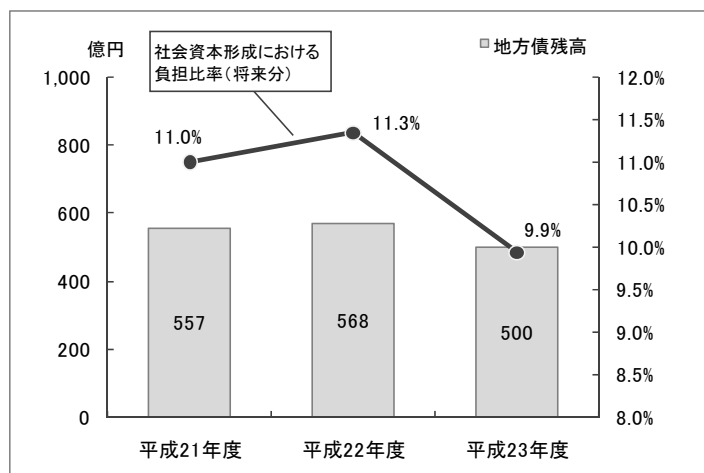
	平成23年度	
地方債残高	49,952,126	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
未払金	0	貸借対照表『未払金』 + 『長期未払金』
公共資産	484,300,186	貸借対照表『公共資産合計』
投資等	18,344,156	貸借対照表『投資等合計』

社会資本整備の結果を示す公共資産等を形成するにあたって、地方債残高と公共資産等との割合を見ることで、将来償還が必要な負債による資産の形成割合を把握できます。

社会資本を整備するにあたっては、借金（すなわち将来世代の負担）が少ない方が財政的に健全と言えます。しかし、社会資本は将来世代も利用可能であるため、受益と負担の関係を鑑みると、すべてを現在の世代が負担するのではなく、世代間の衡平性を踏まえた負担割合が望ましいとされています。

平成23年度の負債比率は、9.9%であり、前年度の11.3%より1.4%減少しています。これは、地方債（翌年度償還予定分も含む）が減少し公共資産と投資等が増加したことにより、将来世代の負担が減ったこととなります。

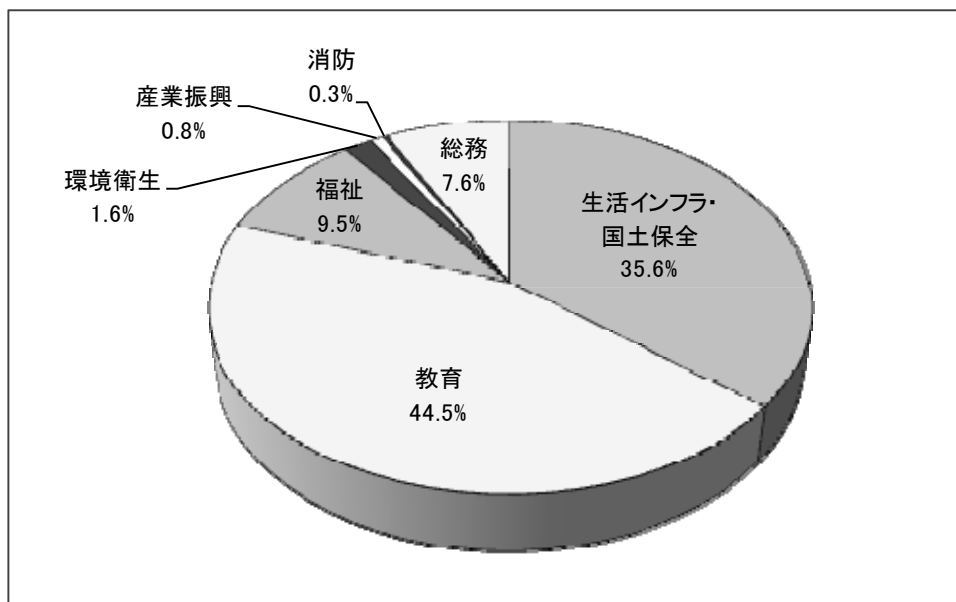
社会資本形成における負債比率



② 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合により、行政目的ごとの資産の構成比を把握できます。

平成23年度有形固定資産の行政目的別割合



有形固定資産の行政目的別割合をみると、「教育」が44.5%、「生活インフラ・国土保全」が35.6%と有形固定資産の大部分を占めます。

「教育」の割合が最も高いのは、中野区の区有地の多くが小学校や中学校の土地であるためです。「教育」や「生活インフラ・国土保全」は、支出の多くが資産の形成に結びつきやすいため、有形固定資産の行政目的別割合が高くなります。

他方、「福祉」が9.5%と低いのは、資産形成を伴わない単年度ごとの社会保障費の支出が主なものであるからです。

③ 区民一人あたりの貸借対照表

貸借対照表を他団体と比較する際、貸借対照表の各項目の数値を区民一人あたりに換算すれば、団体の人口規模等の違いによる影響が考慮されて、比較しやすくなります。

平成23年度の中野区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は172万円、区民一人あたりの負債は23万円、区民一人あたりの純資産は149万円です。

平成24年4月1日現在の中野区人口：311,172人(住民基本台帳と外国人登録の合計数)

区民一人あたり貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	127,810
①生活インフラ・国土保全	553,491	(2) 長期未払金	
②教育	691,675	①物件の購入等	0
③福祉	147,817	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	25,353	③その他	0
⑤産業振興	11,887	長期未払金計	0
⑥消防	5,042	(3) 退職手当引当金	63,554
⑦総務	118,254	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	1,553,518	固定負債合計	191,364
(2) 売却可能資産	2,857		
公共資産合計	1,556,375		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	32,719
①投資及び出資金	5,851	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	5,851	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,440
(2) 貸付金	5,269	(5) 賞与引当金	2,658
(3) 基金等		流動負債合計	42,817
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	41,484	負債合計	234,181
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	112		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	41,597	1 公共資産等整備国都補助金等	91,310
(4) 長期延滞債権	9,493	2 公共資産等整備一般財源等	771,437
(5) 回収不能見込額	△3,258	3 その他一般財源等	6,223
投資等合計	58,952	4 資産評価差額	616,356
3 流動資産		純資産合計	1,485,326
(1) 現金預金			
①財政調整基金	65,578		
②減債基金	28,688		
③歳計現金	7,571		
現金預金計	101,837		
(2) 未収金			
①地方税	3,276		
②その他	338		
③回収不能見込額	△1,270		
未収金計	2,344		
流動資産合計	104,181		
資産合計	1,719,507	負債・純資産合計	1,719,507

④ 歳入額対資産比率

計算式

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}} = \text{歳入額対資産比率}$$

(単位：千円)

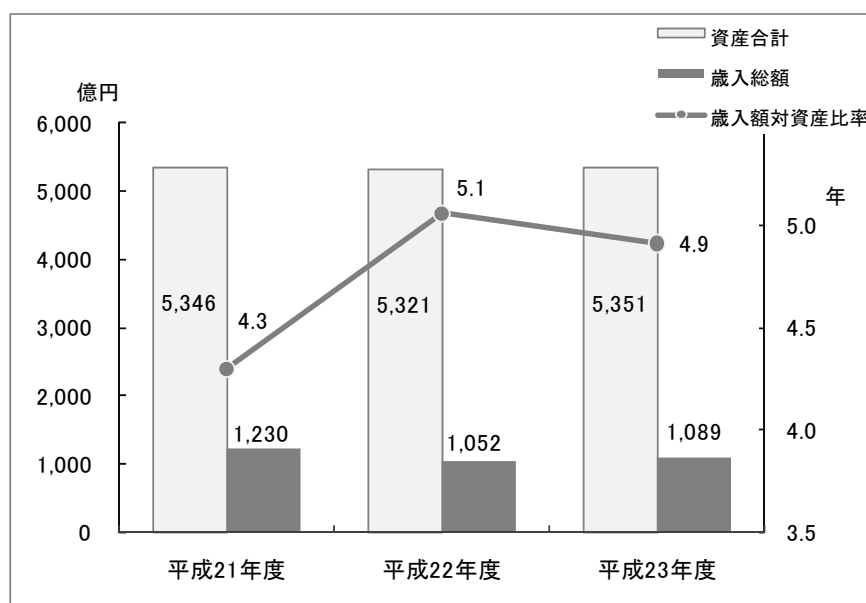
	平成23年度	
資産合計	535,062,534	貸借対照表『資産合計』
歳入総額	108,914,379	資金収支計算書『収入合計』(3か所) + 『期首歳計現金残高』

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

比率が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、比率が高まることにも留意する必要があります。

平成23年度の歳入額対資産比率は、4.9年であり、前年度の5.1年から0.2年減少しています。これは、前年度比で資産合計より歳入総額の増加が大きかったことによるものです。

歳入額対資産比率



⑤ 資産老朽化比率

計算式

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}} = \text{資産老朽化比率}$$

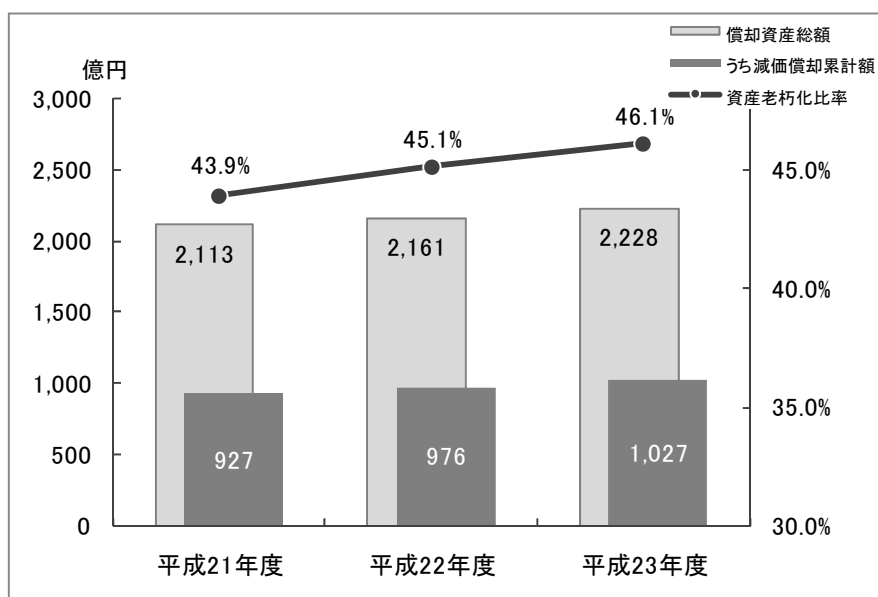
(単位：千円)

	平成 23 年度	
有形固定資産	483,411,186	貸借対照表『有形固定資産計』
土 地	363,331,400	有形固定資産の償却率 土地合計
減価償却累計額	102,724,205	有形固定資産の償却率 減価償却累計額合計

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平成 23 年度の資産老朽化比率は、46.1%であり、前年度の 45.1%から 1.0%増加しており、平成 22 年度から引き続き増加しています。これは、有形固定資産の更新投資よりも減価償却による経年劣化が相対的に高かったことと、償却資産が老朽化しつつあることを意味しています。

資産老朽化比率



⑥ 地方債償還可能年数

計算式

$$\frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）}} = \text{地方債償還可能年数}$$

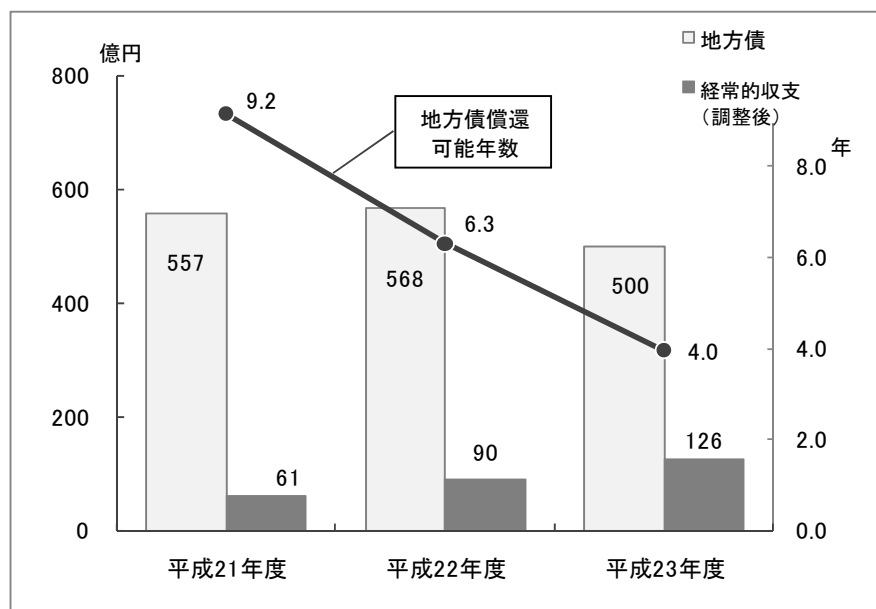
(単位：千円)

	平成 23 年度	
地方債残高	49,952,126	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
経常的収支	12,618,070	資金収支計算書 経常的収支の部『経常的収支額』 - 『地方債発行額』 - 『基金取崩額』

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

平成 23 年度の地方債償還可能年数は、4.0 年であり、前年度の 6.3 年から 2.3 年減少しています。これは、経常的収支（地方債発行及び基金取崩額を除く）の額が 36 億円増加し、地方債残高が 69 億円減少したことによるものです。

地方債償還可能年数



*参考 上記の計算式の分母を、普通会計の歳入経常一般財源等と経常経費充当一般財源との差額 (4,628,977 千円) に置きかえて計算すると、10.8 年となります。これは、歳入経常一般財源を経常経費に充当した残額で地方債を償還したとしたら 10.8 年で完済すると想定できることを示したものです。

⑦ 実質的地方債の額

計算式

$$\text{地方債} - \text{現金預金計} = \text{実質的地方債の額}$$

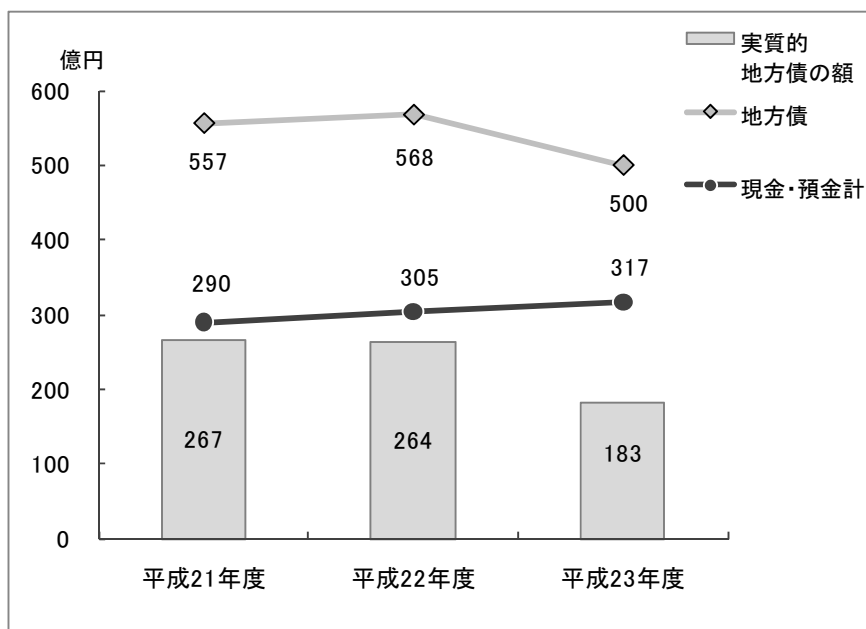
(単位：千円)

	平成 23 年度	
地 方 債	49,952,126	貸借対照表『地方債』 + 『翌年度償還予定地方債』
現 金 預 金 計	31,688,925	貸借対照表『現金預金計』 (財政調整基金 + 減債基金 + 歳計現金)

自治体の抱えている地方債から拘束されていない資金（財政調整基金、減債基金、歳計現金）を控除することで、地方債の実質的な残高を示す数値です。

平成 23 年度の実質的地方債の額は、183 億円であり、前年度の 264 億円から 81 億円減少しています。

実質的地方債の額



2-2 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書の用語解説◆

行政コスト

行政コストとは、地方自治体が単年度における行政サービスの提供のために要したコストであり、性質別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支的コスト」「その他のコスト」の4つに分類しています。

性質別コスト	内 容	計 上 項 目
人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するコスト	人件費（職員給料、諸手当、議員報酬など） 退職手当引当金繰入等 賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	地方自治体が最終消費者となるコストや保有施設から発生するコスト	物件費（消耗品費、委託料、備品購入費など） 維持補修費 減価償却費
移転支的コスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなコスト	社会保障給付（生活保護、児童福祉、老人福祉のための給付など） 補助金等（各種団体助成金、一部事務組合負担金など） 他会計等への支出額（注） 他団体への公共資産整備補助金等（注）
その他のコスト	上記に属さないコスト	支払利息 回収不能見込計上額 その他行政コスト

（注）「他会計等への支出額」は国民健康保険事業特別会計など普通会計以外の会計への繰出額をいいます。また、「他団体への公共資産整備補助金等」は、他の団体などが行う公共的施設の新設や改修などの投資的経費に対して、区が支出する補助金をいいます。

収入項目

使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金は、行政サービスを受けるために受益者が負担する直接の対価と言えるため、行政コストから控除します。

平成23年度 行政コスト計算書 (対前年度比較)

〔行政コスト〕

(単位:千円)

		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
1	(1)人件費	19,619,884	20,104,696	△ 484,812	△2.4%
	(2)退職手当引当金繰入等	1,262,902	2,169,400	△ 906,498	△41.8%
	(3)賞与引当金繰入額	827,159	849,288	△ 22,129	△2.6%
	小計〔人にかかるコスト〕	21,709,945	23,123,384	△ 1,413,439	△6.1%
2	(1)物件費	13,298,500	13,075,201	223,299	1.7%
	(2)維持補修費	1,110,821	965,104	145,717	15.1%
	(3)減価償却費	5,214,773	5,073,105	141,668	2.8%
	小計〔物にかかるコスト〕	19,624,094	19,113,410	510,684	2.7%
3	(1)社会保障給付	28,334,345	26,622,648	1,711,697	6.4%
	(2)補助金等	4,427,305	4,757,083	△ 329,778	△6.9%
	(3)他会計等への支出額	10,360,594	10,745,757	△ 385,163	△3.6%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	783,223	955,134	△ 171,911	△18.0%
	小計〔移転支出的なコスト〕	43,905,467	43,080,622	824,845	1.9%
4	(1)支払利息	844,388	913,060	△ 68,672	△7.5%
	(2)回収不能見込計上額	275,859	188,433	87,426	46.4%
	(3)その他行政コスト	0	0	0	—
	小計〔その他のコスト〕	1,120,247	1,101,493	18,754	1.7%
経常行政コスト a		86,359,753	86,418,909	△ 59,156	△0.1%

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	2,370,907	2,414,670	△ 43,763	△1.8%
2	分担金・負担金・寄附金	c	1,265,537	1,192,402	73,135	6.1%
経常収益(b+c)		d	3,636,444	3,607,072	29,372	0.8%
	d/a		4.2%	4.2%		
(差引)純経常行政コスト a-d			82,723,309	82,811,837	△ 88,528	△0.1%

平成23年度 行政コスト計算書

行政コスト計算書

(自平成23年4月1日
至平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
(1)人件費	19,619,884	22.7%	1,366,798	2,213,758	6,684,260	2,467,807	202,042	284,615	5,698,733	721,871			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,262,902	1.5%	97,285	146,165	515,546	190,825	14,081	18,637	269,134	11,229			0
(3)賞与引当金繰入額	827,159	1.0%	53,699	92,351	283,653	104,969	8,552	11,216	242,003	30,716			0
小計	21,709,945	25.1%	1,517,782	2,452,274	7,483,459	2,763,601	224,675	294,468	6,209,870	763,816			0
(1)物件費	13,298,500	15.4%	1,365,999	3,373,706	2,207,801	3,315,150	512,850	125,202	2,346,452	51,071			269
(2)維持補修費	1,110,821	1.3%	489,714	385,214	96,731	10,025	2,349	23,422	123,366	0			
(3)減価償却費	5,214,773	6.0%	1,664,139	1,718,787	1,130,544	155,798	67,233	34,938	443,334	0			
小計	19,624,094	22.7%	3,499,852	5,477,707	3,435,076	3,480,973	582,432	183,562	2,913,152	51,071			269
(1)社会保障給付	28,334,345	32.8%		426,183	27,867,081	41,081							
(2)補助金等	4,427,305	5.1%	18,117	620,972	1,246,141	1,432,426	653,178	37,876	347,591	69,703			1,301
(3)他会計等への支出額	10,360,594	12.0%	0	0	10,360,594	0	0	0	0	0			0
(4)団体への 公共資産整備補助金等	783,223	0.9%	380,834	0	260,021	48,242	4,676	74,450	15,000	0			0
小計	43,905,467	50.8%	398,951	1,047,155	39,733,837	1,521,749	657,854	112,326	362,591	69,703			1,301
(1)支払利息	844,388	1.0%								844,388			
(2)回収不能見込計上額	275,859	0.3%									275,859		
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	1,120,247	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	844,388	275,859		0
経常行政コスト a	86,359,753		5,416,585	8,977,136	50,652,372	7,766,323	1,464,961	590,356	9,485,613	884,590			1,570
(構成比率)			6.3%	10.4%	58.7%	9.0%	1.7%	0.7%	11.0%	1.0%		0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,370,907		645,709	29,490	523,760	255,930	15,543	0	95,675	0	0		0	804,800
2 分担金・負担金・寄附金	1,265,537		864,000	2,375	338,407	45,258	0	0	1,600	0	0		0	13,897
経常収益合計	3,636,444		1,509,709	31,865	862,167	301,188	15,543	0	97,275	0	0		0	818,697
d/a	4.2%		27.9%	0.4%	1.7%	3.0%	1.1%	0.0%	1.0%	0.0%			0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	82,723,309		3,906,876	8,945,271	49,790,205	7,465,135	1,449,418	590,356	9,388,338	884,590	844,388	275,859	1,570	△ 818,697

(1) 平成23年度行政コスト計算書の概要

経常行政コストの総額は864億円（前年度比微増）、それに対する経常収益は36億円（前年度比微増）であり、純経常行政コストは差引827億円（前年度比1億円減少）でした。

① 性質別コスト

性質別コストとは、コスト発生の経済的な性質に着目し、「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」に区分して、コストを分類したものです。

最も多いのは、経常行政コスト全体の50.8%を占める「移転支出的なコスト」で439億円でした。「移転支出的なコスト」の割合が大きいのは、社会保障給付である扶助費及び国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が多いためです。

社会保障給付283億円の内訳は、生活保護費142億円、保育園事業費31億円、自立支援給付費31億円などです。前年度と比較すると、生活保護費が9億円増加したことなどにより社会保障給付総額として17億円増加しました。

補助金等44億円の内訳は、東京23区清掃一部事務組合分担金12億円などです。前年度と比較すると3億円減少しました。

他会計等への支出額104億円の内訳は、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金48億円、介護保険特別会計に対する繰出金28億円、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金27億円等です。これらは、特別会計に対する法定負担額や財源不足分の支出として繰り出すものです。前年度と比較すると、国民健康保険事業特別会計に対する繰出金が6億円減少し、後期高齢者医療特別会計に対する繰出金が2億円増加したこと等により、他会計等への支出額は総額で4億円減少しました。

次に多いのは、経常行政コスト全体の25.1%を占める「人にかかるコスト」217億円でした。このうち、人件費は196億円です（これには職員の給料・手当のほか、議員報酬や委員等報酬なども含まれます）。前年度と比較すると、人員削減効果もあり、人件費は5億円減少しました。

退職手当引当金繰入等は、将来の退職手当のうち当年度に発生したと見込まれる額を計上しています。期首退職手当引当金残高232億円から当期退職金24億円を控除した額と、期末退職手当引当金221億円との差額13億円となります。前年度と比較すると、9億円減少しました。

賞与引当金繰入額は、翌年度に支払われることが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担額を計上しています。前年度から著増減はありません。

「物にかかるコスト」は196億円でした。

物件費133億円には、学校給食委託7億円、清掃作業車両雇上費用7億円、文化・スポーツ施設の管理委託費5億円などが計上されています。

減価償却費52億円は、有形固定資産の償却分です。実際の支出は施設の整備時になされており、当年度に支出されたわけではありませんが、施設の経年劣化等による経済的価値の減少に応じてコストとして認識するものです（その分資産の額が減少します）。

「その他のコスト」には、公債費のうち支払利息8億円、回収不能見込計上額3億円を計上しています。なお、公債費のうち元本償還額は、コストの発生ではなく負債の減少として捉えられますので行政コスト計算書には計上されません。

② 目的別コスト

目的別コストとは、コストを、福祉、生活インフラ・国土保全、総務などの行政目的に着目して分類したものです。

行政目的別では、福祉が58.7%とほぼ半分を占めます。これは、区の歳出に占める福祉の割合が大きいうえ、その大部分が資産形成のための支出ではなく、人件費や扶助費などの支出となっているからです。福祉分野に集計されるのは、主に、生活保護費、介護給付・訓練等給付費、私立保育所補助費、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計への繰出金です。

③ 収入項目

使用料・手数料及び分担金・負担金・寄附金は、行政サービスの受益者負担分として、それぞれ目的別の区分ごとに収入した金額を計上します。

使用料・手数料は、前年度より著増減はありませんでした。分担金・負担金・寄附金は、前年度より1億円増加しました。

(2) 行政コスト計算書の分析

① 性質別の行政コストの経年比較

(単位：千円)

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト計	87,014,055	86,418,909	86,359,753

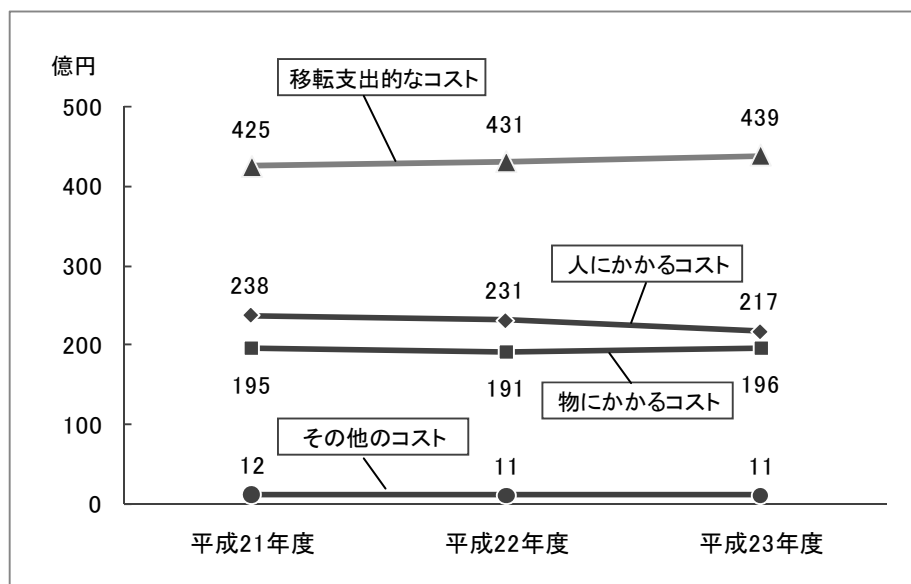
平成23年度の経常行政コストは864億円であり、前年度と比べて微減となりました。

性質別に前年度と経年比較すると、「人にかかるコスト」が14億円減少する一方で、「移転支出的なコスト」が8億円増加するなど、行政コストの内容は大きく変化しています。

「移転支出的なコスト」が増加し続けているのは、少子化や高齢化に対応する経費や生活保護受給者の増加に伴う社会保障費の増大を背景として、社会保障給付費が増加していることが挙げられます。

「人にかかるコスト」が減少しているのは、職員数及び退職者数の減によるものです(注)。

性質別行政コストの経年比較



(注) 普通会計職員数

平成17年4月1日 2,648人

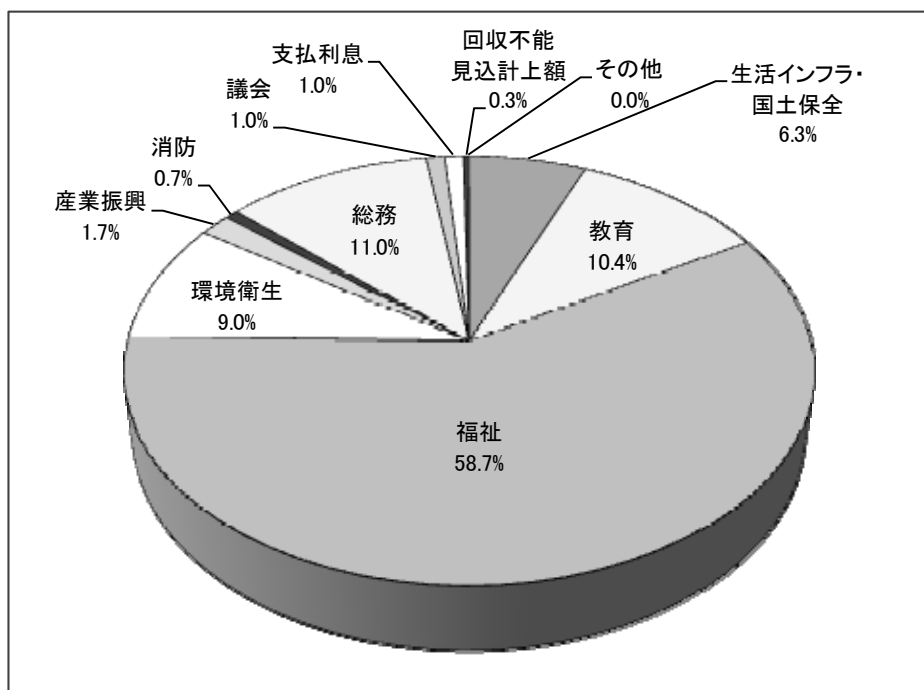
⇒平成24年4月1日 2,050人(7年間で598人(22.6%)の減少)

② 行政目的別の行政コストの割合

経常行政コストを行政目的別割合からみると、「福祉」が58.7%と高い構成割合となっています。

「福祉」の割合が大きい要因は、「生活インフラ・国土保全」「教育」は施設整備関連支出が中心であるのに対して、「福祉」は社会保障給付のようなコストに対する支出が中心であるためです。

平成23年度行政目的別コスト



③ 行政コスト 税金等負担の割合

$$\text{計算式} \quad 1 - \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} = \text{税金等負担の割合}$$

(単位：千円)

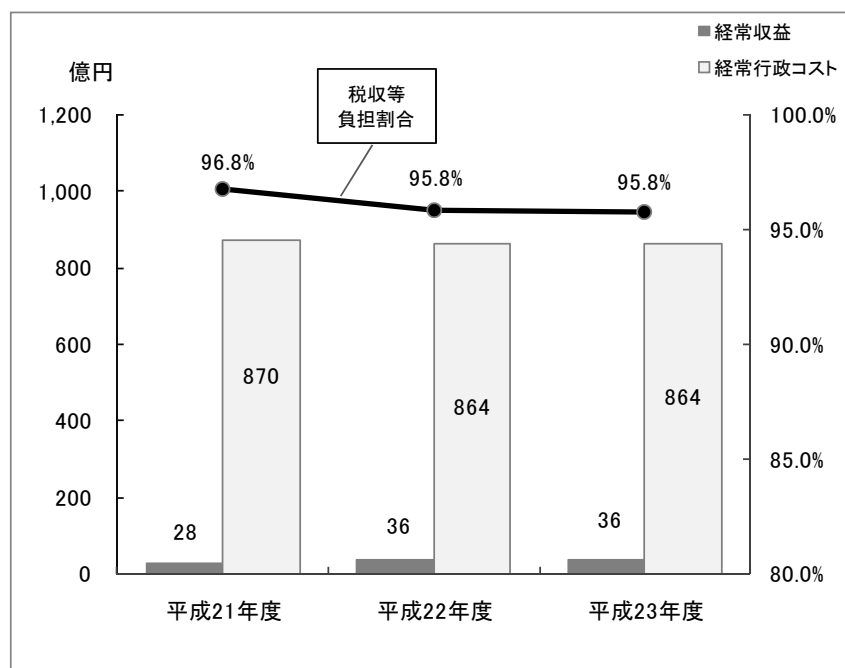
	平成 23 年度	
経常収益	3,636,444	行政コスト計算書『経常収益』
経常行政コスト	86,359,753	行政コスト計算書『経常行政コスト』

「経常収益」を「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスに対する受益者の負担の割合を見ることができ、行政コストのうちどのくらいが税金等でまかなわれているかを知ることができます。

平成 23 年度の税金等における負担の割合は、95.8%であり、前年度の 95.8%と同じ割合となりました。

なお、寄附金を除いて計算した税金等負担の割合は、96.8%で、前年度から 0.1%増加しています。

行政コスト 税金等負担の割合



④ 区民一人あたりの経常行政コスト

貸借対照表同様、他団体と比較する上では、区民一人あたりの行政コスト計算書を作成することが有用です。

中野区では1年間に区民一人あたりのコスト27万7,531円がかかっています。前年度は27万7,259円でしたので、271円増加しました。

平成24年4月1日現在の中野区人口：311,172人（住民基本台帳と外国人登録の合計数）

区民一人あたり行政コスト計算書（対前年度比較）

〔行政コスト(性質別)〕

(単位:円)

		平成23年度	平成22年度	増減額
1	人にかかるコスト	69,768	74,187	△ 4,419
2	物にかかるコスト	63,065	61,322	1,743
3	移転支出的なコスト	141,097	138,216	2,881
4	その他のコスト	3,600	3,534	66
経常行政コスト a		277,531	277,259	271

〔行政コスト(目的別)〕

		平成23年度	平成22年度	増減額
1	生活インフラ・国土保全	17,407	16,732	675
2	教育	28,849	30,185	△ 1,335
3	福祉	162,779	162,070	709
4	環境衛生	24,958	24,848	110
5	産業振興	4,708	4,078	630
6	消防	1,897	1,565	332
7	総務	30,484	32,007	△ 1,524
8	議会	2,843	2,235	608
9	支払利息	2,714	2,929	△ 216
10	回収不能見込計上額	887	605	282
11	その他	5	5	0
経常行政コスト a		277,531	277,259	271

〔収入項目〕

1	使用料・手数料等	b	7,619	7,747	△ 128
2	分担金・負担金・寄附金	c	4,067	3,826	241
経常収益 (b+c)		d	11,686	11,573	114
d/a			4%	4%	
(差引) 純経常行政コスト a-d			265,844	265,687	158

2-3 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書の用語解説◆

純経常行政コスト	行政コスト計算書で計算した純経常行政コスト
一般財源（地方税）	区独自の財源である区民税、軽自動車税、市町村たばこ税
一般財源（地方交付税）	東京都23区は地方交付税の交付がないため0としている。
一般財源（その他行政コスト充当財源）	特別財政調整交付金、地方消費税交付金、他会計からの繰入金、諸収入等が含まれる。
補助金等受入額	国庫支出金、都道府県支出金などの補助金等受入額
臨時損益	行政コスト計算書に含まれない臨時的な損益
科目振替	純資産の内訳の財源振替
資産評価替えによる変動額	有形固定資産の評価替えや売却可能資産の時価評価によって発生する資産の評価益
無償受贈資産受入	寄付受けなど無償で受贈した資産の受入公正価値額

平成23年度 純資産変動計算書（対前年度比較）

（単位：千円）

	平成23年度	平成22年度	増減額
期首純資産残高	451,236,462	454,289,818	△ 3,053,356
純経常行政コスト	△ 82,723,309	△ 82,811,837	88,528
一般財源			
地方税	29,302,265	29,853,141	△ 550,876
地方交付税	0	0	0
その他行政コスト充当財源	38,975,727	37,367,981	1,607,746
補助金等受入	25,319,282	21,573,138	3,746,144
臨時損益			
災害復旧事業費	0	0	0
公共資産除売却損益	55,217	△ 40,224	95,441
投資損失	0	△ 70,496	70,496
損失補償等引当金繰入等	0	0	0
資産評価替えによる変動額	△ 9,089	△ 8,930,261	8,921,172
無償受贈資産受入	35,398	5,202	30,196
その他	0	0	0
期末純資産残高	462,191,953	451,236,462	10,955,491

平成23年度 純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	451,236,462	27,527,310	234,194,782	△ 1,692,452	191,206,822
純経常行政コスト	△ 82,723,309			△ 82,723,309	
一般財源					
地方税	29,302,265			29,302,265	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	38,975,727			38,975,727	
補助金等受入	25,319,282	1,473,974		23,845,308	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	55,217			55,217	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			853,598	△ 853,598	
公共資産処分による財源増		0	△ 616,557	51,700	564,857
貸付金・出資金等への財源投入			1,975,096	△ 1,975,096	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,884,167	1,884,167	0
減価償却による財源増		△ 588,033	△ 4,621,538	5,214,773	△ 5,202
地方債償還等に伴う財源振替			10,148,367	△ 10,148,367	
資産評価替えによる変動額	△ 9,089				△ 9,089
無償受贈資産受入	35,398				35,398
その他	0				
期末純資産残高	462,191,953	28,413,251	240,049,581	1,936,335	191,792,786

(1) 平成23年度純資産変動計算書の概要

純資産は、純経常行政コストが827億円に対して、特別区税293億円、その他行政コスト充当財源390億円、補助金収入253億円がありました。この結果、純資産の額は、前年度から110億円増加し、4,622億円になりました。

① 一般財源

特別区税は前年度から6億円減少し、293億円でした。

その他行政コスト充当財源390億円には、特別区財政調整交付金323億円、地方消費税交付金33億円等が含まれており、合計で前年度から16億円増加しました。

② 補助金等受入額

前年度から37億円増加し、253億円でした。経常補助金は203億円であり、その主な内訳は、国及び都補助金合計で、生活保護費が111億円、子ども手当が33億円となっています。

2-4 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書の用語解説 ◆

資金収支計算書は、1年間の資金の流れ（収支の状況）を下記の3つの活動区分ごとに分けて表示したものです。それぞれの活動区分別の資金の用途とその財源を把握することができます。（先に支出を表示し、その支出の財源を表すように収入を表示します。ただし、各区分の収支額は収入から支出を控除したものととして計算されます。）

■ 経常的収支の部

「経常的収支の部」の区分には、地方自治体の経常的な行政活動から発生する支出と収入を計上しています。

支出には人件費、物件費、扶助費による支出、建物等の維持補修による支出などを計上し、収入には税金、使用料・手数料等、交付金等の収入などを計上します。

■ 公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」の区分には、公共資産の取得のための支出、その財源となった国庫（都）支出金や起債による収入を計上します。

ただし、公共資産整備に充当していることが明確ではない一般財源収入は経常的収入として取り扱われるため、「公共資産整備収支の部」は通常マイナスになります。

■ 投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」の区分には、地方債の償還による支出、基金の積立、投資及び出資金の支出、貸付金の貸付及び回収など、地方債の償還と公共資産整備以外の資産の増減に係る支出・収入を計上します。

平成23年度 資金収支計算書 (対前年度比較)

(単位:千円)

1 経常的収支の部			
	平成23年度	平成22年度	増減
人件費	22,838,148	23,707,366	△ 869,218
物件費	13,298,500	13,075,201	223,299
社会保障給付	28,334,345	26,622,648	1,711,697
補助金等	4,427,305	4,757,083	△ 329,778
支払利息	844,388	913,060	△ 68,672
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,360,594	10,745,757	△ 385,163
その他支出	1,110,821	965,104	145,717
支出合計	81,214,101	80,786,219	427,882
地方税	29,228,810	29,484,609	△ 255,799
地方交付税	0	0	0
国都補助金等	23,719,026	20,298,631	3,420,395
使用料・手数料	2,370,042	2,402,840	△ 32,798
分担金・負担金・寄附金	397,815	384,175	13,640
諸収入	452,721	753,938	△ 301,217
地方債発行額	0	0	0
基金取崩額	4,910,327	2,743,875	2,166,452
その他収入	37,663,757	36,466,758	1,196,999
収入合計	98,742,498	92,534,826	6,207,672
経常的収支額	17,528,397	11,748,607	5,779,790

2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	6,890,572	11,210,851	△ 4,320,279
公共資産整備補助金等支出	783,223	955,134	△ 171,911
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0
支出合計	7,673,795	12,165,985	△ 4,492,190
国都補助金等	1,600,256	1,274,507	325,749
地方債発行額	4,563,000	6,473,000	△ 1,910,000
基金取崩額	810,099	1,581,017	△ 770,918
その他収入	334,593	225,786	108,807
収入合計	7,307,948	9,554,310	△ 2,246,362
公共資産整備収支額	△ 365,847	△ 2,611,675	△ 2,245,828

3 投資・財務的収支の部			
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	219,620	122,907	96,713
基金積立額	4,877,293	4,113,761	763,532
定額運用基金への繰出支出	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0
地方債償還額	12,573,726	6,265,161	6,308,565
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	17,670,639	10,501,829	7,168,810
国都補助金等	0	0	0
貸付金回収額	28,820	288,737	△ 259,917
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	109,917	150,870	△ 40,953
その他収入	1,013,041	989,789	23,252
収入合計	1,151,778	1,429,396	△ 277,618
投資・財務的収支額	△ 16,518,861	△ 9,072,433	△ 7,446,428

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	643,689	64,499	579,190
期首歳計現金残高	1,712,155	1,647,656	64,499
期末歳計現金残高	2,355,844	1,712,155	643,689

(1) 平成23年度資金収支計算書の概要

経常的収支額はプラス175億円、公共資産整備収支額はマイナス4億円、投資・財務的収支額はマイナス165億円であり、資金（歳計現金）の残高は24億円となりました（これは、貸借対照表の資産の部の「3. 流動資産（1）現金・預金 ③歳計現金」の額と一致します）。

(2) 資金収支計算書の分析

① 活動別フローの分析

■経常的収支の部■

経常的収支額は、前年度比58億円のプラスとなりました。

主な原因は、継続的な人件費の削減によるものであり、前年度比9億円の減少となりました。

平成23年度は、基金を49億円取り崩し一般財源化しました。経常的収入に区分された基金取崩額は、前年度から22億円増加しています。

■公共資産整備収支の部■

公共資産整備収支は4億円のマイナスでした。これは、経常的収支の差額により賄われたこととなります。支出の内容は、公共資産整備が、小中学校施設整備や東中野駅前広場整備、（仮称）中央部防災公園整備等の経費として77億円となりました。また、収入の内容は、学校教育施設等整備事業債23億円を中心に地方債を46億円起債し、その他補助金16億円などで合計73億円となっています。

■投資・財務的収支の部■

投資・財務的収支は165億円のマイナスでした。これは、支出面において、地方債の償還が126億円、基金の積立が49億円あったことが主な原因です。

投資・財務的収支がマイナスであることは、基金の積立や地方債の償還が進んだことを示すので、財務的には好ましいと言えます。

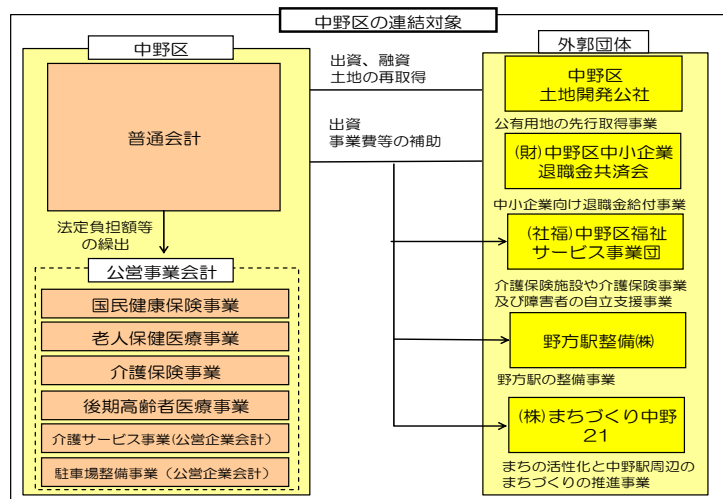
3 連結会計の財務書類

◆連結財務書類の作成にあたっての基本的前提◆

○連結対象

以下の会計及び区の出資割合が50%以上又は区が業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる外郭団体を連結しています。

公営事業会計	外郭団体
<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業特別会計 ・老人保健医療特別会計 ・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・介護サービス事業（公営企業会計） ・駐車場整備事業（公営企業会計） 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野区土地開発公社 ・（財）中野区中小企業退職金共済会 ・（社）中野区福祉サービス事業団 ・野方駅整備株 ・（株）まちづくり中野21



○内部取引項目の相殺消去

連結財務書類の作成にあたっては、普通会計と公営事業会計、外郭団体との間における内部取引項目を相殺消去しました。

具体的には、下記の項目を内部取引項目として相殺消去の対象としています。

- ・ 投資と資本の相殺消去
- ・ 債権と債務の相殺消去
- ・ 他会計への繰出金と繰入金の相殺消去
- ・ 補助金収入と補助金支出の相殺消去
- ・ 事業収入と費用の相殺消去

○出納整理期間中の調整

外郭団体の中野区に対する未収金・未払金のうち、出納整理期間中に収入・支出されたものについては、3月までに収入・支出されたものとみなして調整しました。

3—1 連結貸借対照表

平成23年度 連結貸借対照表 (対前年度比較)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
資産の部	23年度	22年度	増減	負債の部	23年度	22年度	増減
1. 公共資産				1. 固定負債			
(1)有形固定資産				(1)地方公共団体			
①生活インフラ・国土保全	192,019,584	191,309,480	710,104	①普通会計地方債	39,770,875	46,285,607	△ 6,514,732
②教育	215,229,997	215,101,841	128,156	②公営事業地方債	0	0	0
③福祉	46,049,616	48,273,347	△ 2,223,731	地方公共団体計	39,770,875	46,285,607	△ 6,514,732
④環境衛生	7,888,997	5,654,886	2,234,111	(2)関係団体			
⑤産業振興	3,698,807	3,714,107	△ 15,300	①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0
⑥消防	1,568,794	1,554,763	14,031	②地方三公社長期借入金	0	0	0
⑦総務	36,797,250	36,593,595	203,655	③第三セクター等長期借入金	4,724,000	4,774,000	△ 50,000
⑧収益事業	0	0	0	関係団体計	4,724,000	4,774,000	△ 50,000
⑨その他	0	0	0	(3)長期未払金	0	0	0
有形固定資産合計	503,253,045	502,202,019	1,051,026	(4)引当金	20,943,986	21,948,913	△ 1,004,927
(2)無形固定資産	75	75	0	(うち退職手当等引当金)	20,943,986	21,948,913	△ 1,004,927
(3)売却可能資産	889,000	346,700	542,300	(うちその他の引当金)	0	0	0
公共資産合計	504,142,120	502,548,794	1,593,326	(5)その他	1,960,411	2,266,175	△ 305,764
2. 投資等				固定負債合計	67,399,272	75,274,695	△ 7,875,423
(1)投資及び出資金	680,732	683,732	△ 3,000	2. 流動負債			
(2)貸付金	357,331	372,396	△ 15,065	(1)翌年度償還予定額			
(3)基金等	16,425,213	17,311,854	△ 886,641	①地方公共団体	10,181,251	10,554,506	△ 373,255
(4)長期延滞債権	4,540,313	4,406,452	133,861	②関係団体	50,000	50,000	0
(5)その他	3,752	2,256	1,496	翌年度償還予定額計	10,231,251	10,604,506	△ 373,255
(6)回収不能見込額	△ 1,991,869	△ 2,064,354	72,485	(2)短期借入金(翌年度繰入充用金を含む)	13,094,572	13,219,976	△ 125,404
投資等合計	20,015,472	20,712,336	△ 696,864	(3)未払金	177,406	123,945	53,461
3. 流動資産				(4)翌年度支払予定退職手当	2,448,041	2,588,264	△ 140,223
(1)資金	33,647,061	32,153,755	1,493,306	(5)賞与引当金	864,063	883,398	△ 19,335
(2)未収金	3,113,815	3,342,414	△ 228,599	(6)その他	147,462	166,024	△ 18,562
(3)販売用不動産	0	0	0	流動負債合計	26,962,795	27,586,113	△ 623,318
(4)その他	26,574	67,978	△ 41,404	負債合計	94,362,067	102,860,808	△ 8,498,741
(5)回収不能見込額	△ 1,472,087	△ 1,715,026	242,939	純資産の部			
流動資産合計	35,315,363	33,849,121	1,466,242	1. 公共資産等整備国都補助金等	28,418,291	27,532,359	885,932
4. 繰延勘定				2. 公共資産等整備一般財源等	241,221,973	235,731,346	5,490,627
	0	0	0	3. 他団体及び民間出資分	3,000	3,000	0
				4. その他一般財源等	3,674,838	△ 224,084	3,898,922
				5. 資産評価差額	191,792,786	191,206,822	585,964
資産合計	559,472,955	557,110,251	2,362,704	純資産合計	465,110,888	454,249,443	10,861,445
				負債及び純資産合計	559,472,955	557,110,251	2,362,704

(1) 平成23年度連結貸借対照表の概要

平成23年度の連結貸借対照表は、資産が5,595億円、負債が944億円であり、資産から負債を差し引いた純資産は4,651億円でした。

(2) 連結対象会計及び団体の決算の概要

① 公営事業会計（国民健康保険事業特別会計等）

公営事業会計全体の総資産は29億円、総負債は13億円であり、純資産は17億円です（相殺消去前）。

国民健康保険事業特別会計には未収金が17億円、長期延滞債権が15億円あります。これらは主に国民健康保険料の収入未済額です。

② 外郭団体

ア) 中野区土地開発公社

中野区土地開発公社は、中野区の事業用地を先行取得する団体であり、保有する土地144億円及び金融機関からの借入金131億円などが連結されます。

保有土地の内訳は以下のとおりです。

性質	取得年度	用地名	金額(千円)
生活・国土	平成5年度	中野駅北口広場整備事業用地	1,842,210
生活・国土	平成5年度	中野駅南口市街地整備事業用地	815,461
生活・国土	平成9年度	中野駅北口広場整備事業用地	3,364,169
生活・国土	平成19年度	本町二丁目地区都市基盤事業用地	4,394,457
生活・国土	平成21年度	八成公園拡張用地	325,481
生活・国土	平成22年度	新区役所用地	3,612,654
生活・国土	平成23年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	3,529
生活・国土	平成23年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	6,845
生活・国土	平成23年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	319
生活・国土	平成23年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	4,471
生活・国土	平成23年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	3,415
生活・国土	平成23年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,720
生活・国土	平成23年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	256
生活・国土	平成23年度	平和の森公園周辺地区地区施設道路用地	178
生活・国土	平成23年度	南台一・二丁目地区地区施設道路用地	1,686
合 計			14,376,851

土地開発公社が土地を取得するために金融機関から借り入れた資金は、中野区の買取代金が返済原資となるため、区が土地開発公社から土地を取得しない限り土地開発

公社の借入金は減らず、利息負担も軽くなりません。取得してから5年間を超えた長期保有土地は60億円ありますが、このうち9億円は利息支払相当額です。

金融機関に対する借入金を減少させ、金利負担を軽減することが土地開発公社の経営健全化に資するものとして、区は第2次土地開発公社経営健全化計画（平成18年度～22年度）を策定し、計画的に公社から土地の買い取りを進めてきました。平成23年度の買取額は1億円です。

イ) その他の外郭団体

連結貸借対照表には、その他の外郭団体の資産・負債も計上しています。

連結される主な資産及び負債は、以下のとおりです。

(財)中野区中小企業退職金共済会	退職給付事業に係る運用資産15億円と退職給付債務13億円
(社)中野区福祉サービス事業団	基金等9億円、現金預金等6億円
野方駅整備(株)	駅整備に係る有形固定資産5億円と預り保証金5億円
(株)まちづくり中野21	中野サンプラザの土地等の有形固定資産49億円と長期借入金47億円

(3) 連結貸借対照表の分析

○連結貸借対照表と普通会計貸借対照表の比較

連結貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較したものが下表です。

(単位：千円)

項目	連結 (A)	普通会計 (B)	差引 (A-B)	連単倍率 (A/B)
資産合計	559,472,955	535,062,534	24,410,421	1.05
公共資産	504,142,120	484,300,186	19,841,934	1.04
投資等	20,015,472	18,344,156	1,671,316	1.09
流動資産	35,315,363	32,418,192	2,897,171	1.09
負債合計	94,362,067	72,870,581	21,491,486	1.29
固定負債	67,399,272	59,547,113	7,852,159	1.13
流動負債	26,962,795	13,323,468	13,639,327	2.02
純資産合計	465,110,888	462,191,953	2,918,935	1.01

(注1) (A-B)の金額は、公営事業会計及び外郭団体で計上された資産・負債等（中野区との投資・資本、債権・債務を相殺消去したもの。）を表しています。

(注2) (A/B)の連単倍率は、普通会計の規模に対して連結会計の規模がどの程度かを見るもので、これが1であれば、普通会計ベースの金額と連結会計ベースの金額が同じことを表しています。

連結貸借対照表の資産合計は、普通会計と比べて244億円増加しました。公共資産が198億円増加したのは、主に土地開発公社が保有する新区役所用地などの公有地144億円を合算したことによるものです。投資等が17億円増加したのは、主に中野区中小企業退職金共済会の基金15億円を合算したことによるものです。

また、流動資産が29億円増加したのは、外郭団体の資金14億円のほか、国民健康保険事業特別会計の未収金17億円を合算したことによるものです。ただし、当該未収金は資産といっても未納の国民健康保険料等であるため、その減少に努めなくてはならないものです。

連結貸借対照表の負債合計は、普通会計と比べて215億円増加しました。固定負債が79億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計などの退職手当引当金11億円や外郭団体の金融機関からの借入金47億円を合算したことによるものです。

また、流動負債が136億円増加したのは、主に土地開発公社の短期借入金（金融機関からの借入金）131億円を合算したことによるものです。土地開発公社の金融機関からの借入金は、中野区の土地買い取り資金をもって返済されるため、この131億円は全額が区の将来負担になります。

以上の結果、連結貸借対照表の純資産合計は、普通会計と比べて29億円増加しました。

3-2 連結行政コスト計算書

◆連結行政コスト計算書作成の用語解説◆

連結行政コスト計算書の項目は、基本的には普通会計の行政コスト計算書の項目と同じですが、収益項目で下記の項目が追加されます。

項目	計上項目
保険料	国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料収入
事業収益	連結対象団体の売上高等
その他特定行政サービス収入	連結対象団体の受取利息等（注）

（注）普通会計の受取利息は、純資産変動計算書の「その他行政コスト充当財源」に計上されます。

(1) 平成23年度連結行政コスト計算書の概要

平成23年度の連結行政コスト計算書は、経常行政コストの総額が1,337億円であるのに対し、経常収益が349億円で、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは988億円でした。

(2) 連結行政コスト計算書の分析

○連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書の比較

連結行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を①目的別と②性質別に比較したものが下表です。

① 連単比較 連結行政コスト計算書（目的別）

(単位：千円)

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
生活インフラ・国土保全	5,802,018	5,416,585	385,433	1.07
教育	8,977,136	8,977,136	0	1.00
福祉	96,471,918	50,652,372	45,819,546	1.90
環境衛生	7,766,323	7,766,323	0	1.00
産業振興	1,584,018	1,464,961	119,057	1.08
消防	590,356	590,356	0	1.00
総務	9,485,613	9,485,613	0	1.00
議会	884,590	884,590	0	1.00
支払利息	990,031	844,388	145,643	1.17
回収不能見込計上額	1,149,594	275,859	873,735	4.17
その他	1,570	1,570	0	1.00
経常行政コスト合計	133,703,167	86,359,753	47,343,414	1.55

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,370,907	2,370,907	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	14,910,578	1,265,537	13,645,041	11.78
保険料	15,499,885	0	15,499,885	—
事業収益	1,846,887	0	1,846,887	—
その他収入	261,001	0	261,001	—
経常収益合計	34,889,258	3,636,444	31,252,814	9.59

(控除) 純経常行政コスト	98,813,909	82,723,309	16,090,600	1.19
---------------	------------	------------	------------	------

② 連単比較 連結行政コスト計算書（性質別）

（単位：千円）

経常行政コスト				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
人にかかるコスト	23,555,432	21,709,945	1,845,487	1.09
物にかかるコスト	21,362,780	19,624,094	1,738,686	1.09
移転支出的なコスト	85,788,144	43,905,467	41,882,677	1.95
その他のコスト	2,996,811	1,120,247	1,876,564	2.68
経常行政コスト合計	133,703,167	86,359,753	47,343,414	1.55

経常収益				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
使用料・手数料	2,370,907	2,370,907	0	1.00
分担金・負担金・寄附金	14,910,578	1,265,537	13,645,041	11.78
保険料	15,499,885	0	15,499,885	—
事業収益	1,846,887	0	1,846,887	—
その他収入	261,001	0	261,001	—
経常収益合計	34,889,258	3,636,444	31,252,814	9.59

（控除）純経常行政コスト	98,813,909	82,723,309	16,090,600	1.19
--------------	------------	------------	------------	------

連結行政コスト計算書の経常行政コスト合計額は、普通会計と比べて473億円増加しました。また、経常収益は、普通会計と比べて313億円増加しました。この大きな要因は、国民健康保険事業特別会計と介護保険特別会計を連結したためです。

行政コストの増加要因を目的別と性質別に区分して記載すると以下のようになります。

■目的別行政コスト■

福祉の行政コストが普通会計と比べて458億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の行政コスト268億円と介護保険特別会計の行政コスト148億円を合算したことによります。

■性質別行政コスト■

移転支出的なコストが普通会計と比べて419億円増加したのは、社会保障給付が368億円、補助金等が133億円増加し、他会計等への支出額が82億円減少したことによります。

社会保障給付が368億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の社会保障給付202億円と介護保険特別会計の社会保障給付166億円を合算したことによります。国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の社会保障給付に計上されるのは、主に保険給付費です。

また、補助金等が133億円増加したのは、主に国民健康保険事業特別会計の補助金等100億円と後期高齢者医療特別会計の補助金等32億円を合算したことによります。

他会計等への支出額は、連結対象内部での取引額であり、相殺消去の対象取引であるため、連結行政コスト計算書の当該金額は普通会計の行政コスト計算書の金額よりも少額となります。

■経常収益■

経常収益合計額は、普通会計と比べて313億円増加しました。

分担金・負担金・寄附金が136億円増加したのは、国民健康保険事業特別会計の前期高齢者交付金収入40億円ほか、介護保険特別会計の交付金収入等を合算したことによります。

保険料が連結上155億円計上されているのは、国民健康保険事業特別会計の保険料収入95億円と介護保険特別会計の保険料31億円、後期高齢者医療特別会計の保険料29億円を合算したことによります。

事業収益が連結上18億円計上されているのは、主に中野区福祉サービス事業団の事業収益12億円、まちづくり中野21の事業収益5億円が計上されていることによります。

3-3 連結純資産変動計算書

◆連結純資産変動計算書作成の用語解説◆

連結純資産変動計算書の項目は、基本的には普通会計の純資産変動計算書の項目と同じです。

ただし、連結純資産変動計算書では、出資受入・新規設立という項目があります。

出資受入・新規設立とは、中野区や他の団体が中野区の連結対象団体に対して追加の出資を行った場合や、中野区あるいは中野区と他の団体が共同で出資して新たに外郭団体を作った場合等で、その団体が中野区の連結対象法人である場合に計上されます。平成23年度の中野区の連結純資産変動計算書上の出資受入・新規設立はありません。

平成23年度 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	454,249,443
純経常行政コスト	△ 98,813,909
一般財源	
地方税	29,302,265
地方交付税	0
その他行政コスト充当財源	38,949,656
補助金等受入	41,353,183
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	55,217
投資損失	0
収益事業純損失	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 9,089
無償受贈資産受入	35,398
その他	△ 11,276
期末純資産残高	465,110,888

(1) 平成23年度連結純資産変動計算書の概要

平成23年度の連結純資産変動計算書は、純資産の増加が1,097億円（主な要因は、国庫支出金等の受入、特別区税の計上等）、純資産の減少が988億円（主な要因は、行政コスト、時価評価損の計上等）であり、純資産は純額で109億円増加しました。

(2) 連結純資産変動計算書の分析

○連結純資産変動計算書と普通会計純資産変動計算書の比較

連結純資産変動計算書と普通会計の純資産変動計算書を比較したものが下表です。

(単位：千円)

連結純資産変動計算書				
	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
期首純資産残高	454,249,443	451,236,462	3,012,981	1.01
純経常行政コスト	△ 98,813,909	△ 82,723,309	△16,090,600	1.19
一般財源	68,251,921	68,277,992	△26,071	1.00
補助金等受入	41,353,183	25,319,282	16,033,901	1.63
臨時損益	55,217	55,217	0	1.00
出資受入・新規設立	0	0	0	—
資産評価替えによる 変動額	△9,089	△9,089	0	1.00
無償受贈資産受入	35,398	35,398	0	1.00
その他	△11,276	0	△11,276	—
期末純資産残高	465,110,888	462,191,953	2,918,935	1.01

補助金等受入が160億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の国庫支出金及び都支出金96億円、介護保険特別会計の国庫支出金及び都支出金65億円を合算したことによります。

3-4 連結資金収支計算書

◆連結資金収支計算書の区分◆

連結資金収支計算書も普通会計の資金収支計算書と同様に「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」からなります。

平成23年度 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成23年4月1日〕
〔至平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,706,164
物件費	14,875,744
社会保障給付	65,142,974
補助金等	17,710,813
支払利息	989,422
その他支出	4,326,023
支出合計	127,751,140
地方税	29,228,810
地方交付税	0
国都補助金等	39,752,927
使用料・手数料	2,370,042
分担金・負担金・寄附金	14,042,856
保険料	14,609,277
事業収入	1,795,772
諸収入	672,021
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	1,061,360
その他収入	37,688,124
収入合計	141,221,189
経常的収支額	13,470,049
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,890,572
公共資産整備補助金等支出	783,223
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	83,683
第三セクター等公共資産整備支出	11,349
その他支出	0
支出合計	7,768,827
国都補助金等	1,600,256
地方債発行額	4,563,000
長期借入金借入額	0
基金取崩額	810,099
その他収入	334,593
収入合計	7,307,948
公共資産整備収支額	△460,879
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	9,336
基金積立額	143,671
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	12,573,726
長期借入金返済額	50,000
短期借入金減少額	125,404
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	35,826
支出合計	12,937,963
国都補助金等	0
貸付金回収額	28,820
基金取崩額	270,320
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	109,917
収益事業純収入	0
その他収入	1,013,041
収入合計	1,422,098
投資・財務的収支額	△11,515,865
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	1,493,306
期首資金残高	32,153,755
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	33,647,061

(1) 平成23年度連結資金収支計算書の概要

平成23年度の連結資金収支計算書は、総支出額が1,485億円、総収入額が1,500億円であり、資金は純額で15億円増加しました。活動区分ごとに見ると、経常的収支がプラス135億円、公共資産整備収支がマイナス5億円、投資・財務的収支がマイナス115億円でした。

(2) 連結資金収支計算書の分析

○連結資金収支計算書と普通会計資金収支計算書の比較

(単位：千円)

	連結会計 (A)	普通会計 (B)	連単差額 (A-B)	連単倍率 (A/B)
経常的収支の部				
支出合計	127,751,140	81,214,101	46,537,039	1.57
収入合計	141,221,189	94,547,786	46,673,403	1.49
経常的収支額	13,470,049	13,333,685	136,364	1.01
公共資産整備収支の部				
支出合計	7,768,827	7,673,795	95,032	1.01
収入合計	7,307,948	7,307,948	0	1.00
公共資産整備収支額	△ 460,879	△ 365,847	△ 95,032	1.26
投資・財務的収支の部				
支出合計	12,937,963	12,883,722	54,241	1.00
収入合計	1,422,098	1,151,778	270,320	1.23
投資・財務的収支額	△ 11,515,865	△ 11,731,944	216,079	0.98
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	—
当年度資金増減額	1,493,306	1,235,894	257,412	1.21
期首資金残高	32,153,755	30,453,031	1,700,724	1.06
期末資金残高	33,647,061	31,688,925	1,958,136	1.06

経常的収支の部の支出が465億円増加しているのは、主に国民健康保険事業特別会計の支出268億円、介護保険特別会計の支出148億円及び後期高齢者医療特別会計の支出31億円を合算したことによります。

また、経常的収支の部の収入が467億円増加しているのは、国民健康保険事業特別会計の収入270億円、介護保険特別会計の収入148億円、後期高齢者医療特別会計の収入31億円を合算したことによります。

公共資産整備収支の部の支出が1億円増加しているのは、土地開発公社の道路用地取得などによるものです。

投資・財務的収支の部の収入が3億円増加しているのは、中野区中小企業退職金共済会において、基金を取り崩したことによるものです。

参考 連結財務 4 表内訳表

連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B			
		公営企業会計		その他							
		介護サービス 事業	駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計				
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	172,230,857	0	0	0	0	0	0	172,230,857	0	172,230,857	
②教育	215,229,997	0	0	0	0	0	0	215,229,997	0	215,229,997	
③福祉	45,996,484	0	0	0	0	0	0	45,996,484	0	45,996,484	
④環境衛生	7,888,997	0	0	0	0	0	0	7,888,997	0	7,888,997	
⑤産業振興	3,698,807	0	0	0	0	0	0	3,698,807	0	3,698,807	
⑥消防	1,568,794	0	0	0	0	0	0	1,568,794	0	1,568,794	
⑦総務	36,797,250	0	0	0	0	0	0	36,797,250	0	36,797,250	
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
有形固定資産計	483,411,186	0	0	0	0	0	0	483,411,186	0	483,411,186	
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 売却可能資産	889,000	0	0	0	0	0	0	889,000	0	889,000	
公共資産合計	484,300,186	0	0	0	0	0	0	484,300,186	0	484,300,186	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	1,820,732	0	0	0	0	0	0	1,820,732	0	1,820,732	
(2) 貸付金	1,639,610	0	0	0	0	0	0	1,639,610	0	1,639,610	
(3) 基金等	12,943,709	0	0	0	1,126,769	0	1,126,769	14,070,478	0	14,070,478	
(4) 長期延滞債権	2,953,852	0	1,494,161	0	80,143	12,157	1,586,461	4,540,313	0	4,540,313	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(6) 回収不能見込額	△ 1,013,747	0	△ 915,479	0	△ 59,722	△ 2,921	△ 978,122	△ 1,991,869	0	△ 1,991,869	
投資等合計	18,344,156	0	578,682	0	1,147,190	9,236	1,735,108	20,079,264	0	20,079,264	
3. 流動資産											
(1) 資金	31,688,925	0	466,133	0	31,630	24,771	522,534	32,211,459	0	32,211,459	
(2) 未収金	1,124,334	0	1,667,714	0	66,009	25,033	1,758,756	2,883,090	0	2,883,090	
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) 回収不能見込額	△ 395,067	0	△ 1,021,816	0	△ 49,190	△ 6,014	△ 1,077,020	△ 1,472,087	0	△ 1,472,087	
流動資産合計	32,418,192	0	1,112,031	0	48,449	43,790	1,204,270	33,622,462	0	33,622,462	
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資産合計	535,062,534	0	1,690,713	0	1,195,639	53,026	2,939,378	538,001,912	0	538,001,912	
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	39,770,875	0	0	0	0	0	0	39,770,875	0	39,770,875	
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方公共団体計	39,770,875	0	0	0	0	0	0	39,770,875	0	39,770,875	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 引当金	19,776,238	0	572,938	0	444,521	118,539	1,135,998	20,912,236	0	20,912,236	
(うち 退職手当等引当金)	19,776,238	0	572,938	0	444,521	118,539	1,135,998	20,912,236	0	20,912,236	
(うち その他引当金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
固定負債合計	59,547,113	0	572,938	0	444,521	118,539	1,135,998	60,683,111	0	60,683,111	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	10,181,251	0	0	0	0	0	0	10,181,251	0	10,181,251	
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
翌年度償還予定額計	10,181,251	0	0	0	0	0	0	10,181,251	0	10,181,251	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(4) 翌年度支払予定退職手当	2,315,068	0	67,070	0	52,037	13,876	132,983	2,448,041	0	2,448,041	
(5) 賞与引当金	827,159	0	0	0	0	0	0	827,159	0	827,159	
(6) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動負債合計	13,323,468	0	67,070	0	52,037	13,876	132,983	13,456,451	0	13,456,451	
負債合計	72,870,581	0	640,008	0	496,558	132,415	1,268,981	74,139,562	0	74,139,562	
[純資産の部]											
1. 公共資産等整備国都補助金等	28,413,251	0	0	0	0	0	0	28,413,251	0	28,413,251	
2. 公共資産等整備一般財源等	240,049,581	0	578,682	0	1,147,190	9,236	1,735,108	241,784,689	0	241,784,689	
3. 他団体及び民間出資分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4. その他一般財源等	1,936,335	0	472,023	0	△ 448,109	△ 88,625	△ 64,711	1,871,624	0	1,871,624	
5. 資産評価差額	191,792,786	0	0	0	0	0	0	191,792,786	0	191,792,786	
純資産合計	462,191,953	0	1,050,705	0	699,081	△ 79,389	1,670,397	463,862,350	0	463,862,350	
負債及び純資産合計	535,062,534	0	1,690,713	0	1,195,639	53,026	2,939,378	538,001,912	0	538,001,912	

※団体により千円未満の端数処理方法が異なるため、合計の額が合わない場合があります。

連結行政コスト計算書内訳表（目的別）

（単位：千円）

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B			
		公営企業会計		その他							
	介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計					
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	5,416,585	0	24,421	0	0	0	0	24,421	5,441,006	△ 13,982	5,427,024
教育	8,977,136	0	0	0	0	0	0	0	8,977,136	0	8,977,136
福祉	50,652,372	0	0	31,613,548	435	17,660,518	3,619,467	52,893,968	103,546,340	△ 8,227,690	95,318,650
環境衛生	7,766,323	0	0	0	0	0	0	0	7,766,323	0	7,766,323
産業振興	1,464,961	0	0	0	0	0	0	0	1,464,961	0	1,464,961
消防	590,356	0	0	0	0	0	0	0	590,356	0	590,356
総務	9,485,613	0	0	0	0	0	0	0	9,485,613	0	9,485,613
議会	884,590	0	0	0	0	0	0	0	884,590	0	884,590
支払利息	844,388	0	0	0	0	0	0	0	844,388	0	844,388
回収不能見込計上額	275,859	0	0	812,245	0	50,635	10,855	873,735	1,149,594	0	1,149,594
その他	1,570	0	0	0	0	0	0	0	1,570	0	1,570
経常行政コスト合計	86,359,753	0	24,421	32,425,793	435	17,711,153	3,630,322	53,792,124	140,151,877	△ 8,241,672	131,910,205
経常収益											
使用料・手数料	2,370,907	0	0	0	0	0	0	0	2,370,907	0	2,370,907
分担金・負担金・寄附金	1,265,537	0	0	8,637,251	0	5,007,197	0	13,644,448	14,909,985	0	14,909,985
保険料	0	0	0	9,520,144	0	3,054,889	2,924,852	15,499,885	15,499,885	0	15,499,885
事業収益	0	0	24,421	0	0	0	0	24,421	24,421	0	24,421
その他特定行政サービス収入	0	0	0	56,381	0	11,662	151,237	219,280	219,280	0	219,280
他会計補助金等	0	0	0	4,807,579	0	2,838,011	570,011	8,215,601	8,215,601	△ 8,215,601	0
経常収益合計	3,636,444	0	24,421	23,021,355	0	10,911,759	3,646,100	37,603,635	41,240,079	△ 8,215,601	33,024,478
(差引) 純経常行政コスト	82,723,309	0	0	9,404,438	435	6,799,394	△ 15,778	16,188,489	98,911,798	△ 26,071	98,885,727

連結行政コスト計算書内訳表（性質別）

（単位：千円）

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計						(小計) B			
		公営企業会計		その他							
	介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険事業特別会計	老人保健医療特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計					
経常行政コスト											
人件費	19,619,884	0	0	497,509	0	364,680	89,300	951,489	20,571,373	0	20,571,373
退職手当等引当金繰入等	1,262,902	0	0	△ 14,074	0	△ 10,920	△ 14,190	△ 39,184	1,223,718	0	1,223,718
賞与引当金繰入額	827,159	0	0	0	0	0	0	0	827,159	0	827,159
物件費	13,298,500	0	10,439	638,675	0	665,479	29,414	1,344,007	14,642,507	0	14,642,507
維持補修費	1,110,821	0	0	0	0	0	0	0	1,110,821	0	1,110,821
減価償却費	5,214,773	0	0	0	0	0	0	0	5,214,773	0	5,214,773
社会保障給付	28,334,345	0	0	20,225,755	0	16,582,874	0	36,808,629	65,142,974	0	65,142,974
補助金等	4,427,305	0	0	9,957,699	0	0	3,235,855	13,193,554	17,620,859	0	17,620,859
他会計等への支出額	10,360,594	0	13,982	0	0	12,089	0	26,071	10,386,665	△ 8,241,672	2,144,993
他団体への公共資産整備補助金等	783,223	0	0	0	0	0	0	0	783,223	0	783,223
支払利息	844,388	0	0	0	0	0	0	0	844,388	0	844,388
回収不能見込計上額	275,859	0	0	812,245	0	50,635	10,855	873,735	1,149,594	0	1,149,594
その他行政コスト	0	0	0	307,984	435	46,316	279,088	633,823	633,823	0	633,823
経常行政コスト合計	86,359,753	0	24,421	32,425,793	435	17,711,153	3,630,322	53,792,124	140,151,877	△ 8,241,672	131,910,205
経常収益											
使用料・手数料	2,370,907	0	0	0	0	0	0	0	2,370,907	0	2,370,907
分担金・負担金・寄附金	1,265,537	0	0	8,637,251	0	5,007,197	0	13,644,448	14,909,985	0	14,909,985
保険料	0	0	0	9,520,144	0	3,054,889	2,924,852	15,499,885	15,499,885	0	15,499,885
事業収益	0	0	24,421	0	0	0	0	24,421	24,421	0	24,421
その他特定行政サービス収入	0	0	0	56,381	0	11,662	151,237	219,280	219,280	0	219,280
他会計補助金等	0	0	0	4,807,579	0	2,838,011	570,011	8,215,601	8,215,601	△ 8,215,601	0
経常収益合計	3,636,444	0	24,421	23,021,355	0	10,911,759	3,646,100	37,603,635	41,240,079	△ 8,215,601	33,024,478
(差引) 純経常行政コスト	82,723,309	0	0	9,404,438	435	6,799,394	△ 15,778	16,188,489	98,911,798	△ 26,071	98,885,727

(単位：千円)

地方三公社	第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
	土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	中野区中小企業退職金共済会	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社				
103,572	0	0	367,630	49,108	520,310	5,947,334	△ 145,316	5,802,018	
0	0	0	0	0	0	8,977,136	0	8,977,136	
0	1,253,250	0	0	0	1,253,250	96,571,900	△ 99,982	96,471,918	
0	0	0	0	0	0	7,766,323	0	7,766,323	
0	0	147,431	0	0	147,431	1,612,392	△ 28,374	1,584,018	
0	0	0	0	0	0	590,356	0	590,356	
0	0	0	0	0	0	9,485,613	0	9,485,613	
0	0	0	0	0	0	884,590	0	884,590	
34,430	0	0	111,213	0	145,643	990,031	0	990,031	
0	0	0	0	0	0	1,149,594	0	1,149,594	
0	0	0	0	0	0	1,570	0	1,570	
138,002	1,253,250	147,431	478,843	49,108	2,066,634	133,976,839	△ 273,672	133,703,167	
0	0	0	0	0	0	2,370,907	0	2,370,907	
0	593	0	0	0	593	14,910,578	0	14,910,578	
0	0	0	0	0	0	15,499,885	0	15,499,885	
98,363	1,184,408	103,281	519,380	43,859	1,949,291	1,973,712	△ 126,825	1,846,887	
39,659	105,513	44,150	1,567	27	190,916	410,196	△ 149,195	261,001	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
138,022	1,290,514	147,431	520,947	43,886	2,140,800	35,165,278	△ 276,020	34,889,258	
△ 20	△ 37,264	0	△ 42,104	5,222	△ 74,166	98,811,561	2,348	98,813,909	

(単位：千円)

地方三公社	第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計 (D+E+F)
	土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	中野区中小企業退職金共済会	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社				
913	908,162	10,704	0	1,203	920,982	21,492,355	△ 34,110	21,458,245	
0	9,298	108	0	0	9,406	1,233,124	0	1,233,124	
0	0	0	0	0	0	827,159	36,904	864,063	
4,227	304,044	4,476	7,995	64	320,806	14,963,313	△ 63,147	14,900,166	
0	21,300	0	4,852	0	26,152	1,136,973	0	1,136,973	
0	9,975	0	100,893	0	110,868	5,325,641	0	5,325,641	
0	0	0	0	0	0	65,142,974	0	65,142,974	
70	91	137	210,723	30	211,051	17,831,910	△ 114,956	17,716,954	
0	0	0	0	0	0	2,144,993	0	2,144,993	
0	0	0	0	0	0	783,223	0	783,223	
34,430	0	0	111,213	0	145,643	990,031	0	990,031	
0	0	0	0	0	0	1,149,594	0	1,149,594	
98,362	380	132,006	43,167	47,811	321,726	955,549	△ 98,363	857,186	
138,002	1,253,250	147,431	478,843	49,108	2,066,634	133,976,839	△ 273,672	133,703,167	
0	0	0	0	0	0	2,370,907	0	2,370,907	
0	593	0	0	0	593	14,910,578	0	14,910,578	
0	0	0	0	0	0	15,499,885	0	15,499,885	
98,363	1,184,408	103,281	519,380	43,859	1,949,291	1,973,712	△ 126,825	1,846,887	
39,659	105,513	44,150	1,567	27	190,916	410,196	△ 149,195	261,001	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
138,022	1,290,514	147,431	520,947	43,886	2,140,800	35,165,278	△ 276,020	34,889,258	
△ 20	△ 37,264	0	△ 42,104	5,222	△ 74,166	98,811,561	2,348	98,813,909	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体										(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D		
	普通会計 A	公営事業会計							(小計) B	A+B				C	D
		公営企業会計		その他											
		介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計								
期首純資産残高	451,236,462	0	0	883,213	435	1,047,779	△ 95,166	1,836,261	453,072,723	0	453,072,723				
純経常行政コスト	△ 82,723,309	0	0	△ 9,404,438	△ 435	△ 6,799,394	15,778	△ 16,188,489	△ 98,911,798	26,071	△ 98,885,727				
一般財源															
地方税	29,302,265	0	0	0	0	0	0	0	29,302,265	0	29,302,265				
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他行政コスト充当財源	38,975,727	0	0	0	0	0	0	0	38,975,727	△ 26,071	38,949,656				
補助金等受入	25,319,282	0	0	9,583,206	0	6,450,695	0	16,033,901	41,353,183	0	41,353,183				
臨時損益															
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
公共資産除売却損益	55,217	0	0	0	0	0	0	0	55,217	0	55,217				
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
資産評価替えによる変動額	△ 9,089	0	0	0	0	0	0	0	△ 9,089	0	△ 9,089				
無償受贈資産受入	35,398	0	0	0	0	0	0	0	35,398	0	35,398				
その他	0	0	0	△ 11,276	0	1	△ 1	△ 11,276	△ 11,276	0	△ 11,276				
期末純資産残高	462,191,953	0	0	1,050,705	0	699,081	△ 79,389	1,670,397	463,862,350	0	463,862,350				

(単位：千円)

地方三公社	第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	中野区中小企業退職金共済会	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社				
8,711	1,641,585	200,000	887,231	10,650	2,748,177	455,820,900	△ 1,571,457	454,249,443	
20	37,264	0	42,104	△ 5,222	74,166	△ 98,811,561	△ 2,348	△ 98,813,909	
0	0	0	0	0	0	29,302,265	0	29,302,265	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	38,949,656	0	38,949,656	
0	0	0	0	0	0	41,353,183	0	41,353,183	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	55,217	0	55,217	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	△ 9,089	0	△ 9,089	
0	0	0	0	0	0	35,398	0	35,398	
0	1	0	1	△ 2	0	△ 11,276	0	△ 11,276	
8,731	1,678,850	200,000	929,336	5,428	2,822,343	466,684,693	△ 1,573,805	465,110,888	

連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	地方公共団体								(合計) A+B	(相殺消去等) C	純計 (A+B+C) D
	普通会計 A	公営事業会計									
		公営企業会計		その他							
		介護サービス事業	駐車場整備事業	国民健康保険 事業特別会計	老人保健医療 特別会計	介護保険 特別会計	後期高齢者医療 特別会計	(小計) B			
[経常的収支の部]											
人件費	22,838,148	0	0	497,509	0	364,680	89,300	951,489	23,789,637	0	23,789,637
物件費	13,298,500	0	10,439	638,675	0	665,479	29,414	1,344,007	14,642,507	0	14,642,507
社会保険給付	28,334,345	0	0	20,225,755	0	16,582,874	0	36,808,629	65,142,974	0	65,142,974
補助金等	4,427,305	0	0	9,957,699	0	0	3,235,855	13,193,554	17,620,859	0	17,620,859
支払利息	844,388	0	0	0	0	0	0	0	844,388	0	844,388
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,360,594	0	13,982	0	0	12,089	0	26,071	10,386,665	△ 8,241,672	2,144,993
その他支出	1,110,821	0	0	307,984	0	46,316	279,088	633,388	1,744,209	0	1,744,209
支出合計	81,214,101	0	24,421	31,627,622	0	17,671,438	3,633,657	52,957,138	134,171,239	△ 8,241,672	125,929,567
地方税	29,228,810	0	0	0	0	0	0	0	29,228,810	0	29,228,810
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国庫補助金等	23,719,026	0	0	9,583,206	0	6,450,695	0	16,033,901	39,752,927	0	39,752,927
使用料・手数料	2,370,042	0	0	0	0	0	0	0	2,370,042	0	2,370,042
分担金・負担金・寄附金	397,815	0	0	8,637,251	0	5,007,197	0	13,644,448	14,042,263	0	14,042,263
保険料	0	0	0	8,889,341	0	3,005,654	2,914,282	14,609,277	14,609,277	0	14,609,277
事業収入	0	0	24,421	0	0	0	0	24,421	24,421	0	24,421
諸収入	452,721	0	0	56,381	0	11,662	151,237	219,280	672,001	0	672,001
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	715,615	0	0	0	0	345,745	0	345,745	1,061,360	0	1,061,360
他会計補助金等	26,071	0	0	4,807,579	0	2,838,011	570,011	8,215,601	8,241,672	△ 8,241,672	0
その他収入	37,637,686	0	0	0	0	0	0	0	37,637,686	0	37,637,686
収入合計	94,547,786	0	24,421	31,773,758	0	17,658,964	3,635,530	53,092,673	147,640,459	△ 8,241,672	139,398,787
経常的収支額	13,333,685	0	0	146,136	0	△ 12,474	1,873	135,535	13,469,220	0	13,469,220
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	6,890,572	0	0	0	0	0	0	0	6,890,572	0	6,890,572
公共資産整備補助金等支出	783,223	0	0	0	0	0	0	0	783,223	0	783,223
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	7,673,795	0	0	0	0	0	0	0	7,673,795	0	7,673,795
国庫補助金等	1,600,256	0	0	0	0	0	0	0	1,600,256	0	1,600,256
地方債発行額	4,563,000	0	0	0	0	0	0	0	4,563,000	0	4,563,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	810,099	0	0	0	0	0	0	0	810,099	0	810,099
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	334,593	0	0	0	0	0	0	0	334,593	0	334,593
収入合計	7,307,948	0	0	0	0	0	0	0	7,307,948	0	7,307,948
公共資産整備収支額	△ 365,847	0	0	0	0	0	0	0	△ 365,847	0	△ 365,847
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	219,620	0	0	0	0	0	0	0	219,620	0	219,620
基金積立額	90,376	0	0	0	0	7,295	0	7,295	97,671	0	97,671
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	12,573,726	0	0	0	0	0	0	0	12,573,726	0	12,573,726
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	12,883,722	0	0	0	0	7,295	0	7,295	12,891,017	0	12,891,017
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	28,820	0	0	0	0	0	0	0	28,820	0	28,820
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	109,917	0	0	0	0	0	0	0	109,917	0	109,917
収益事業純収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	1,013,041	0	0	0	0	0	0	0	1,013,041	0	1,013,041
収入合計	1,151,778	0	0	0	0	0	0	0	1,151,778	0	1,151,778
投資・財務的収支額	△ 11,731,944	0	0	0	0	△ 7,295	0	△ 7,295	△ 11,739,239	0	△ 11,739,239
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	1,235,894	0	0	146,136	0	△ 19,769	1,873	128,240	1,364,134	0	1,364,134
期首資金残高	30,453,031	0	0	319,997	0	51,399	22,898	394,294	30,847,325	0	30,847,325
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末資金残高	31,688,925	0	0	466,133	0	31,630	24,771	522,534	32,211,459	0	32,211,459

(単位：千円)

地方三公社	第三セクター等					(合計)	(単純合計)	(相殺消去等)	純計
	土地開発公社	中野区福祉サービス事業団	中野区中小企業退職金共済会	株式会社まちづくり中野21	野方駅整備株式会社				
0	904,620	10,704	0	1,203	916,527	24,706,164	0	24,706,164	
0	288,213	4,476	7,995	64	300,748	14,943,255	△ 67,511	14,875,744	
0	0	0	0	0	0	65,142,974	0	65,142,974	
0	91	137	203,904	778	204,910	17,825,769	△ 114,956	17,710,813	
34,430	0	0	111,213	0	145,643	990,031	△ 609	989,422	
0	0	0	0	0	0	2,144,993	0	2,144,993	
5,114	21,871	358,671	36,272	6,969	428,897	2,173,106	7,923	2,181,030	
39,544	1,214,795	373,988	359,384	9,014	1,996,725	127,926,292	△ 175,153	127,751,140	
0	0	0	0	0	0	29,228,810	0	29,228,810	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	39,752,927	0	39,752,927	
0	0	0	0	0	0	2,370,042	0	2,370,042	
0	593	0	0	0	593	14,042,856	0	14,042,856	
0	0	0	0	0	0	14,609,277	0	14,609,277	
98,363	1,148,066	104,234	503,126	45,363	1,899,152	1,923,573	△ 127,801	1,795,772	
20	0	0	0	0	20	672,021	0	672,021	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	1,061,360	0	1,061,360	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
39,637	105,513	45,236	1,567	27	191,980	37,829,666	△ 141,542	37,688,124	
138,020	1,254,172	149,470	504,693	45,390	2,091,745	141,490,532	△ 269,343	141,221,189	
98,476	39,377	△ 224,518	145,309	36,376	95,020	13,564,240	△ 94,190	13,470,049	
0	0	0	0	0	0	6,890,572	0	6,890,572	
0	0	0	0	0	0	783,223	0	783,223	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
182,046	0	0	0	0	182,046	182,046	△ 98,363	83,683	
0	11,349	0	0	0	11,349	11,349	0	11,349	
182,046	11,349	0	0	0	193,395	7,867,190	△ 98,363	7,768,827	
0	0	0	0	0	0	1,600,256	0	1,600,256	
0	0	0	0	0	0	4,563,000	0	4,563,000	
209,675	0	0	0	0	209,675	209,675	△ 209,675	0	
0	0	0	0	0	0	810,099	0	810,099	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	334,593	0	334,593	
209,675	0	0	0	0	209,675	7,517,623	△ 209,675	7,307,948	
27,629	△ 11,349	0	0	0	16,280	△ 349,567	△ 111,312	△ 460,879	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	219,620	△ 210,284	9,336	
0	46,000	0	0	0	46,000	143,671	0	143,671	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	12,573,726	0	12,573,726	
0	0	0	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	
125,404	0	0	0	0	125,404	125,404	0	125,404	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	35,826	35,826	35,826	0	35,826	
125,404	46,000	0	50,000	35,826	257,230	13,148,247	△ 210,284	12,937,963	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	28,820	0	28,820	
0	0	270,320	0	0	270,320	270,320	0	270,320	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	109,917	0	109,917	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	1,013,041	0	1,013,041	
0	0	270,320	0	0	270,320	1,422,098	0	1,422,098	
△ 125,404	△ 46,000	270,320	△ 50,000	△ 35,826	13,090	△ 11,726,149	210,284	△ 11,515,865	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
701	△ 17,972	45,802	95,309	550	124,390	1,488,524	4,782	1,493,306	
14,790	667,320	21,822	599,069	10,224	1,313,225	32,160,550	△ 6,795	32,153,755	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	
15,491	649,348	67,624	694,378	10,774	1,437,615	33,649,074	△ 2,013	33,647,061	

中野区の財政白書

平成23年度決算の状況

平成24年9月

編集・発行
中野区経営室
行政監理担当

〒164-8501

東京都中野区中野 4-8-1

電話 03-3228-8278

FAX 03-3228-5434

E-mail: gyoseikanri@city.tokyo-nakano.lg.jp